地域サポート人ネットワークシンポジウム東日本大会
中越大震災６周年復興祈念シンポジウム

地域への人的支援を考える

～地域復興支援員と集落支援員による集落支援活動～

＜ 記 録 ＞

2010 年 10 月 30 日 ,31 日

長岡商工会議所 ２階大会議場

主催： 新潟工科大学

共催： 地域サポート人ネットワーク全国協議会、（財）山の暮らし再生機構、（社）中越防災安全推進機構

後援： 総務省、新潟県、長岡市、小千谷市、魚沼市、広島県神石高原町、（財）小千谷市産業開発センター、（財）魚沼市地域づくり振興公社、（社）北陸建設弘済会、中山間地域フォーラム

地域サポート人ネットワークシンポジウム東日本大会
中越大震災６周年復興祈念シンポジウム

地域への人的支援を考える

～地域復興支援員と集落支援員による集落支援活動～

＜　記　録　＞

第１部　「支援員」の活動 …1

パネリスト

広島県神石高原町	油木・仙養地区	大杉　英雄
島根県浜田市	弥栄らぼ	皆田　　潔
新潟県長岡市	栃尾地域	杉崎　康太
新潟県十日町市	十日町里山センター	上村　良一
山梨県早川町	日本上流文化圏研究所	鞍打　大輔

コーディネーター

法政大学現代福祉学部准教授　図司　直也

講　演 …19

新たな集落支援政策の課題

明治大学農学部教授　小田切徳美

第２部　「支援員」をどう活かすか？ …27

パネリスト

広島県神石高原町役場まちづくり推進課・課長補佐	入江　嘉則
福島県喜多方市総合政策部企画政策課・主任主査	佐藤　義弘
新潟県十日町市総務部企画政策課協働推進係・主査	小林　良久
新潟県県民生活・環境部震災復興支援課・政策企画員	朝比奈　均
(社) 中越防災安全推進機構復興デザインセンター復興人材育成チーム	阿部　　巧

コーディネーター

社会学者　平井　太郎

第３部　「支援員」への支援とは？地域への人的支援の可能性と課題 …43

パネリスト

総務省　地域力創造審議官	門山　泰明
新潟県長岡市地域政策監	山崎　和夫
明治大学農学部・教授	小田切徳美
島根県中山間地域研究センター・研究企画監	藤山　　浩
(財) 山の暮らし再生機構・副理事長	平井　邦彦

コーディネーター

新潟工科大学建築学科准教授　田口　太郎

第１部　「支援員」の活動

パネリスト

大杉　英雄（広島県神石高原町仙養地区・集落支援員）

皆田　　潔（島根県中山間地域研究センター・客員研究員）

杉崎　康太（(財）山の暮らし再生機構長岡地域復興支援センター栃尾サテライト・地域復興支援員）

上村　良一（(財) 山の暮らし再生機構十日町里山センター・地域復興支援員）

鞍打　大輔（(特活) 日本上流文化圏研究所・主任研究員）

コーディネーター：

図司　直也（法政大学現代福祉学部・准教授）

図　司　　皆さんおはようございます。朝早くからお集まりいただきましてありがとうございます。台風も少し東にそれたようで、こちらへの影響は少し弱くなったのではないかと思います。今日一日長丁場になりますが、おつき合いのほどよろしくお願いしたいと思います。ただいまご紹介にあずかりました、法政大学現代福祉学部の図司と申します。

今日は、このような形で、初めて地域サポート人というキーワードでシンポジウムを開催することになりました。先ほど稲垣さんの方からもお話をいただきましたけれども、若干変則的な形でスタートをさせていただきます。

最初は、実際に地域に入ってサポートのお仕事を通して、現場と向き合っている方々にご登壇をいただいて、このシンポジウムの火つけ役になっていただこうと思っております。何人かの方は昨日から長岡入りをしていただきましたので、一杯やりながら、既に種火をかなり温めているのですけれども、それが今日の午前中の１時間半の中で、どれぐらい大きな炎になるかということを楽しみにしながら進めていきたいと思います。

お手もとに資料集があると思いますが、そちらの第１部の扉のところ、黄色いページをご覧ください。先ほど稲垣さんからパネラーの皆さんをご紹介いただきましたが、皆さんの肩書きをご覧いただくと分かりますように、いろいろな方が来ておられます。まさにサポート人の集まりということなのですが、大杉さんは、総務省の事業から入っていらっしゃる集落支援員のお立場で、皆田さんは、ここには中山間地域研究センター客員研究員となっているのですけれども、いろいろな肩書きを持ちながら現場に入っているお立場で。杉崎君と上村さんは中越地域復興支援員としてのお立場で、鞍打さんはＮＰＯ法人

として、現場の方でもう既に地域のプラットホームの中でご活躍しているというお立場でお越しいただいています。

また、並んでいらっしゃる皆さんを見てお分かりいただけると思いますけれども、上村さんと大杉さんは、行政のＯＢという上の世代のお立場で現場にかかわっていらっしゃいますし、皆田君、杉崎君、鞍打さんは比較的若い世代、私どもと近い世代として、ある意味よそものの立場で現場に入っていらっしゃいます。ですからそれぞれ少し肩書きが違ったり、あるいはお立場も、世代も、もちろん地域のご縁も、多様な形で集まって今回いらっしゃいますので、そのようないろいろな方々がいらっしゃるということを踏まえて、皆さんもお話を伺っていただければと思います。

今日のシンポジウム、１時間半ありますのでどういう形になるのか私も手探りにはなるのですけれども、前段は、まず実際に支援員のお立場で現場に入っていらっしゃる４人の方の実践事例をご紹介いただきながら、そこで今、実際に現場でどういうことを活動されていたり、あるいはどういう課題をもっていらっしゃるのかということを中心に進めていきたいと思っております。後半は、鞍打さんにはＮＰＯ法人として、組織を作っていらっしゃるお立場でお越しいただいておりますので、ある意味、この支援員の仕組みを先に向けて継続的に動かしていくための仕組みづくりがどのような形でできそうかということに論点を置きながら、１時間半進めてみたいと思っております。

前段が長くなりましたけれども、まず大杉さんから、実際に現場でやられている取組について、それぞれ10分くらいずつお話しいただければと思います。大杉さん、お願いします。

大　杉　　皆さん、改めましておはようございます。広島県神石高原町からやってまいりました。集落支援員を務めさせていただいております大杉といいます。今日はどうぞよろしくお願いいたします。

実は町の担当者の方から、先般、29、30、31日が空いていたら新潟に一緒に行ってみませんかというお話だったので、新潟は今回２回目なのですけれど、長岡には来たことがありませんので「行く、行く」と言って来させてもらったのですが、まさかこんなところに上がらせられるとは思っておりませんでした。そういう意味で、非常に皆さんにも迷惑をかける部分があると思うのですが、よろしくお願いしたいと思います。

私のレポートは資料集の19ページ目からになります。お開き願いたいと思います。19ページから22ページに掲載をしてもらっています。ここに顔写真を載せていただいておりますが、いつみても頼りなさそうな顔をしているなと。眉毛が重力に負けて下がってしまって、本当に情けないような顔をしております。それはさておきまして、私が集落支援員になったきっかけは、これは非常に動機が不純でして、６年前に病気になりまして、47歳で役場を早期退職しました。今、細々とぶどうを作っておりますけれど、ぶどうの赤字の穴埋めができればと、集落支援員の任期は２年ですが、月に12万円というその魅力にのみ惹かれたような形で、集落支援員になってしまったというのが現状で、そんな者がこのようなところに上がっていいのだろうかと思いながら話をさせていただきます。

まず、私たち10名の集落支援員が神石高原町で任命をされたわけですが、はじめの３月の段階では、集落支援員は地域の、限界集落と呼ばれる集落の見回りをしてくださいというお話だったのです。それなら私にでもできると思っていました。ところが担当者が替わってどうも話が違うぞと。ただ単に見回りをするということだけでなしに、集落の維持、そして再生に向けた活性化策というものを、住民とともに考えて立ち上げてくださいというのが、新しい担当補佐からの私たちに与えられた命題でした。

そういうことがありまして実際に動き始めたのは４月の終わりごろからだったと思うのですけれど、私としては退職をして、その当時５年間のブランクがあったわけですが、約30年間行政に携わっておりましたし、合併前の旧油木町というところでは、だいたい人の顔も名前も、それからある程度の性格も知っていたつもりでした。変な意味で難しい維持・再生計画を作りなさいというような命題が与えられても、何とかなるよと思っていたのですが、さあ歩き始めてみると、５年間という時間の経過というのは、地域の老いが

確実に進行しておりました。私の知っていた５年前の元気な集落が５年間の間にこんなになったのか。皆さん確実に５年の年をとってしまわれて、随分元気がなくなっているなということがはじめの実感でございました。

話が前後して申し訳ありませんが、19 ページの上の方に神石高原町の概要と書いてありますが、平成 16 年に旧４町村が合併しまして、合併しても人口 11,058 人、高齢化率が 42.53 パーセント。後ほど第２部で登壇をする神石高原町の課長補佐の数値と違うので申し訳ないのですが、何がどうなったのか、すみません。とにかく高齢化率は、現在広島県の中でトップだという非常に厳しい現実があります。その下をご訂正願いたいのですが、表の上にさらにまた広島県神石高原町の概要と書いてありますが、これは担当集落の概要というふうに書き換えてください。それから平成 22 年７月現在としていますが、21 年７月現在にご訂正ください。申し訳ありませんでした。

その表の中の一番下に山方という集落があります。31 の自治振興会が町内にはあるのですが、そのうちの仙養東という自治振興会の中の山方班、これはその集落の中を２本の町道が通っているのですけれど、そのトータルが約 5,200 メートルあります。5,200 メートルの中に８戸の家が点在しているという状況です。700 メートルから 1,000 メートルに１軒あるというような感じで、本当にこれが集落と呼べるのかというような、本当にそこへ行かれた人でないとその実態は分からないという、そんな集落です。

それから一番上の野田丸、そして山方と上野谷という集落は高齢化率が既に 75 パーセントをその当時超えておりました。今はまだもっと数値が上がっていると思いますが、いずれも表現が悪くて申し訳ないのですが、集落の維持さえ困難な危険集落だということでございます。この中で野田丸というところが一番上にあるのですが、９世帯と書いてありおりますけれども、実質８世帯、一人は長期入院されていますから８世帯なのですが、この夏と秋に相次いで一人暮らしの世帯がそれぞれ亡くなられたということで、今はもう実質６世帯ということになっております。

次の集落の共通した現状ということでございますが、主なものを列挙してみましたが、私が担当しているところは、神石高原町の中でも特に水田が本当に少ないところで、野菜も細々と栽培されているのですけれども、非常に急傾斜の狭い面積の畑を栽培して、せっかく栽培した作物も、収穫期を迎えると有害鳥獣の被害を受けて耕作意欲も減退するというようなところばかりです。担当集落の高齢者の 90 パーセントはみんな持病を抱えて、そして町の病院に通院をしておられます。それも、普段は歩くのに両足不自由なものですから２本の杖をついて歩いている人が、細い山道を軽トラックを運転して町まで出ていくというような現実が、私のところにはあります。

集落の人口の減少と高齢化によりまして、必要最低限の集落活動、特に葬儀でありますとか町道の維持管理とか、それさえも困難になっているというのが現状であります。そういう現状にもかかわらず、里に出ていった自分たちの子どもには迷惑をかけたくないという、そういう思いが非常に強い地域ばかりなのです。だから、後段触れると思いますが、何とか、ふるさと応援団というものを集落出身者で組織をして、いざというときに帰って手伝いができるような、そういう組織化をしたいと思い取り組み始めたのですけれど、年取った高齢者の親たちはそのことを拒否される、今、子ども達が幸せに暮らしているのを、それを壊してやりたくないという、そういう意識が非常に強いというのが共通した現状だと思います。中には、早く離婚して、別れて帰ってくれれば楽になるんだがというようなことを、冗談で言う人もいらっしゃいますが、本当に切実な問題を抱えております。

担当集落の反応ということでいきなり書いておりますが、私が回りながらいろいろな話を、個別訪問をしながら、あるいは集落の集会で提案をしてきたわけですが、すべて拒否をされるといいますか、70 代後半から 80 代の人間ばかりが生きているところに、何を今さら集落の維持活性化かと。本気で怒られて回ったというのが現実です。もう一つ、集落支援員は月 12 万円の報酬をもらっているのだから、成果を出さなければいけないかもしれないが、そんなことができるわけがない。何回集落の集会へ回らせてもらっても、一向に前に進む見込みがなかったということです。

それから写真を掲載させていただいておりますが、カラーで送っているのですが、印刷代の都合で白黒になってしまっているのですが、見づらいと思うのですが、うえから簡単に説明をさせていただきますと、上の二つ並んだ民家があるのですが、どちらも一人暮らしの世帯だったのですが、夏と秋に相次いで亡くなられました。集落の相互扶助というものができずに、いずれも家族葬ということで、70年も80年も生きた方が、普段は町の無線放送で放送して、斎場での葬式をされるのですが、80年近く生きた人の葬式の放送もされなかったという感じで、本当に辛かったなということを今は思っております。

その下は3軒並んだ写真がありますけれども、もう既に2軒は空き家です。手前の家だけ80代の夫婦が暮らしておられます。どちらも体が弱いのですが、子どもさんは私と同級で53歳になります。48歳くらいのときから小学校の校長先生をされていますが、今も福山市内の大きな小学校で校長先生をされています。やはり集に1回くらいは心配なので見守りに帰ってきますけれども、その人は昔からの親友でしたから、その人と話をした中で、「大杉君、もう諦めた方がいいよ。どうにもならんよ。」と言われました。それからその下、随分荒れた畑の向こうに1軒の家があります。その下も3軒あるのですけれど、これは上野谷という集落ですが、どれも空き家です。一番下に、これは山方班という8戸の集落なのですが、犬が2匹移っていますけれど集落の班長さんのお宅です。当日は急いで写真を撮って回ったものですから、お父さんは不在だったのですが、ここでは60代の方が二人いらっしゃって交互に班長をされていたのですが、もう一人の方が突然倒れられて、両耳が聞こえなくなって、2本の杖をついて歩くというような状況になってしまいまして、全く会話も筆談状況になっています。それでも特産のこんにゃくを、耕耘機であれば両方手が支えになるから、こんにゃくの掘り取りを退院したらすぐにやるというくらい、一生懸命働く人なのですが、全く耳が聞こえなくなったという状況で、この平佐さんのお父さんがずっと班長を引き受けられる状況になります。

時間が延長してしまいまして申し訳ありませんが、集落をいくら回っても何の進展もない、1年が大方たとうとして1月、2月の段階で雪は降るし、出て歩いてもこれ以上、するようなことはないし、何をすればいいのか悩んでいた時に、中西正一さんという方なのですが、長い間神石高原町内の小学校の校長をされておられて、理科がご専門だったのですが、植物に非常に詳しい方が帰ってこられることになったのです。それを聞いたときに、私は以前から山菜による地域づくりということをテーマに、役場の方へもお話をしながら、取り合ってもらえず、地域でも取り合ってもらえずというところで、中西先生という方が帰ってこられました。これは渡りに船だと、藁にもすがるというような思いで、すぐに飛んでいきました。ちょうどいらっしゃいましたので、山菜による地域づくりということをテーマに活性化を図りたいのだけれどと相談したら、もうすぐＯＫ、一緒にやろうということになりまして、それからが随分忙しくなりました。

発起人を集めて神石高原山菜倶楽部設立ということで、21ページに書かせてもらっていますが、今、一生懸命勉強しております。まだ、勉強の段階なのですが、32名の会員しかおりませんけれども、本当に熱心に勉強しておられます。中西先生だけを頼っていたのですが、実際に講習会を始めてみると、非常に山菜に詳しい人がいっぱいいらっしゃって、分担して説明してもらうこともできるし、高齢者の方ですが生き生きとして食べ方なども教えてくれるし。神石高原町というところはなぜか、東北の方では当たり前のように食べられているこごみとかこしあぶら、そういうものを食べる習慣がほとんどなかったところなのですが、それが今の山菜ブームで金になる。ちょっとでも金を儲けようと。いくら多くても6万円の国民年金だけでは生活できないけれど、そこにプラスアルファの小さな経済が生まれれば、それはそれで生き甲斐になるのではないかと思っています。

22ページの方へ研修会の様子を書いておりますが、ここへ来る1週間ほど前だったと思いますけれども、11月11日にきのこの観察会を急にやろうということになりまして、５回目の研修会になりますが、今年は非常に食中毒も多発したようですがそれをやろうということになりました。役場でその準備をしていたら、ある職員が私の後ろから「ああ、

奇人変人の会ですか」というふうに言われて、ちょっとショックだったのですけれども、役場の認識というのはまだこの程度かなというふうに、まちづくり推進課、今日副町長以下、課長、課長補佐、３人いらっしゃいますけれども、まだ、まちづくり推進課の域を、なかなか集落支援員の活動という
うものが広がりを見せていないのかなということが、実感としてあります。

まだ話したいことがいっぱいあるのですけれども、ごめんなさい、オーバーしました。以上で終わります。

図　司　　ありがとうございました。後ほどまた追加でお話をいただこうと思います。資料にも、事業推進の原動力というところの下に、「自治振興会の全会員を対象」というところに下線がひいてありますが、この辺のお話はまた後ほど、実は今日のお話のキーワードとして大きなところかなと思っておりますので、後ほどまたお伺いしたいと思います。では皆田さん、お願いします。

皆　田　　改めまして、島根県中山間地研究センターの客員研究員をしております皆田と申します。よろしくお願いします。私は平成 19 年に弥栄に入りまして、研究センターの公募があったのがきかっけでした。それまでは広島で学生として研究の傍らでフィールドでやっていたのですけれども、同じようなことをやっていて地域の中に入れる、また賃金ももらえるというようなこともあってやったわけですけれども、この前に出ている写真、弥栄の人たちの笑顔が出ているのですけれども、こういう顔をしてくれるまでにすごく時間がかかったのです。今はカメラを向けるとみんな喜んで笑顔になってくれるのですけれども、最初は皆さん、何に使われるんだろうかとか、魂を抜かれるとか、そんなことも言いましたけれども、なかなか目を合わせてくれなかった。そんなところからスタートしたというところでです。

私の育ったのが広島市の郊外になるのですが、両親が農村の出身、島根県の弥栄と同じような地域でした。そういうこともありまして田舎に行くということはあまり抵抗はなかったのです。ただ、週末になると田舎の方に行って、友達は町で一緒に遊んだりしているのを、私はできなかった、それがすごくいやだったなということをおぼえています。そういうことを感じたのが、行く途中に、汽車があるんですけれどもだんだん本数が減って、長さ、最初は８両くらい連ねていたのが、最後には一つに、マッチ箱みたいになって、今では廃止対象路線です。ずっとこの 20 年ぐらいそのままきているのですが、いつ廃止になってもおかしくないところです。

そういう経験がありまして、都市と農村というのを感じた、なんでこうなるのだろうというような問題意識を持ったのが、小学校くらいの時からそんなふうに思っていました。大学に入りまして、都市部の大学に入ったのですけれども、あまり慣れないというか、馴染めないというところもあったのかもしれませんが、信州、長野県のほうにほとんど年間 100 日以上はそちらにいて、いろいろなことをさせてもらいました。そこで子どものころには感じなかった、地域を守るという人たちの熱意というのを感じたのです。それがきっかけになって、広島に戻って、大学院のときですけれども、北広島町大朝というところ、これは今私がいるところです。ここで活動に共感をして、この人たちの地域の中で自分のまちをなんとかしようと思っている人たちを支えよう、そういう足しになればという感じで、大学の８年前から５年前までの４年間でした。

そういう経験だったのですが、先ほど申し上げましたように、研究センターのある弥栄に行ったのが 19 年８月でした。大朝よりも一歩進んだ過疎というか、そういう状況を目の当たりにしたわけです。例えば農地とかその辺の絵はどこにでもあると思うのですが、おばあちゃんが一人で雪下ろしをしている絵です。独居のおばあさんなのですが、立っている場所も 50 から 60 センチあるのです。すぽっとはまったら、おばあさんはもう出てこれない。そういうところで一人でやっているのは危ないなと感じたのが、いろいろな地域を見て感じたところです。

弥栄の全体ですが、昔の旧村のレベルで杵束と安城地区というのがあって、それぞれに小中学校があるというような、少し変則的なところではあります、広島県の県境にも近いところ、南部のところで高齢化などがすごく顕著な状態になっています。最初に私が行っ

たのは一番南にある、田野原集落というところでしたが、５世帯７人でほぼ全員が70歳以上というような集落、そこに行っておばあちゃんのいろいろな話を聞くというところから活動が始まりました。

人口が1,549人、2010年９月、つい最近の数字を使うのですが、私が行ったときには1,620人くらい４年前にはいました。４年間でこうも減るのだということを実感したところです。検証の結果も出ていますけれども、一番多いときには5,000人以上の人が暮らしていて、それが昭和30年代ですが、今は1,549名です。ただわりと町まで近くて、浜田市の市街地まで30分という近さで、そこまで通勤に出られる方が非常に多いという地域です。

まず始めたことは何かということですが、自分を知ってもらわなければいけない。話しかけて、返ってこないと何もできないわけです。そうするためにはまず自分を知ってもらうというところで、いろいろなところに顔を出していったわけですけれども、次第に、半年くらいたってから、逆に声を掛けてくれる方が増えてきました。それでも半年もたってしまったという感じだったのですけれど、そういうふうになってくるとだんだん本音が出始めるのです。最初に行ったときに「どういう暮らしをしていますか」とか聞いても、オブラートに包んだ、むしろ逆のことを言っていたりするのです。大変なのは感じるけれども、「そうでもないよ」という感じで言われるのですが、実はそういうふうに親しくなると、もっと深刻なことを伝えてくれるようになりました。希望はあまりなく、このまま亡くなっていくんだみたいなお話ばかり聞いたわけです。

そういう話を聞いて、こういう活動をやってみました。大前提にくるのが、途切れた関係をつなぎなおして新たな関係をつくろうということです。まずやったのが、同じ浜田市にある島根県立大学の学生を募って、来てもらっていろいろ地域を賑やかしてもらおうということです。これはあとで詳しく言いますので飛ばします。あとはオーダーメイド型のツーリズム、これは地域のおじいちゃん、おばあちゃんの持っている技とかそういうものは伝えていく、今の都会の人もこういうものに興味があるだろうというところで、こういうところを弥栄らぼというところでやりました。これは後々、法律に触れるということで、旅行業法に抵触するという指摘を受けて現在は大々的に募集するという形ではやっていません。こういうことがあって、私は今、広島で旅行会社に籍を置いてやっているところです。絶対に成功させたいという思いがこういう結果になったと思います。

里山レンジャーズ、今年は28人おります。草刈りをやったり、雪かきをやったり、親しくなったら、このようにおばあちゃんの家に上がり込んでご飯を食べさせてもらっているというような、昼ご飯が一番楽しみだと、この学生たちは言っております。

活動を一つ一つ見ていこうと思いますけれども、草がにくたらしいし、雪はこわいんよという話をよくしてくれました。学生がどこまでできるか分からないですけれども、取りあえず草刈りをやってみようよというところで始めたのです。このような急斜面のところも今では刈れるようになったり、地域の集落活動、イベントのごみステーションに学生が入ったり、地域のいろいろなところに学生が顔を出すようになりました。草刈りに限ってだいたい月に１日3,000円もらっています。できれば昼ご飯を食べさせてあげてくださいというお願いをします。

私は草刈りが学生たちの主な目的ではないと思っていまして、草刈りを通じて住民の人と仲良くなって、いろいろなことを聞いて学んでもらうというのが私の気持ちで、草刈りをやっている間は交流はできませんから、せめて食事を通じて仲良くなってほしいなと。そういうことをいろいろやっていきますと、赤字で書いていますけれども、信頼関係を得るためには、ともに汗を流すということが一番の近道でした。これは強調したいと思います。

せっかく実っているのに取らないのはもったいないよという、野菜とかいろいろな取れたものこういうものも売っていこうよというところがありまして、学生たちが野菜をもらったり、愛媛県の新居浜市というとこと、この一番右に写っている学生の出身で、今やっている活動を地元の人にも知ってもらいたいというところから始まって、集落の人も新居浜に行く、弥栄の人も行くというようなつながりになってきました。あとで説明しま

す里づくり事務所というところです。弥栄市（やさかいち）というのをやっていますけれども、そこにサポートといろいろな手伝いとして入っているところです。

あと、耕作放棄地をなおしてやってみよう、これをいろいろな人が入っていこうというところだったのですけれど、ここも最初は荒れ地でした。そこにいろいろな人が入っていって、公民館の主事さんが先頭になって人々を集めてきたわけですが、最初、住民の人は、何をするんだろうかという感じで、あまり近寄ってもくれなかったのです。それがこのように、けっこう苦労していたのです、ものがなかったり、いもちが出たりとか、そうしましたらどれどれというように、住民の方が見に来るようになったのです。「わしに任せておけ」という感じで、このようにしてくれたり、最後は外の者と住民の方の力を合わせて約３反の田んぼでお米ができた。レンジャーの店で販売しているわけですけれども、こういう感じで、気持ちをこめて「こういう米がとれたよ」というので地域の方に配ったりしたということです。

１日中話さないこともあるんだよとよく言われます。私たちが行くことで会話を楽しみにしているのです。あるコンサルタントの方が来てアンケート調査をするということになり、私も手伝うことになったのですが、コンサルタントの方は１日 20 軒、30 軒のデータを改修して帰ってくるのですけれども、私は１軒行くと２時間、３時間いてしまうのですね。本当に使えないやつと思われたと思うのですけれど、１日に４つくらいしか返せなくて全然進まなかったのですけれども、そのぐらい、上がって話をしようという感じになるのです。そういう人たちは話をしているといろいろな技を持っている、知恵を持っているということが分かったのです。竹細工が好きなおじいちゃんがいたり、山に詳しい人がいたり、おはぎを作るのがおいしかったおばあちゃんがいたりとか、そういうおじいちゃんに地域を案内してもらうことができないかと思ってやったのが、先ほどの話したツーリズムのプランです。おじいちゃん、おばあちゃんは孫におみやげが買ってやれると、すごく喜んでもらって、学生一人当たり 500 円くらいずつガイド料をもらったりしてたのですが、そういうことがすごく喜ばれています。できれば長く続けていきたいと思っているところです。

今どういう体制でやっているかということですが、今、弥栄で「中山間地域に人々が集う、脱温暖化の郷づくり事業」をやっております。これは私みたいに動いてくれる研究員の方がたくさん入ってきて、もっと専門的にやっているのですけれど、中山間地域に生きてきた人々が自然と共生する技と知恵というのを評価して、定住を進めていこうというような、おおざっぱに言えばこういう感じなのですが、こういうものをやっております。

地域に住んで、より専門的に入って、困ったことを聞いて、動いて、草刈りもやるというような、半分研究で半分協力隊のような動きをしているわけですが、具体的に何をしているかと、コミュニティの方でいいますと、まず地元学、吉本哲郎先生という方に来ていただきまして、足下にある資源、住民自身に脚光をあてて気力を盛り上げていこうというようなことを言っています。そして、郷土愛を醸成していこうというところで、子供たち、次世代を育てないと地域は続かないというところです。Ｉターンを呼んでくると言っても、その人たちだけでは地域の境界だとかそういうところも分からない。やはり地元にいる子供たちがそのまま住んで、地域のことを学んで大きくなって、そして次の弥栄を自分たちでつくってほしいという思いがあります。それを小学校と一緒にやっているわけです。あと、高齢者が取り組める経済活動、これは先ほど言った野菜などの販売、定住は、これらを全部ひっくるめて定住につなげていこうという活動をしています。

課題ですが、これも後で触れると思いますのでさらっといきたいと思いますが、だんだん大きくなるので、自分が動くことがだんだんできなくなってくる。既存のまちづくり、今までやってきた人たちをどう分けていこうかと。これはお金のことが特にあります。先ほど大杉さんがおっしゃったこともそうだと思うのですけれど、賃金のところ、活動のところ、そこらへんの葛藤というのが非常にありました。自分たちの将来をどういうふうに築いたらいいか、この地域でどうしたらいいかというところがなかなか見えない、見えてこないというのが課題だと思っています。

すみません、長くなりましたが、ありがと

うございました。

図　司　　ありがとうございました。

活動報告に時間を要していますけれども、こういうサポート人の皆さんの事例を直接聞くということ自体が、今回おそらく日本初だと思っています。そういう意味でもお二方からは中国地方の中山間地域の集落での活動の様子をお話いただきました。この後の杉崎君と上村さんからは、今度は中越での活動の様子をうかがいたいと思います。

杉　崎　　改めまして、はじめまして。財団法人山の暮らし再生委機構で長岡市の栃尾地域というところで、地域復興支援員をしております杉崎といいます。私はこの右側の、ちょっとおなかが出ていますがこの写真です。自己紹介をさせていただきたいと思います。私もともと新潟県とは何の縁もゆかりもないところだったのですが、大学時代で、学部生のときに地域づくりインターンという事業で、中山間地に行ってそこの地域を学んだり、実際そこでの暮らしに直接話を聞いたりして体験する期間というのがあって、そこで、もともと私は神奈川県出身なのですけれど、そのときは東京の大学に通っていたのですが、熊本県小国町に行ったときに、自分たちよりも少し上の世代の人たちがＵターンで地元に戻ってきていて、そこで例えば居酒屋とか店などをやりながら、中山間地の暮らしというのを誇りを持って暮らしていた。

なぜかというと、そこの地域では、聞いた話では今からちょうど 20 年前ぐらいから、そういった地域づくりというところで若い人たちの神座育成とか、そういったそこにもともと住んでいた若い人の地元への愛着づくりをやってきた。それが今になって若い人たちが地域に戻って、中山間地を支える一つのきっかけになっている。そういったところから、私は大学で建築を専攻していたのですけれども、その中の地域づくりにいろいろかかわらせていただきました。

大学院のときには、となりの群馬県水上町というところで地元の人たちといろいろと地域の今後について考える機会がありまして、そこら辺で、いろいろな意味で地域の今後について、自分自身いろいろ関心を持ちました。そのときに、どういった仕事をしようかというのが一番最初にくるのですけれども、大学院を卒業して地域づくりにかかわる仕事というのは何だろうといったときに、当時、一般的に言われているコンサルタント、または行政しかないと。大学生のときに行政の方とかとコンサルタントの方とかかわっていると、どうしても行政の方というのは、私の感じですが、やはり表面的な部分とか、細かい部分で地域の今後についての対策、ましてや今合併が大分進んできた中で動くのが難しいと、そのときは、私は行政いやだなと思っていて、なかなかそういった仕事はないということで、普通の民間企業に１年間働くことになりました。

たまたま１年後、やはり自分はそういった道に進みたいと思っているときに、新潟県中越で復興支援員という制度ができたと。この制度というのは今までは国になかった制度で、実際人間が地域に入って地元の人たちといろいろ活動をしながら地域のことを考える、今までのコンサルタント的なかかわりから、もう少し深いところで真剣に一緒になって考えられるのではないかと。そういったところで、ぜひやってみようということで、突然新潟に来てしまいました。今からちょうど３年前の４月です。

そのときは、地域復興支援員という制度ができてから少したった時期で、その制度があと５年間続くということで、先行きとても不安なのですが、とりあえず新潟県の栃尾というところにやってきました。栃尾という地域はとても山の中で、電車も通ってなく、私は３月に初めて来たのですけれども、日曜日にエクスカーションで案内させていただくのですが、トンネルを越えたら３月の終わりくらいに雪が残っていて、とても衝撃的なところでした。

これから、私のやっている活動を紹介したいと思います。まず最初に地域復興支援員とはどういうものなのか。簡単に紹介させていただければと思います。今から６年前、10 月 23 日に中越大震災が起こりました。地震が起きてから何年かというのは災害復旧、道路の復旧だとか生活基盤の整備というのが主に行われてきたと。その後は復旧から復興へということで、地震によってさまざまな課題が出てきた。中越の場合は主に中山間地と呼ばれているところが中心の地震だったので、

中山間地が今まで抱えていた問題、一般的に言われている過疎化であるとか高齢化とか、若手がいない。そういったことが地震によって加速した。地域によっては、例えば地震前から地震後に世帯数が半分になったとか、若い人たちだけ出ていってしまった、そういったところの問題、課題に対して何らか取り組まなければいけないとういことで、新潟県中越大震災復興基金で、そこに対して人が入って、一緒に今後のことを考えるきっかけつくりにしようということで、地域復興支援員の設置という事業を行うと。この地域復興支援員というのは、ここに幾つか挙げさせていただいたのですけれど、直接自治体が設置することができない。これに関しては、先ほど話された小杉さんの集落支援員とはまた少し違った形で、公共的団体ということで、私は長岡市が作った財団の法人というところが受け皿になって設置しているということです。

長岡市の場合は、その財団法人が新潟県から基金をいただいて支援員を設置しているのですけれども、長岡市の場合、旧栃尾市と旧小国町、山古志村にそれぞれ２名から５名のサテライト事務所という形で事務所を置いて活動をしています。その中で、私がいるのが栃尾地域を担当している栃尾サテライトと、我々は一般的に呼んでいるのですけれど、そこで栃尾地域のさまざまな地域復興活動をやっております。栃尾は、長岡市のはじ、面積はけっこう大きいのですが、日曜日に行っていただく方は分かると思うのですが、長岡市から一つ山を越えてまた少し違った世界。目の前に出ているのはジャンボ油揚げで、山の中の地域なのですが、大きな油揚げ屋さんが 20 軒もあって、東京にたくさん出荷していて、意外と全国的な油揚げになっていてちょっとすごいところもあります。

栃尾サテライトの方では支援員という形で３名の仲間で働いています。配布させていただいた資料に、栃尾サテライトの概要ということで、Ａ３三つ折りのものを入れさせていただいたのですが、ここに３名の名前と顔写真が出ています。この３名で活動をしてます。もともと私たちが栃尾地域に配属されてから何をやったかといったときに、最初の時点では特にないと、設置主体が財団法人というところに設置しているのですけれども、特にこれをやりなさいというのはなくて、ただ大きな課題としては、地震によっていろいろな課題を抱えていた地域、その課題に対して取り組みをする。

最初は何をやっていいのか分からない、課題が何なのかも分からないという状態で、いろいろな地域を回りながらその地域の人たちから話を聞くということをやりました。どういった形で話を聞いたかといいますと、実際に私も全然土地勘もなかったので、直接地震お被害が大きかった地位というのを中心に、最初は行政の方と一緒に集落にお邪魔することが多くありました。地域に行ったときに、私が神奈川から来たのでどうしても新潟の人の言っている言葉があまり分からない。例えば役所の人と昼間行って話を聞く、これだけではどうしても分からないところがあって、そのときには地域のいろいろな会合に出させてもらったり、その後地元の人たちと一緒にお酒を飲みながら話を聞く機会というのがあって、そこでいろいろな地域の現状を聞きました。そこらへんが最初は重要だったのかなと思っています。

そういった中でいろいろな地域の課題が出てきたところで、私たちの活動をここに整理しているのですけれども、どういった活動に取り組むかということを徐々に探っていきました。一つ目は、配布した資料の一番最初に書いてあります集落づくりと我々は呼んでいるのですけれども、地震をきっかけにしてこれからの地域というのを、どういう形で暮らしていこうかというのを地元の方たちと一緒に考えながら、さまざまなことを実行していくという活動、次に元気づくりと呼んでいるのですけれど、今のいろいろな中山間地の問題として、コミュニティが徐々に薄くなってきたとか、既存の老人会とか婦人会といった組織がなくなっている中で、集落の中でのコミュニケーションがけっこうなくなってきている。まずはそういうところから解決していかないと、いきなり集落の今後を考えるぞといってもできない。まず地元の人たちが地元の人たちの中で話し合える場はどういうものなのか。今までは地元の人たちだけで集まっていると、例えば普段は口だけで終わってしまうとか、言いたいことがあってもなかなか言えないような状況があるのではないか。そういったことに対して、いろいろな手段で話し合いの場みたいなものを作ってきたと。

最後に地域づくりの情報発信ということで、ホールの方で無料でいろいろ配布させていただいているのですけれども、地域情報の発信を行っています。どういうものかといいますと、各地域でやっている情報を中心に載せていて、それは私たちがかかわっている活動ではあるのですが、例えば隣同士の集落でも、実際隣の集落がどういったお祭りをやっているのかとか、普段どういった集まりでどういう会合をして何を話しているのかと、そういったことは意外と隣に住んでいても知らないと。あの地域では、例えばお年寄りの人たちが週に１回集まってお茶会をしている、そういったことも意外と隣の集落でも知らない人もいたりして、そういった情報を載せることによって少しでも地域の人たちの思いであるとか、そういった気持ちを高めるきっかけになればいいのかと思って発信しております。

細かい内容としては、ここに写真で挙げているような内容になります。例えば左上であれば、これは集落の中での今後の景観づくりを行う話し合いの場なのですけれども、みんなで地域の地図を見ながらいいところを写真を撮ってきて、貼ったりしてやっています。この写真を見ると、明らかに地元の皆さんはやらされている感じもあるのですが、今まではそういうきっかけもなかった。例えばこのときにいろいろ出てきた声として、集落の若手と言われているのがだいたい 50 代とか、60 代でも若手だと言われている人たちもいるのですけれども、そういう人たちが、この地域をこういうふうにしたいという思いを持っていたとしても、その上の 70 代の人たちには強く言えない、そういったことは、かしこまって机に向かって座っているだけだと言えない。それに対して何とかしてその人たちが言えるような場をつくろうというので、いろいろな手段でやっています。真ん中の上の写真は座談会のような形ですが、そういったこともやったり、右上の写真はこれからの地域を考えるにあたって、自分たちでもう一度地域を見つめ直そうということで、集落も 20 世帯くらいの地域なのですが、各自みんな昔の写真を持ってきて、昔はこういう感じだったなというのを、写真を見ながら振り返る活動をやっています。

そういった活動から、下の写真はこういうことをやろうかということで、実際に活動をしている様子になります。下の左側の写真は地域づくりインターン活動といって、今日も大学生の中山君というのが今日聞きに来ているはずなのですけれど、集落に２、３週間大学生が来て、地元の人と一緒になって集落のいいところを探したり、真ん中の写真は、例えば長岡にぜひ米を売りたいと、でも米を売る先がないといったときに、どういう形でこれから米の価値をつけていけるのかと、そのきっかけとして地元の声とか直接消費者の声を聞くということで、米の販売みたいなこともやったり、右側は集落の景観づくりをしようという地域なのですが、日曜日にこの地域も見てもらうのですが、自分たちで村の中にもみじの木を植えて、集落の景観を作っていこうといったような活動を一緒に行っています。

次は元気づくり活動と言われているところなのですが、これは既存の集落伝統行事などを通して、地元の人たちも改めて伝統行事のよさとかやっている意味を一緒に考えようということで、いろいろな手段をやりながらやっています。下の写真は、いろいろな地域での情報交換の場があまりない、ただよったかってしゃべっている場だけだと飽きてしまう。左側はみんなで映画を見ている写真であるとか、真ん中の写真は、２、３戸の集落の人たちが集まって合同で意見交換会みたいなことをたっている様子ですけれども、そういったことを行っています。

情報発信ということで、２、３か月に１回、サテライト新聞という形で、できるだけたくさんの写真を載せて、いろいろな地域の情報を発信しています。これも書いている内容というよりも、載っている写真でだれがこういう活動をしているということが分かる、意外と地元の人は、「知っている人が載っている」とかというととても関心を持ってくれて、そういうことがきっかけで、あそこがこういうことをやっているなら、私たちもこういうことをやりたいということが出てきたりしています。あとは、地域の中でいろいろなイベントがあるときに、いろいろな形で情報発信を行っています。

そういった活動を行っていて、これは一つの事例なのですが、一之貝集落というところで、日曜日に行ってもらうところなのですけ

れども、今までの２円半の活動の中で私たちがどういうことをしてきたかというのを簡単にまとめてみました。最初の１年目は、地元の人たちといろいろ話をしながら試行錯誤でいろいろなイベントを行っています。これは農村の料理教室というのを首都圏の団地で行ったのですが、今、地元が抱えている問題と都市が抱えているは同じではないか。もともと集落の方たちは、田舎は田舎だから、中山間地は中山間地で大きな問題があるのだという見方だったのですが、近年、都市のほうでもやはり同じような問題、孤独死であるとか、団地であれば限界団地と呼ばれているところがあって、そういうところと問題意識を共有しながら、これからの地域のあり方を考えていこうということで、いろいろな活動をしました。その結果、どういう効果が出てきたかというと、一つは、いろいろな地域との交流を通して、地域の人たちがいろいろなことを考えるきっかけになった。それ意外にいろいろな派生効果として、この地域では空き家の活用であるとか、そういったところまで発展している。こういった空き家の活動などは、いろいろな地域であり得ることで、これも一つの交流というのがきっかけで、空き家というのを地元の人たちで使おうというきっかけが出てきたと。その結果、こういう成果として一つ挙げられるのかと思っております。

最後に課題を挙げてみました。今までの課題としては、地域復興支援員の我々がやってきた形が、個人が地域に入っているので、個人の動き方であるとか働きかけによって活動事例が変わってきてしまう。組織としてまだ動けていないとか、それは行政とともに一緒に考えてやっているというところまでは至っていない。同時に、今復興基金で支援員を設置しているので、その後についての将来ビジョンがないとか、支援員、我々の将来というのが先行き全く見えていない。そこら辺が大きな課題なのかと。詳しくはこれからお話ができればいいと思っています。以上です。

図　司　　ありがとうございました。

やはり話していただくとたっぷり時間をとってしまうもので、司会は少し困っているのですが。とりあえずは皆さんからお話を伺わないと進みませんので、進めていきたいと思います。

では、上村さん、よろしくお願いします。

上　村　　まずお詫びをしておきたいと思います。３日くらい前からかぜをひきまして、医者に行って懸命に治療をしたのですけれど、なかなか声のほうが出てくれなくて、大変聞きづらいということをお詫びさせていただきたいと思います。

私は、新潟県十日町市というところでございまして、新潟県の一番南、長野県寄りのところに十日町市というのがあります。どういうところで活動をしてるかというのは、27 ページの上の方にあるわけですけれども、人口が今現在で６万 500 人ほどでございます。平成 17 年４月１日に合併をしたわけでございますけれども、市域の広さが 589.92 平方キロメートルということで、東西 31 キロ、南北 41 キロということで非常に広くて、ちょっと市内を駆け巡ってくるといってもすぐに 120 キロくらい走ってしまうという、非常に広いところでございます。その広い地域に毎年 12 月から３月くらいにかけて２m 50 から３m以上の積雪があります。今年１月 13 日から 14 日にかけての一晩で１m以上の雪が積もりました。そういった豪雪地帯に６万人も住んでいるというのは、世界でもここだけではないかと言われております。かつては、昭和 51 年ごろは十日町は絹織物の産地で非常に有名でございました。東の十日町、西の京都と言われるくらいで、昭和 51 年にはその当時で 600 億円の生産額があったわけでございます。今は生活様式の変化等で、その 10 分の１以下になっております。約 50 億円くらいの織物の生産額でございます。それに比べまして農業生産額ですが、魚沼こしひかりというのがございますけれども、それの主産地でございます。米が約 44 億ほどでございます。最近、施設で栽培する農業作物として、豪雪地帯なものですから、家の中で年間を通じて労働力が確保できるということで、きのこ類、なめことかえのき茸といったきのこ類が約 43 億くらいということで、米と同じくらいの生産額になってございます。

そういった十日町、ここに表がございまして、高齢者の人口がどうかということが書いてございます。これは、十日町地域から松之山地域まで、合併前の町村の状況で、地域ご

とに分けて書いてございますけれども、75歳以上の人たちが男女併せて１万人以上いるわけでございまして、31.7パーセントの高齢化率になってございます。特に松代地域とか松之山地域という、非常に山間地でございまして、40パーセント以上の高齢化率になってございます。平成17年４月に合併ともうしましたが、平成17年３月31日現在では、十日町市の高齢化率は26パーセント台だったのでございます。

１日にして３１パーセント以上になったということでございまして、いわゆる高齢化集落が非常に多くなっているわけでございまして、高齢化集落対策をどうするかというのが行政の非常に大きな課題であったわけでございまして、それと震災で大きな被害を受けたわけでございまして、その両方を復興、復旧、それから高齢化集落対策というようなことで、平成20年７月１日に十日町里山センターというのが、財団法人山の暮らし再生機構さんの骨折りで十日町市役所の２階の一室を借りて開設させていただいたわけでございます。

今現在、４名の集落支援員で活動しているわけでございますが、最初にもうしましたように非常に広い市域でございますので、４名の集落支援員だけではなかなか中身の濃い支援活動ができないというか、今ほど栃尾の杉崎さんが話したような、そういう非常に細かなところまでの支援活動ができないというのが、非常にジレンマの一つでございます。そういった中で、真ん中ごろに書いてございますけれども、活動を大きく３つに分けて支援活動を展開していこうということで、まず一つ目が高齢化集落支援、二つ目が地域活性化支援、三つ目が特性を生かした地域づくりということで、合併前の地域の町名があるわけですし、それぞれの歴史文化を持っているわけでございますので、合併したといえどもまだまだ日が浅くて、意識も文化も全然違うわけでございます。そういった特性を生かした地域づくりをやっていこうということで、大きく３つの活動を展開してまいったわけでございます。

その中で、二ツ屋二千年蓮の里づくりという写真がございます。カラーでないので見づらくて恐縮でございますが、この集落は中越大震災で大変な被害を受けて、県道が崩落して交通がシャットアウトされ、集落全員に避難勧告が出されて、地区の小学校の体育館に避難生活をされていたという、大変な被害を受けた集落でございます。２年くらいたってはっと気づいたら、我々のところに2000年前から続いている蓮、大変きれいな色の花を咲かせる蓮があったわけでございます。十日町市の主要な観光施設になったわけですが、その蓮の池が全滅してしまいまして、蓮が７月、８月になっても咲かない、これは大変だということで、その蓮を復活させようということになり、震災復興基金を使わせていただきまして、集落復興デザイン策定をやったり、それに基づいてハードの部分も整備しようということになり、ようやく去年あたりから蓮の花が咲きはじめまして、集落にもそれぞれ少しずつ活気が戻ってきているのではないかと思っております。そういった集落復興デザイン策定のときにも相当中に入っていろいろな御提案をさせていただいたりしたわけでございます。

非常に戸数の少ない集落がたくさんありまして、この写真の下に田代の神楽というのがありますけれども、田代集落も、もうすぐ高齢化率については40パーセントに該当するような集落で、200年、300年続いてきた伝統的な芸能が途切れてしまうのではないかという、大変危機感を持っているわけです。そういった人たちをどうやって元気づけるかということで、練習はしているのですが発表の機会がないということもあるものですから、老人ホームの慰問みたいなものに、私の方から声を掛けさせていただいて、発表機会を創出したりして、またいつでも来てくださいというような、大変喜んでいただいています。さらに十日町市内では10の集落で伝統的な神楽の保存活動をしているわけです。そういったものはなかなか後継者がいないということで、だんだん活動が鈍ってきているということもありまして、昨年、市の公民館の担当者に提案いたしまして、合併後初の市内の神楽サミットをやろうじゃないですかということで話をさせていただきました。お陰様で予算も取れて、今年11月７日に第１回の神楽サミットをやることに決まったようでございます。

そのほか、右上の写真ですが大地の芸術祭というのがございまして、十日町市では去年、

第４回目のアートトリエンナーレという３年に１回の大地の芸術祭が開催されております。約２か月間で 35 万人ほどのお客様が全国、海外からも見えております。作家も 30 カ国以上の方が来て作品の展示をしているわけですが、大地の芸術祭と高齢化集落を合わせて少しでも元気を出そうということで、集落ぐるみで芸術祭の作品づくりに参加したり、それから作品を維持管理する 60 日間というのは大変な長い期間でございます。毎日それを続けているわけでございますので、高齢化集落としては大変骨が折れるわけでございまして、それを我々支援員も何日かお手伝いさせていただき、作品の管理とか作家やスタッフ、集落の皆さんの交流みたいなものもお手伝いさせていただいたわけでございます。そういう大きなイベントと高齢化集落を結びつけて、少しでも元気をつけていただければということで活動をしているところでございます。

まだまだ話したいのですが、時間がたつのが非常に早いわけでございます。主な活動とういことで、今話をさせていただいたわけですが、こういう活動を通じて、４人の支援員は同じ考え方、感じ方をしていると思っております。中山間地の高齢化集落で、よくここまで持っているなと思っている、その一つの大きな原因が、国の方の農林水産省でやられている中山間地の直接支払い制度でございます。これが非常に、言い方悪いですけれども、農林水産省は減反政策とか、農村を沈滞させるようなこともあったように聞いておりますが、住民の中から久々に大ヒットの政策ではないかというようなことを非常に多く聞いております。私どもも、そういうふうに同感しておりまして、この政策がなければ十日町市の高齢化集落が五つや六つは消えていたのではないかという感じがしているところでございます。

そういう意味では、後で話をさせていただきたいと思いますが、私どもの支援の希望としてもこういった制度はますます充実して、継続していただきたいという考えを持っているところでございます。

地域の反応でございますが、私どもが集落にいきますと「市役所の人じゃねえあんだろ」と。市役所の職員ではないですよねということを言われて、「そのとおりです、身分証明書もありますよ、財団法人の身分でございます」と、「それなら気軽に話ができる」ということで、本音を語っていただくことも多いわけでございます。

それともう１点でございますが、私どもも、栃尾サテライトの杉崎さんも同じですが、サテライトになっておりまして、実行予算というのがなかなか厳しいご時世でございまして、ないわけでございます。口は出すけれども、その次が出てこない。これが私どもといたしましては、大きなことを言っても次の行動が伴わない、形に出てこないということを言われるのが非常に辛い部分ではないかと感じているところです。

時間がきましたので、続きは後ほどさせていただきます。ありがとうございました。

図　司　　休憩時間を第１部に少しいただけるように事務局と話をいたしました。
鞍打さんの方からは、こういうサポートの取組に早い時期からかかわられていて、今４人の方から課題として挙がっているものも乗り越えるような知恵というのでしょうか、試みにもチャレンジされているということもありますので、その辺を踏まえながら、お感じになっていることも含めてお話いただきたいと思います。

鞍　打　　では、私が早川町でやっております上流文化圏研究所の取組を紹介させてもらいたいと思います。今、図司先生のほうから、いろいろ先行的にやっているということで、支援員の方々が抱えているいろいろな悩みを乗り越えているのではないかという話もありましたけれども、全然そんなことはなくて、皆さんが抱えているような悩みを日々感じながらやっております。まず早川町の紹介とか、地域の課題などを説明したいと思います。

山梨県早川町は南アルプスに囲まれた山だらけの町で、面積は 370 平方キロメートルあります。十日町市に比べると狭いですが、町としてはかなり広いのではないかと思います。そういう中に人口が 1,300 人、高齢化率が 48 パーセントという非常に過疎・高齢化の厳しいところであることは間違いありません。

上流文化圏研究所というのは、集落支援員とかそういう話が始まる前の平成８年に早川

町が独自に作ったまちづくりの研究所です。早川町では、平成６年に「日本・上流文化圏構想」という総合計画を作ったのですが、その構想の中で山の暮らしの価値を見出し、河川上流域の存在意義を日本の中で確立していこうということを掲げておりまして、それを実現していく機関として研究所が作られました。

研究所は、平成 18 年にＮＰＯ法人として独立していまして、14 名の理事はほぼ全員町民です。事務局員は６名おりまして、私も含めて５名が今日来ていますけれど、事務局長がもともと小学校の校長で、あと５人は 20 代、30 代の若手です。そのうち４人が町外から移り住んで働いていて、１人は今年地元出身のスタッフが入ってみんな喜んでいるところです。そのほかに正会員、賛助会員合わせてだいたい 190 名くらいいます。年間予算は 3,000 万円くらいですが、約半分が町から委託事業を頂いているので、半分くらいは町から支えらてもらいながらやっているところです。

今やっている仕事を大きく分けると三つくらいになります。一つは山の暮らしの価値を掘り起こして伝えていこうという活動、二つ目が山の暮らしの担い手を育てていこうという活動、三つ目は、なかなか難しいのですが、山の暮らしの課題を解決していこうということです。研究所なので調査研究の仕事もあるのですが、それと同時に中間支援というか、支援員の皆さんと同じような集落に入り込んでの地道な活動も一緒にやっていかなければいけない、そういう組織です。

設立当初にやりはじめたのが、2,000 人のホームページというプロジェクトです。先程、現在の人口が 1,300 人と言いましたけれども、毎年 50 人くらいずつ人口が減っているので、平成 10 年ごろは 2,000 人近くおりました。その町民全員を取材して、ホームページ上で紹介していこうというのがこの取組です。現状で 1,000 人くらいの町民が紹介されています。この中で、先ほど皆田さんの話にもありましたけれども、２時間、３時間と住民の方と膝をつき合わせていろいろな話を聞いて、どこまで本音を聞けているか分かりませんけれども、生の声を聞いていきました。この生の声を聞けたということが研究所にとっては非常に大きかったですし、また、住民の皆さん一人ひとりと対話しながら活動していくという姿勢を町民の皆さんにも理解してもらうというところでも役に立ったかなと思っています。また、取材活動には、学生さんに多数参加してもらったこともあって、早川町のファンが町外に大勢できたというところも非常によかったと思っております。

続いて、平成 19 年から 21 年にかけて、町民参加型で町のガイドブックを作る事業をやりました。早川フィールドミュージアムという町の事業の一環で、町から委託金をもらってやりました。町民参加型で集落を歩いて調査をして、文章や挿絵なども町民の方に書いてもらいました。最終的に町民 108 名が参加しまして、合計で 623 個の地域資源を発掘しました。そこから 195 個の資源を選び出して 12 巻のガイドブックが完成しました。インターネットの Yahoo ニュースのトップにも掲載されたおかげで、かなりの反響がありまして、１年間で 1,900 冊くらいを販売して、研究所の収入源にもなっております。

非常に地道な作業だったのですけれども、町民に与えた効果も少なくなかったかと思っています。地域のことを知りたいというだけでなく、守りたいという意識ができたと思いますし、これだけ多くの住民が参加してやった事業は今までなかった、という声を町民の方からいただいたりもしました。完成して１年くらいたつのですが、こうした住民の思いを消さないために、次の展開を考えなければいけないとは思っているところです。

続きまして、担い手育成という面でやっているのが「あなたのやる気応援事業」です。地元の資源を使った商品開発や起業を支援をしようという事業です。助成金を出すわけですが、町民が自主的にアイデアを出して、それを審査して活動資金を提供するという、新潟でも村上市周辺で同じ様な事業をやっていたと思いますが、それも参考にさせてもらった取組です。平成 14 年から３年間、農林水産省の補助事業をもらってやりました。24 のプロジェクトが町民の中から出てきて、いろいろな活動をしています。その一部ですが、例えば遊休農地をブルーベリーの摘み取り農園にしたグループとか、昔、集落にあった手打ちそばの店を復活させたグループとか、在来種の野菜を普及していきたいとか、いろいろな取組が、今少しずつ形になってきていま

す。この期間中、町民同士の話し合いというのもかなりやりました。お互い持っている悩みとか、グループ間で今どういう状況なのかということを話し合って、それがグループ間の連携を作る一助になったのではないかと思っています。

それから、並行して早川サポーターズクラブという取組を平成16年から始めました。これは町外に住む早川町ファンを組織化して早川のまちづくりの応援団になってもらおうという取り組みです。年間5,000円会費をもらってその一部を積み立てて、やる気応援事業の助成金に使わせてもらうという仕組みで、今300人くらい会員がいます。会員には、情報紙を配布したり、早川町の農産物を格安や限定で買えたりとか、地元の歴史や暮らしを体験するツアーなどもやっています。このツアーは、やる気応援事業で助成を受けた人とか、いろいろな生活の知恵とか技術を持っている町民に講師になってもらっていて、その人たちの活動のＰＲの機会という意味合いもあります。

物産販売とツアーに関しては、今、少しずつ拡大させていまして、物産販売の方は通販のサイトを作りまして早川の物産をお買い上げいただけるような状況になっていますし、自社商品というと大げさかもしれませんが、地域の農産物を買い上げてアイスクリームを作って販売したりもしています。

ツアーの方は、早川町でできる歴史や文化の体験をプログラム化して、旅行会社に売り込む取組を一昨年からやっています。この春から、実際に旅行会社からツアーが入り始めたのですけれども、18本くらいツアーが実施されて281人をこれまでに集客しています。11月末までに11本のツアーが入っていまして、200名程度の集客が見込まれる状況になってきています。これも研究所の収入源にしていきたい事業です。

という具合に、地域の中に活性化のいろいろな芽は作ってきたつもりでいるのですが、一方で一つ一つの集落に目を向けると、過疎・高齢化が非常に進んでいまして、集落の共同作業とか、お葬式とか、そういうものを集落で維持していくのが難しくなってきています。研究所としても、目を背ける訳にはいかないという事で、役場から調査研究の仕事をもらいまして、昨年度、集落一つ一つの聞き取り調査をしまして現状把握をしました。それと並行して企業のボランティアの受け入れとか、移住者、お試し暮らしの事業なども少しずつ始めています。ただ、集落に外から人を入れることに関しては、いろいろな問題というか住民の反応がありまして、ミスマッチを起こさないようにきめ細かい配慮をしていかないと、なかなかうまくいかないというところで、今悩んでいるところです。

研究所自体の課題として、予算も3,000万円とそれなりにあって、やりたいこともやれている状況なのですけれども、ＮＰＯ法人化したということで、やはり役場から自立していかなければいけないと考えています。ただ、単純に収益だけを求めるような組織にはなれないので、町の活性化と自分たちの経営の両立を図っていくことが求められています。自立に向けてまず一つは、現状ではまだまだ行政から支えてもらっている部分が多いのですが、それを町民が支える研究所にしなければと思ってます。具体的には町民に会員になってもらうことなのですが、そのためにも町民から信頼をどう勝ち取っていくかが、研究所ができて14年になりますけれども、日々の課題です。もう一つは、研究成果をどれだけ事業化できるか。先ほどの物産販売とかツアーとかを、なるべく早く軌道に乗せて研究所の収入源にしていくための展開を今図っているところです。

ただ、全ての面で、住民の心から耕していかなければいけない仕事なので、現実的には非常に困難で、時間のかかる仕事であることはまちがいないです。

図　司　　ありがとうございました。

というところでこれから議論が始まるところなのですが、あと15分くらい時間をいただきましたので、限られた中ですけれども少し展開をさせてみたいと思います。何よりも５人の方のお話の中から、今、集落に向けてのサポートのあり方なり、プロセスというのが、どういう形で進んできたのかということを、その歩みを実際に伺うことができたのかなと思います。私も何か所かには実際に１年前、その前の段階なども含めて、途中かなり悩みながらいろいろな話を私も聞いてはいたのですけれども、やはり２年ぐらい経ってくると、地元の方との話を聞いていく中で、何

か道筋が見えて来つつあるのかな、絶え間ない前進が結果を生んできているということを思って伺いました。

この後、限られた時間ではあるのですが三つくらい柱を立てて、皆さんも伺いたい部分があると思うのですが、絞ってみたいと思います。一つ目は、今回サポートというのがテーマになっているのですけれども、何をサポートするのかというのは、皆さんのお話の中である程度伺えたと思いますので、どこをサポートするのかという話です。皆さんのお話をうかがっていると、大杉さんが最初の入り口としては、一集落一集落ターゲットが決まっているところからスタートして模索をされたということもあります。皆田君は弥栄という合併前の村の範囲で入られました。杉崎君も合併前の栃尾市ですね。上村さんの場合は広くなった十日町という範囲で、かなり広域なところに入られていますし、鞍打さんは合併はしませんでしたけれども、早川町という町の範囲になります。かなりその中の差が大きいなということを思いました。その中でやりやすい部分、やりにくい部分があると思うのですけれども、その辺を簡単にお話を伺いたいのが一つです。

二つ目は、お金の話です。お給料の話、大杉さんからはもらっている給料で、地元の方から見ると少しやっかみというか、そういう意味でもご苦労されているという部分もあります。上村さんの方からは、活動費がないというのはなかなか辛いという、私たちの中では「実弾」という言い方をしていたのですけれども、活動費という意味でのお金の側面があります。この辺を、皆さんどうお考えになっているかということを伺いたいと思います。

最後は、今後の展開ですね。中越の場合もまもなく一区切りついて、継続の方向でというようなお話も知事から出ているようですけれども、鞍打さんのところは自立というものを目指して動かないといけないというメッセージも先ほどいただきました。そういう意味ではそれぞれ皆さんでやられていて、今後どういう形でそれぞれ支援する、サポートする立場というのを考えていくのか。場合によっては続いていかなくてもいいという判断もあるかもしれませんけれども、その辺のお考えを伺いたいと思います。

それでは、できるだけ簡潔に、マイクをとんとんと回していきたいと思いますので、大杉さんからコメントいただけますか。

大　杉　　多分、最後の発言になると思いますが、まず私の場合は、町が指定したいわゆる源流の里、限界集落でございますが、これ単体での維持再生計画、活性化策というのは非常に困難だということを痛感しました。ですから私の場合は源流の里が所属する四つの自治振興会を対象に山菜倶楽部を立ち上げようとして、今現在32名の会員で活動しているわけですが、やはりこれからも確実に神石高原町は過疎と高齢化が進みます。高齢者が増え続けます。その中で、年金に頼りお医者通いをするというだけの生活では、あまりにも余生が辛すぎるのではないか。やはり町の私たちの名刺にも「自然が輝き人が輝く」という一文が刷ってありますけれども、本当に高齢者でも輝けるような、張り合いの持てるような地域づくりというのは、やはり地域全体であるいは町全体に広げるということが、いちばん大事なことだと思います。ほかの面については、来年3月31日で縁が切れますから、お金の方の縁は切れますが、せっかく神石高原山菜倶楽部というものを立ち上げたわけですから、やはり私も、今53歳ですが確実に65歳になり75歳になり、それまでに死んでいるかもしれませんが、自分も楽しみながら輝いていたいし、そういう意味ではずっと山菜倶楽部にはかかわり続けていきたいと思っています。だから自分が楽しむ、そのためには少しでも儲けたい、それにかかわっての儲けもしたい、そういうことを今思っております。私の場合も、長男を京都の大学に行かせたら、そのまま京都でおまわりさんになってしまいましたし、もう帰ってくる見込みはありません。自分の葬式のときと、三回忌の法要くらい、してもらえれば、それでいいのではないかと。子どもの人生は子どもの人生ですから、それこそ今、回っている人たちが言われるように、子どもの幸せをまず第一に考えて、自分たちは自分たちでできるところまでやる、それもやはり最後まで輝き続けていたい、そういう思いで今からも活動をさせてもらいたいと思っております。

図　司　　ありがとうございます。

皆　田　　先ほど課題のところで出しましたけれども、範囲というところだと、最初は広くてもよかった、ただ、人を知っていくとどんどん狭くなって、どこかで使った表現なのですが、最初は急行だから特急列車のようにとんとんと行けるのですけれども、時間がたつにつれて各駅停車になって、アンケートがなかなか前に進まない。そこを多くの人でカバーするというふうになればいいと思っているところです。最初は本当に何をしたらいいかというところから、これもしなきゃ、あれもしなきゃという状況になったということを考えると、やはり、人はいればいるほどいいなと思います。

そうなってくると、お金のところが出てくるのですけれども、もともといた、町で頑張っていた団体、そこにはやっかみもあったりするのです。今まで私たちがやっていたのになんで私たちにはないのだというところ、その人たちは仕事をしながら、夜遅くまで会議をしたりしているわけですね、私たちは一日中ずっと町のことをやっている。その人からしてみればうらやましいということもあるし、自分たちも本当はやりたいのだけれどという葛藤の中にあって、できれば同じ立場でやってほしいと思います。それが継続ということにつながってくると思います。

図　司　　ありがとうございます。

杉　崎　　今後の展開と、サポートする範囲というところ、お金すべてに関連してくるところなのかと思っています。まず今後の展開としては、我々は今財団法人という形で長岡市とほかの十日町とかにもあるのですけれども、一つは合併した長岡市という範囲の中で中山間地という部分を多数抱えていると思うのですけれども、そこらへんも含めて、今私がかかわっている栃尾地域という地域だけを見るのではなく、一つ組織として長岡市という範囲で見られて、その中で活動できるといいかなと。そのときに、活動費だとかお金というのは、実際私は今、栃尾地域で３人で働いているのですけれども、単体では確保というのはすごく難しいかと思うので、長岡市という範囲の中で、新たな、今あるような既存の組織ではないけれど、そういうところで活動費をどういうふうにしていくかということを考えながらできるといいかなと。配布資料の中に、新潟県の方で支援をあと２年間継続というのが出ていたのですけれども、これも実際、中身をどういうふうにしていくのかというのは、長岡市であるとか、私がいる山の暮らし再生機構という法人であれば、そこの中でしっかり考えて活動できればいいのかなと思っています。

図　司　　ありがとうございます。

上　村　　どこをサポートすればいいか、どこのサポートをするのかということでございますが、先ほども触れたのですが、非常に広大な土地で、地域で４名の支援でやっている、非常に限界があるわけでございます。たまたま、昨年４月から、今日ここに澤田市長もお見えですけれども、地域おこし協力隊という制度を作っていただいて、それを見て、これはいいなということで、早速我々支援員が話し合いをして、市長にこれをぜひやってくださいと、こういうお話をして、よし分かりましたということで、十日町では地域おこし協力隊という方を 15 名、都会から住所を移して移り住んでいただいて、活動をしていただいています。その協力隊員と私どもと連携をして、活動の中身をオープンにしていくということをやっておりまして、昨日も見ていただいたのですが、我々は集落と行政の間に入っていろいろな調整をして、協力隊員の働きやすい環境づくりとか、側面支援をやらせていただいているわけでございまして、これは住民の方々は大変喜んでおりまして、これもお願いでございますけれども、３年とは言わず６年くらい続けてほしいというのが、昨日もお年寄りの方からそういうお話がございました。それから、活動費と今後の展開でございますけれども、28 ページにも触れておりますけれども、いわゆる中越地域の復旧から復興というものを目標にして、今まで活動してきたわけですけれども、これだけ高齢化が全県的に進んでくるということになりますと、やはり県全体の山間地総合対策のような形でしっかりと、県と国と連携をとりながら市町村への支援、施策をやるときにきているのではないかと思っております。そういった中で、我々支援員の位置づけが決まるのではないかと思っております。そういう部分では、今後の全県的な取組というのが、非常に大事ではな

いかと思っております。

鞍　打　　どこをサポートするかという話ですが、私自身は市町村全域が活動エリアになっているのですけれども、個人を支援したりグループを支援したり、あるいは町全体で取り組んだり、旧村単位で取り組んだりいろいろやってきました。その中で、やはり農山村の自治の単位は集落だなと感じています。同じ生活環境を共有している集落がまとまって動いたときが、一番強いし一番うまくいくと思います。集落にはいろいろな歴史があったり人間関係があったりして、すごく難しい部分もたくさんありますが、集落支援員はきめ細かく入れる立場ですので、集落をどう動かしていくか、集落の合意形成を図っていくかというところに集中してやるのがいいのではないかという気がしています。

続きまして、今後の展開とかお金の話なのですけれども、研究所も自立しなければとは言いましたが、完全に行政から自立するのはなかなか難しいです。今、６人スタッフがいて、人権費が社会保険等も含めて一人 300 万と見積もっても 1,800 万円、それをひねり出すのはなかなか難しいですね。そういう意味で行政のサポートというのはどうしても必要になってくると思いますけれども、自分たちの意識としてビジネスモデルも作ったり、補助金とか助成金などを取ってきたりしながら、行政だけに頼っているわけではないという姿勢を住民に見せていくことも重要ではないかという気がしています。

我々のような立場ですと、集落に活動費がない場合、あちこちの助成金とか補助金などを取ってくることもできることの一つではないかと思います。ただ、あるからといって簡単に飛びついてやると、意外と集落の足下が固まっていなかったりして、足下をすくわれることがよくありますので、集落の合意形成をしっかり図ってから、それに合うものをしっかり取っていくという姿勢は必要だと思います。

図　司　　駆け足で５人の方にコメントをいただきました。そろそろ終わった方がよさそうですので、とりあえず１部は締めの方向にしたいと思います。何より５人の方のお話で、こういう支援員なりサポートをする人たちの現場の動きが、かなりリアルに見えてきたのではないかということを率直に感じました。それぞれの課題の話もご用意いただいたのですが、私の時間の割り振りのまずさでそこまで触れることができませんでした。そこはご容赦いただければと思いますが、第２部に向けての投げかけをして終わりたいと思います。

復興支援員あるいは国の集落支援員、地域おこし協力隊、それぞれ中身はそれほど詰めずに仕組みをスタートさせたというところは、ある意味よかったところもあるし、そのためにいろいろ現場の方がご苦労されたというのが今の状況ではないかと、私は思っています。まさにいま、５人の方にお話をいただいたものを踏まえながら次の仕組みづくりをどうするのか。これは国の方とか、県の方で仕組みを作った方がいいのか、それとももっと近い市町村の皆さんで戦略を練ったものを組んでいただいた方がいいのか、いずれにしても、そこの部分が結構大事な時期にきたのではないかという思いをしています。

お金の話にしても、今日第２部でご登場いただく福島県の喜多方市の方では日給制で、出た分だけを支援員にお払いする仕組みを作っているところもありますし、月給という地域もありますし、その金額も地域によってかなり違ってきています。それぞれどこがよくてどこがまずいのかということは、かなり反応が出てきているところでもあると思いますので、ぜひ第２部では、今度は自治体の皆さんが登壇されますので、現場で実際に集落と向き合っているサポート人の皆さんの話を受けて、どういうことをお感じになっているか、ぜひバトンを委ねたいと思います。

20 分ほど時間を超過してしまいましたけれども、これで午前の第１部を閉じたいと思います。皆さんどうもありがとうございました。

講　演

過疎集落対策としての人的支援の可能性と展望

小田切　徳　美　氏（明治大学農学部教授）

改めまして皆さんこんにちは。小田切でございます。よろしくお願いいたします。

今日の地域サポート人ネットワーク東日本大会ですが、私、朝からお邪魔させていただいて、第１部の話を聞かせていただきました。まさに現場でご活躍の皆様方の多様なサポートの在り方、あるいは多様な課題設定、さらに言えば多様な悩み、それをお聞きすることができて大変感動しております。それどころか今回のこのシンポジウム自体が非常におもしろい組み立てだなと思っております。

お気づきのように第１部がサポートする方々、まさに現場の話です。第２部がサポートを送り出すといいましょうか、受け入れるといいましょうか、そういう方々、そして第３部がそれを支援する、サポートをサポートするという、こういう構成になっておりまして、この１部、２部、３部の流れで、今日の私の講演は、実は名前がついておりません。２部でも３部でも４部でもなく、要するにお前は一番遠いところにいるから名前をつけていないという、実はこれがあるべき姿だろうというふうに私自身も思っております。

その点で私のお話は、いろいろな形で歩かせていただいた現場の紹介、あるいは皆さん方の悩みを私なりに解釈するとこういうことではないか、あるいはこんな展望があるのではないか、そんなまとめをさせていただきたいと思います。

先ほど司会の稲垣さんからご紹介がありました、このレジュメに沿ってお話をさせていただきたいと思いますが、その前に、先々週になりますでしょうか、神石高原町で、今日も副町長はじめ多くの皆様方がいらっしゃっておりますが、西日本大会あるいはこのサポート人ネットワーク自体の立ち上げの大会がありました。そこの場で、大変不肖でございますが私メッセージをお送りさせていただきました。それが実はこのレジュメの冒頭に書かせていただきました。私なりに思いを込めたつもりですので、今日のこの場でも、少しご披露させていただければと思います。

「地域サポート人ネットワーク」の発足、おめでとうございます。

「補助金から補助人へ」、この言葉が、地域づくりの世界で語られだしたのは、今から数年ほど前のことだと思います。それまでも、「地域づくりは人材がポイントだ」ということは、どこでも言われていました。しかしそれは「人材さえいれば何とかなるのに」という地域からの「遠い願望」や、場合によっては「人材がいないから、仕方がないのだ」という「諦め」の言葉として使われたこともあります。

しかし、「補助人」は、そうした言葉ではありません。むしろ、地域の内発的な発展力を基本として、それを刺激し、増幅し、そして時にはあいた穴を埋めるというサポートが意識されています。地域の主体性が、まず先にあるということが確認されている言葉でもあります。その考え方は、今回の「サポート人」という新しい表現にもはっきりと受け継がれています。

地域サポート人ネットワークシンポジウム西日本大会へのメッセージ

以下、省略させていただきますが、こんなメッセージをださせていただきました。私なりにこの「地域サポート人」という言葉の解釈をさせていただきたいと思います。果たしてこれが合っているのかどうか分かりませんが、この枠囲みのすぐ下に書いてありますように、おそらく４つの意味があるのだろうと。これは私の勝手な解釈でございます。

１つは、しばしば言われますようにカネ、モノではなく、人による支援だと、このことを明らかにした、それがまず第一の意味であります。それから、主役ではないのだ、あくまでも主役は地域であって、その内発的発展をまさにサポートするのだということが、サポートという言葉で描かれています。さらに、支援ではなく、私自身も集落支援などという言葉をしばしば使うわけですが、これからはこの言葉を少し変えてみたいと思っています。支援ではなくサポート、横文字で恐縮ですが、このサポートというのは辞書で調べていただくと分かりますように、非常に多義的でございます。あるいは幅が広い言葉でありまして、支えるという文字どおりの意味から、応援する、ここには腕を貸すなどという訳語もあります。あるいは、力づける、さらに気力を失わないようにする、勇気づける、そういう意味が込められています。

そういう意味でこの主催者といいましょうか、おそらくその方々は、支援という言葉ではなくサポートという非常に多義的な、幅のある言葉、それが適切だというご判断をされて、これはまさに正解でございます。あとで間接支援、直接支援という言葉をしてみたいと思いますが、まさに直接支援から間接支援まで、あるいは場合によったらそばにいるというだけ、そういうことも含めて幅広い概念である。そんなふうに考えております。そしてあえて言えば、サポーターではなくサポート人、これは総務省で会場をお借りして、このネットワークの発足の会議のときにまさに議論されたわけでございます。サポーターというのは、残念ながら字面からは人が見えない。サポート人という、おそらくこれは日本語にも英語にもなっていない奇妙な言葉ですが、あえてそういう文言をつけようではないか、そんなことが話し合われたと記憶しております。まさにこの４つの意味で、サポート人という言葉が使われている。そしてこのネットワークが神石高原町の皆様方、そしてこの中越防災安全推進機構の皆様方、この二つの草の根の力によって立ち上がった、非常に大きな意味があることだ、そんなふうに感じる次第でございます。

さて、そのことを前提として少し政策的なお話をさせていただきたいと思います。ちょうど目の前に担当局長がいらっしゃる、その前でお話しするのはなかなか辛い話でございますが、私なりに政策の流れを少しフォローさせていただければと思います。なぜ改めてサポート人なのか。あるいはこの段階で政策がサポート人ということに光をあてたのか。先ほど草の根ということを言いましたが、この草の根自体は実は総務省なりあるいは新潟県、そして長岡市、総務省以外の各省庁、それのまさにサポートがあって初めてなし得たものだと、私自身も考えております。総務省の場合には、明確にお金は出すけれども口を出さないということで、例えば卑属なはなしですがこのサポートネットワークを作るに当たって総務省の会場をセッティングしていただいたり、そんな陰で汗を流すということもしていただきました。

それではそういうことがなぜできるのか。あるいは場合によれば、なぜしなくてはいけないと考えていただいたのかということの政策的な総括でございます。これを議論するときには、少しさかのぼる必要があります。３年ほどさかのぼっていただいて、2007 年であります。もっと分かりやすく言えば、前の前の参議院選挙があったというふうに考えていただきたいと思います。ご存知のように、今年参議院議員選挙があったわけですが、その前の参議院選挙であります。このときに自民党が大敗いたしました。当時の政権与党であります自民党が大敗いたしました。このことが、当時、小泉改革の影響といいましょうか、その流れがある安倍内閣の中で、再びやはり地方に光を当てなければいけない。そうでなくてはいけないのだという、そういう強い力が働いたと認識しております。

私自身もまさに、その現場といいましょうか、政策決

定の現場にさまざまな形で同席させていただいたわけですが、当時の政権内部には、そういった意思が非常に強かったのだと思います。具体的に言えば、内閣府において当時は都市の再生本部というものが立ち上がっておりましたが、それが地域活性化統合本部という形で、四つの本部が統合されました。この中でもっとも重視されたのは、私は普段使わない言葉ですが、いわゆる限界集落対策であります。言ってみれば地域活性化統合本部の一つの象徴として、いわゆる限界集落をどうするのかということが盛んに政府内部で議論されて、あるいは政策文書としても幾つかのものが出てきているわけであります。

こういう中で、地方あるいは中山間地域あるいは過疎地域、こういった地域をどうしたらいいのかという議論が、急速に 2007 年の参議院選挙直後、つまり 8 月から予算決定の 12 月まで、急速に行われたと思っております。その結果、何が出てきたのかということでございますが、おそらく 1 ページ目の一番下に①から③というふうにまとめておりますように、三つの政策的な重点が明確化されたのだろうと思います。一つは、人への支援の重視であります。これは「補助金から補助人へ」という言葉で、当時政府内部では非常に強く主張されました。ご存知のように過疎問題懇談会の委員でもあります広島県旧作木村、今は三次市になっておりますが、安藤周治さんの言葉であります。こういった補助金という「もの」あるいは「金」そのものではなく、むしろ補助人というサポートする人間こそが重要なのだ。これはもちろん補助金はいらないという意味では決してありませんが、そんなニュアンスがあったと思っています。

それから 2 番目には、マッチング・コーディネーターの重視であります。これは従来の政策の中ではほとんど意識されていなかった。つまり、何かと何かとつなぐというのは、これは政策効果としては非常に見えづらいものであります。例えば政策目標を掲げたとしても、何かと何かをつないで活性化するなどと言っても、どういうふうにつないだのかなかなか見えないということもあって、具体的な政策課題にはなっていませんでした。しかしこの段階から、例えば都市と農村をつなぐような、町・村縁結び人、そんなものが必要だという議論が盛んになされています。いずれにしても、このようにつなぐという今まで忘れられていた、あるいは見えなかった、そういうことが政策的な課題として急浮上してきた、そんなふうに理解しております。

3 番目は、多様な主体の重視であります。その一つの例として、これは林野庁の補助事業になりますが、山村再生特別対策事業、今日お越しの自治体の中でもご活用された地域もあろうかと思います。3 年間かけて 123 の団体を支援した。これはたしか補助率 50 パーセント上限 300 万円の国庫補助金だったと理解しておりますが、この 123 野補助対象が何だったのかということを、私、整理してみました。それが一番下の表になっておりますが。実は 123 の中で最も多いのが任意団体 58、2 番目がＮＰＯ法人 34、企業が 12、当然林野庁の補助対象としては従来は最も主役だった森林組合が予想されるわけですが、これはわずか 5 でございます。そういう意味では、まさに多様な主体、やる気があって、そしてやる具体的なプラン、ビジョンがあるところに対しては、お金が届くような仕組みを作るのだということが、この段階でさまざまな政策主体で明確化されたと理解しております。

しばしばこの補助金を巡って申し上げているのですが、最後の学校 1 というのは、これは金沢大学の法学部であります。当時、能登半島で地域ブランドの研究をしていた金沢大学法学部の研究室、この研究室に対してまさに 300 万円の補助事業が支出されているという、従来考えられない、つまりやる気があって、そして現にそういったビジョンを持っている、そこにはお金を届けましょうということが、この段階でまさに明確化されたと考えております。

次のページに移らせていただきます。この明確化された補助事業、それを補助事業といいましょうか交付金といいましょうか、それを消化すれば次の 2 点が特徴であります。一つは自己設定方公募事業、言葉がなじんでおりませんが、要するに公募という形で政策目標、政策目的自体がみずから設定することができる。例えば農村振興とか地域再生とか、そういう大きな政策目的の中でみずからの目標を設定することができるような、そんな事業であります。

2 番目は、今申し上げた延長線上に、こうした事業には人による支援がセットとしてつけられているという、新たな特徴も付随しております。この二つが、具体的に言えば地域活性化統合本部による地方の元気再生事業とか、あるいは国土交通省による新たな公によるコミュニティ事業等のさまざまな事業につながっていく。いずれも 2008 年に発足しているというのが共通であります。これは先ほど申し上げたように、2007 年の概算要求の段階で急いで作って、そして真に必要なものを作るのだという、ある意味時間的余裕が、それしか考えられない時間的余裕の中で、まさに本当に必要なもの、それがこういう形で実は各省庁ほぼ同じコンセプトでの事業設定ができ得たのではないかと思っております。ただ残念ながら、当時自民党政権でございます。したがって政権交代によって、当時自民党政権によって急遽作られたこれらの事業は、そういう意味では民主党政権からみれば極めて政治性が高いと位置づけられておりまして、その結果、多くの方々ご存知のように、昨年 11 月の仕分け、

今も仕分け第３弾が進んでおりますが、この第１弾のときに、ほとんどすべてが事実上の廃止に追い込まれております。

そういう意味ではこういった地域にとって本当に必要な事業、それが民主党政権にまだまだ届いていないのかなという気もしないではないのですが、とは言っても、地域にとって本当に必要な事業であるかぎりは、必ずその声は届くと思っております。あるいは届きつつある、その姿も徐々に明らかになっています。私の目から見れば、いわば政権の是正の動きが二つの道から始まっております。一つは緑の分権改革という動きであります、そしてもう一つは改正過疎法という動きであります。そういう意味では、新政権になってからのこの二つの新しい動き、これらは前政権から本当に必要だと地域が求め、そして理解していただいた、その延長線上にある動き、そんなふうに位置づけてみたいと思います。

その意味で、後でもお話ししますように改正過疎法、今日もそもそも過疎対策室からお越しいただいておりますが、改正過疎法の動きは大変重要だと思っております。あとでお話ししますように関連する部分ですので、少し制度的な話を短時間でお話ししてみたいと思います。ご存知のように何よりもポイントは、過疎債にソフト事業が適用できるようになったということであります。当然限られた枠でございますが、どんな小さい自治体でも3,500 万円を下限としてソフト事業が使えるような仕組みになっているわけであります。

このソフト事業は、従来から過疎団体にとってあるいは過疎の地域の人々にとって、本当に必要とされていた方向であります。ただし過疎債という地方債、それをソフト事業に充てるということについては、当然債券発行の原則にかかわることですから、おそらく省内で、政府内部で大論争があったと推察しております。しかし、なによりも地域にとって必要なということで踏み切られた。ですからこそ、このソフト事業は本当に大切にしなければいけない。その点で、フロー的なソフト事業、つまり流れ出てしまうようなソフト事業ではなく、将来の地域の仕組みを変えていくような、これを私はストック的ソフト事業とか、あるいは仕組み革新ソフトという新しい言葉を使って、それを何とか皆様方に届けたいと思っております。将来の仕組みを変えていくようなソフト事業が必要だと。

話が長くなりましたが、実は将来の仕組みを変えていくようなソフト事業、これが地域サポート人に対する人件費支援、これが最も典型的なものだろう、そんなふうに思っています。その意味で、今回のこの集まりといいましょうか、こういうふうに集まっていただいている地域サポート人を支援するような、そんな財源というのは、新しい過疎法の過疎債の中に、非常に大きな流れが存在しているし、それを決して見失ってはいけないし、それを確実にキャッチすべきだというふうに、私たちが考えているところであります。

さて、少し制度的な話が長くなりました。私がいただいている時間は 40 分までででございますので、少し先を急いでみたいと思います。２ページ目、３ページ目は飛ばさせていただいて、後でまた時間があるときに、それでは地域でをすべきかというお話をさせていただきたいと思いますが、主たる課題であるサポート人の実践をめぐる論点を、私なりに問題提起してみたいと思います。３ページ目の下半分でございます。ここには私たちがいろいろなところを歩かせていただき、あるいは田口先生をはじめとしていろいろな方々と議論をさせていただいた中で、私なりに考えたこと、あるいはその課題をまとめたものであります。

一つは地域サポート人の役割、これは午前中の第１部でもまさに議論されたわけであります。図司先生の問題提起がそこにあったわけでございますが、それをめぐっては次のような問題提起が行われています。今日、司会をしていただいております復興デザインセンターの稲垣さんからの問題提起であります。一見すると長岡市の中心市街地のバーテンダーのような、そんな格好をしている稲垣さんですが、大変な理論家でございまして、実は稲垣さんはかけ算のサポートと足し算のサポート、サポートには２種類があるのだということをおっしゃっていただいております。そして、私自身もさまざま見聞きしたところからみても、これは多分当たっているのだろうと思います。

それを図示したのが３ページ目の下の図であります。左半分は足し算の支援、右半分がかけ算の支援、そして真ん中にコミュニティ・ミニマム線という言葉を使っております。これは地域のコミュニティとして最低限持つべき地域力と言ったらよろしいでしょうか、コミュニティ・ミニマムという言葉を使ってみましたが、こういうものがあるとすれば、例えば災害を受けた、あるいは急激な人口減少によってまさに諦めかけている、いわゆる限界集落的なそういう状況が出てきている集落というのは、ミニマムラインから見れば下半分、すなわちマイナスのラインになるのだろうと思います。このマイナスのラインにある集落にとって必要なことは、いきなりそこで事業を行うことではありません。あるいはいきなりそこに専門家を連れてくることではありません。むしろ足し算といいましょうか、徐々にこのコミュニティ・ミニマムがプラスマイナスゼロの均衡点まで、そこまで持ち上げるような仕組みが必要になるのだろうと思います。だからこそ、集落支援員の若手、復興支援員の若手の皆さん方、そういう意味では例えば行政的知識が必ずしも十分ない、あるいは商品開発の知識にしてもまだま

だこれからだ、そういう方々が集落の中に寄り添うことによって、そして集落の中で改めてこの地域の存在意義を考えてみようということを問題提起することによって、徐々にプラスマイナスゼロに近づいていくということではないかと思います。言ってみれば等差級数といいましょうか、それを足し算の支援という形でバーテンダーは表現したのではないかと思います。

それに対してこれがプラスの領域にくれば、当然新しい事業化ということが射程内に入ってきます。この射程内に入ってくるときに必要なのは、まさに専門家でございます。例えば地域ブランドの専門家、あるいはマーケティングの専門家、そういうものが必要性があるものとして出てくる。ここにはかけ算の支援、つまり等比級数的な、例えば 1.1 の２乗、３乗、４乗、そんな地域力をつけていくような専門家が必要とされるのだろうと思います。そういうふうに考えると、大変重要なポイントはその切り替えのタイミングであります。プラスからかけ算に、足し算からかけ算に、どのようなタイミングでバトンタッチをするのか。あるいはそこで足し算の支援を担った地域サポート人、これがかけ算のときにはいらないのかどうか。おそらくここでもいるのだろうと思います。そういう意味でのリレーのあり方、バトンタッチのあり方、これがもっともっと詰められていいのだろうと思います。

もっと言えば、今日実は杉崎さんは、この足し算の支援についても二通りあるのだと、集落づくりと元気づくりの二通りがあるのだということを言いました。その点で足し算の支援の中身も段階化する必要があります。あるいは、かけ算の支援をめぐって、最近中小企業論の一橋大学の関先生が、問題発見型の人材と問題解決型の人材ということを、もっとも新しいかがり火という雑誌の中で問題提起しております。これは別の言葉では方程式を立てる人間と方程式を解く人間というふうに言っています。方程式を解くのは、日本人というのは今まで大変得意ですね。そういう専門家というのは今まで随分いたのです。こういう局面においてはこういうマーケティングが必要だという、まさにそういう方々は、今も専門家としていらっしゃって活躍しているわけですが、何よりも重要なのは、方程式を立てるあるいは問題を発見する、この集落においては何をしなくてはいけないという、そういう問題発見型の人材が実は非常に少なくて、それこそが重要なのだ。この点でいけば、先ほどプラスマイナスゼロ、この段階で問題発見型の人材が登場し、さらに問題解決型の人材にバトンタッチするという、そんな手順も考えられると思っています。これはむしろ地域実践にその回答を求めたいと思います。

４ページ目に移りたいと思います。今の同じような問題提起が同じ新潟県の別のところから、上越市のかみえちご山里ファンクラブの関原さん、今日はいらっしゃっていませんか、関原さんから問題提起があります。関原さんは、先ほど少し私が申し上げたように、間接的なサポートと直接的なサポートという言い方をされております。直接的なサポートという、こちらの方が分かりやすいですね。これは体を動かすサポート、具体的に雪下ろしをしたり、東北の方では雪掘りといいますが、そんなことをする。こういったもの、つまり体を動かす動くサポート、しかし、果たして集落支援員がそういったものにすべてに力を注いでしまったら、集落支援員は何万人いても、場合によっては 100 万人いても足りないのではないかという問題提起でありまして、そのとおりだと思います。

ということは、今の現状でできる集落支援というのは、そういった動く支援ではなく、むしろ私たちの言葉で言うと寄り添う支援、身を寄せて一緒にものを考えるという、そういった雰囲気を作る、あるいはそういう土壌を作るという、それが求められているのかもしれません。関原さんはそれをつなぐ支援という言葉を使っております。これも一つの論点だろうと思います。先ほどの言葉で言えば、足し算のサポートは、おそらく間接的サポートと一致するのだろう、そんなふうに思います。この辺の概念整理、あるいはもう少し立体的な組み立てが今後求められている。あとでお話ししますように、おそらく地域サポーター人ネットワークの中でそんな教科書を作る必要があると、私自身は考えておりますし、無責任ながらだれか書いたらどうかという問題提起をあとでしてみたいと思います。

それから２番目のより大きな項目でありますが、サポート人組織のあり方でございます。当然、単独活動かチーム活動かという論点になって、望ましいのはチーム活動であります。しかし現実にはチームを作るだけの余裕がないというのが実態だろうと思います。もちろん中越地域においてはまさにチームを作って活動されているわけで、これが中越が我々に教えてくれた非常に大きな教訓ですが、しかしほかの地域では残念ながらチームを作るだけの余裕はなかなかないのだろうと思います。そうであれば、いわゆる情報共有、集落支援員、一つの市町村で数名いる、しかし担当地域が違う、こういう中で、どのように情報共有するのか。この仕組みが実は重要になってくるのだろうと考える次第でございます。

３番目には、サポート人の給源という言葉を使っておりますが、つまり内部サポート人なのか、外部サポート人なのか。先ほども壇上に上がられました皆田さんの見事な整理があります。それを表として引用して、外部人材、内部人材のそれぞれのメリット、デメリットを、このようにみずからの体験から見事にまとめていただきました。これが基本になるのだろうと思います。両者の組

み合わせが理想であります。それができない場合、それぞれの弱点を意識した活動をするということが本当に必要となっている、そんなふうに感じているわけでございます。

以上、具体的な活動をめぐる私の関係の範囲内での論点をお話させていただきました。この点をめぐって１点だけ補足したいことは、実はこういった地域にどのように入るのか。あるいはもう少し基礎的な、地域とどのように使うのか。こういったことについては、実は教科書がないわけではありません。それは、下の方に星印で書いてありますように、農業改良普及員の皆さん方の教科書であります。今は名前も変わっておりますし、県によっては縮小再編ということになっておりますが、農業改良普及員の皆様方は、ご存知のように技術普及だけでなく地域支援、これを地域普及というふうに我々呼んでおりますが、その明確なノウハウを持っております。普及指導方法という特殊な分野を持っておりまして、このための専門技術員、専技、これを２号専技とかつて言っておりましたが、そういった専門の技術者、地域に入るための専門の技術者さえも抱えていたという、そんな歴史があります。実は皆様方が悩んでいる課題は、この農業改良普及員の皆さん方が既にもう数十年前から考えている課題でもあります。その点で、ぜひ各県の農業改良普及組織との連携を図っていただきたいと思うわけでございます。

今日も新潟県庁から私の有人の普及員の皆さんが何人かきております。ぜひそういう方々と連携をとって、こういったノウハウを改めて発掘していただきたい。おそらく普及組織の中でもこれが死文化しつつあるという残念な形になっているのだろうと思います。この点は、いわば資源の有効利用という視点からお願いしたいところであります。

さて、最後になりました。あと数分いただいて今後の課題ということを、あえて問題提起させていただきたいと思います。一つは、この直後の第２部で課題となると思います。バックアップ体制の構築であります。当然、基本は導入市町村であります。何よりも担当者の自覚が必要です。それと同時に、ぜひぜひこれはテイクノートしてほしいのは、何よりも人事異動のときの措置でございます。さまざまな補助事業が、あるいは試みが、人事異動とともに消えていくという、そういう経験を私たちは何度も、あるいは場合によれば何百も知っているわけであります。少し思いをこめて言えば、気持ちを込めた引き継ぎをしていただきたい。そんな仕組みをぜひしていただきたいし、実はそのために最大の必要要素は、首長の自覚でございます。その点で、私はサポート人の本来の担当者は首長そのものであるという、そんな位置づけをサポート人ネットワークが高らかに宣言すべきだと思います。一担当者でもない、課長補佐ではない、あるいは課長ではない、何よりも直接の担当は首長であるという、引き継ぎができなければ首長自体が引き継ぎをするぐらい、そのぐらいの気迫が必要だということを確認する必要があるのではないか、そんなふうに思うわけであります。

２番目は、ノウハウの交流とその蓄積、まさにこのサポート人ネットワークが今回のようなこういう交流の場を作っていただきました。この交流の場が発展することを何よりも記念しております。なぜならば、同じ悩みを持つサポート人は、日本国内で必ずどこかにいます。そういう方々が、まさに連携することによって、場合によってはその悩みの８割は解決するかもしれません。一人で悩むから悩みであって、交流したそのことによって悩みの一部は解決する、これは実は我々学生相談でも、しばしば言う言葉でもあります。多分そんなこともあるのだろうと思います。

しかし、と同時に私たちはここで集まったノウハウを意識的に明示的に残していく作業、これが私たちに課せられた義務ではないかと思っています。その意味では地域サポート人入門という教科書ができればいい。これは決してマニュアルではありません。必要なのは事例集であり場面集です。そういうものをまとめた教科書を作る、その教科書を作って、このサポート人ネットワークが「販売する」、そしてその印税で「飲む」という、そういう好循環を作る、そうすれば来年はおそらくタダで懇親会に参加できると思っています。そんなことも問題提起してみたいと思いますが、いずれにしてもこれはサポート人ネットワークの大きな仕事ではないかと思っております。

３番目に、重要な国レベルの役割と書いております。これは県も含めた、そういう意味では基礎自治体ではない政府の役割。そんなふうに考えていただきたいと思いますが、まず第一に指摘したいことは、先ほど第１部の壇上に乗られたような方々、ここにいる方々、まさにそういう方々のキャリアパスを作る必要があります。２年、３年で点々とした生活を送るのではなく、どのようなキャリアパスを作っていくのかということを、つまりライフコストを作っているのかということを、きちんと私たちは考えなければいけない。専門のコンサルタントとして自立するようなコース、あるいはそれをさらにサポートするようなコース、当然、その中には大学の先生になるような人も出てくると思います。そういったまさにキャリアパスの具体像を描くということが必要ですし、そのキャリアパスのためのサポート、実は私、十数年前から考えております。残念ながら十数年考えても、何となく資格試験くらいしか頭に浮かんでこないのが自分の能力のなさなのですが、そんなことも含めて、試験

とは言わず資格を認定するような、そんな仕組みであればいいと、入り口としてあればいいと思います。

それからサポート人の市場と冷たい言葉を使いましたが、少なくともそれを支えるようなお金の流れを拡大する必要があります。これは先ほど問題提起しましたように、改正過疎法がまさにそのためにあると私は思っております。改正過疎法のソフト事業の非常に有力な流れ方として、こういったことがあるのではないか。そのことを改めて皆さん方に確認していただきたいと思います。さらにそれを意識した国レベルのサポート人研修、今も総務省はかなりいろいろな形でやっていただいていますが、例えば、門山審議官の前職は自治大学校の校長でございますが、自治大学校でサポート人の研修をするということをしていただくと、まさに国レベルで認めたいわばポジショニングという認識ができるのではないかと思います。

そして、何よりもそれも含めた社会的認知の働きかけです。今もたくさんの情報提供、この場にそもそも担当局長が朝から来ていただくこと自体、このこと自体が非常に大きな情報提供であり、情報吸収であり、あるいは政策形成につながっていると思っております。その意味では、総務省のさまざまな動きに、私の立場からも感謝させていただきたいと思いますが、さらに一段と情報提供をしていただきたい。つまり、日本の中でこういう人々が頑張っているのだという、そのハイライトをいろいろな形でしていただきたい。そんなふうに思うところであります。そのためには、テレビでこういったサポート人の動きを盛んに流していただくような動きも、あるいは報道機関もまさにそこに光をあてていただくことも必要ですし、私たちがいろいろな場面で、サポート人があったからこの地域があるのだということを言うべきだと思っております。

いただいた時間が３分ほど過ぎているようでございますが、私の冒頭の問題提起、先ほど申し上げたように、１部でも２部でも３部でもない、付録としての問題提起でございますが、これが何らかの糸口になっていただければと思っております。どうもご静聴ありがとうございました。

第２部　「支援員」をどう活かすか

パネリスト

入江　嘉則（広島県神石高原町役場まちづくり推進課・課長補佐）
佐藤　義弘（福島県喜多方市総合政策部企画政策課・主任主査）
小林　良久（新潟県十日町市総務部企画政策課協働推進係・主査）
朝比奈　均（新潟県県民生活・環境部震災復興支援課・政策企画員）
阿部　　巧（(社) 中越防災安全推進機構復興デザインセンター復興人材育成チーム・チーフコーディネーター）

コーディネーター

平井　太郎（社会学者）

平　井　　皆様、改めましてこんにちは。ただいまご紹介にあずかりました平井と申します。

これから第２部では、第１部の現場の方々のディスカッションを受けまして、集落支援員をはじめとする地域サポート人と一体となって、車の両輪となって地域サポートを進めていく行政の皆さんにお集まりいただきました。そこで、どのような形でその二つの役割分担があるのか。それから、そもそも、小田切先生のお話にもありましたように、地域サポートは国費も大変入っている新しい制度として始まったものです。しかし、いろいろな地域に伺わせていただいたときに、「はじめは何をしていいか分かりませんでした。それが１年、２年とたってくるうちに何となく見えてきました」というお話を何度か伺いました。この経験をほかの地域も繰り返すということも大事だとは思います。しかし、地域サポート、集落支援というのは一体何が目的であって、それを行政としてはどのような形で評価できるのか。この点は国費の入った制度である以上、非常に重要な論点です。そして、まさにこの点が、今回の第２部のディスカッションの中での一番のテーマだと考えております。

それでは、これから、皆様が持たれている現場の大まかな話も含めまして、そもそも、皆様の地域では集落支援や地域おこし協力隊、あるいは復興支援員の導入がどういった目的で行われたのか、その成果はどうだったのか、どう評価しているのかといった点を押さえていただきながら、順番に現場の紹介、実態をお話しいただきたいと思います。

広島県神石高原町の入江様よりご紹介いただきます。

入　江　　皆さんこんにちは。広島県神石高原町からまいりました入江嘉則です。本日はこのシン

ポジウムに、副町長、まちづくり推進課の課長、それから午前中に報告されました大杉支援員ほか２名の、地域で活動されている６名で、このシンポジウムに参加させていただきました。

午前中、大杉支援員の話の中にありましたけれども、担当者が替わってからわけの分からんを言いだしたと。前は地域の見回り、見守りをするだけでいいよと言われて、12 万円の報酬に目がくらんで手を挙げたと言われて、４月になって担当者が替わったら、非常に難しいことを言いだしたということを午前中に報告されましたけれども、その替わった担当者というのが私でございます。

平成 16 年 11 月に合併したのですけれども、それ以前は総務課にいまして、合併してからも総務部で人事管理とか条例とかそういう仕事に携わっていました。丸いものでも四角にしてしまうというような仕事でしたので、いきなりこういう企画系の職場に行きまして、見回りするだけで 12 万円はいかんだろうということで、では、何を具体的にやるのかと。前任者に引き継ぎを受けていましたのが、総務省のホームページにも出ておりますけれども、地域の見回り、見守りも含めてですけれども、課題を見つけて、それを集落の共通のものにする。それから、その課題に対してどう取り組むかという、集落の皆さんで話し合いをして、維持再生計画を作っていく、プランを作っていくということで、できれば実行していくというような、いわゆるベーシックな取組というか、そのように引き継ぎを受けていましたので、スタートして２年間終わるまでには、計画を作って、実際にその集落で取組を進めると。それから評価をしていくということを、初めの４月の会議に、集落支援員の皆さんから集まっていただいて、こういうことでお願いしますというお話をしましたら、そんなことは聞いていないということで、かなり、皆さん戸惑いを持たれまして、では、どうするのということで、そういったところから、本当に手探りの状態でこの集落支援制度が神石高原町の場合はスタートしたということです。

大杉さんに限らず、集落支援員を 10 名配置していますけれども、話を聞くと、やはり、ひとり暮らしの世帯を巡回するとか、話し相手になるとかというようなことしか聞いていないということで、前任者の説明もそのようなことはないだろうとは思うのですけれども、そう聞いて集落支援員になって、それから取組を始めたら、全く内容が違っていたというようなところから始まったので、私自身も替わったばかりでしたし、皆さんとともに悩みながらやっていこうということでスタートしました。

もともときっかけは、高齢化集落は大変だという実態は分かっていましたけれども、では具体的に、何がどうなのだということが行政としてもはっきり分かっていないということで、アンケート調査をしました。341 世帯の 42 集落を対象に、聞き取りのアンケートをやりました。先ほどからいろいろ実態が出ていますけれども、特徴的な結果として、地元を出ていった人はなかなか帰ってこないと。帰ってくる可能性は 30％に満たない。それから、手がかかるようになってもこの集落に住み続けたい、子どもには迷惑をかけたくない。それから、農地が荒れて耕作放棄地の問題。そういうものが特徴的なもので、これも分かっていたといえばそうなのですけれども、そういうことが明らかになったと。このままこういう集落を放置するわけにはいかないということで、地域の人で事情をよく分かっているということもありまして、集落支援制度に取り組むことになったということです。

当初の目的は、私の資料は 35 ページからなのですけれども、35 ページの下に、集中的に集落に入り、ひとり暮らしの高齢者の見守りとこの集落の実態と課題を把握する。その実態、課題について集落の住民、集落支援員、行政の三者共通のものとし連携し、解決に向けた対策に取り組むということで、２年間で対象集落の維持再生の方法を模索するということが目的でありました。その下に、取組ということで、六つの項目を書いてありますけれども、２年間でそれに取り組んでいくということでスタートしたのですけれども、先ほどお話ししましたように、実際できるのだろうかというようなところで、悩みながらやっているということです。

先ほどから間接サポート、直接サポートというお話も出ていましたけれども、草刈りや買い物をするとか、そういう労務の提供をしないということで、先ほど、先生のお話にも

ありましたけれども、間接的なサポートであると。これを直接労務提供をやりだすときりがないと。他の集落もやってほしいという話が必ず出るので、集落の維持再生を目指していくということで、間接サポートという形で取組を進めました。

期待したのは、当然、維持再生計画ができて、それに取り組むということでございましたけれども、これは進める中で、非常に困難を極めました。集落に入って話を進めると、集落の人にそんな元気は残っていないということで、今、集落支援員に期待しているのは、49集落あるのですけれども、その集落に何が必要なのか、何ができるのかということを住民とともに考え、それをまとめていくことかなと思っています。プランができて進んでいる集落もありますけれども、そういうことです。

評価につきましては、非常に難しいと思っています。本町におりましても、議会では毎回のように成果をどう評価しているのか、どのような成果が出ているのかという質問が、一般質問なり予算のときでも出てきます。何十年もかかって今のような状態になっている中で、集落支援員制度に1年、2年取り組んだところで、すぐ再生しますというようなことは不可能でしょうというような内容の答弁を、副町長なり課長が議会でしています。実際、私もそう思っているので、じっくり取り組む必要があるなということで、でも、評価につきましては、1年半たっていますので、二つの視点でしていく必要があるかなと思います。

一つは、集落支援員が地域に入り込んで、集落にどういった変化があったか。それから、集落にどういった影響を与えたか。住民の意識の変化とか集落活動の変化という、集落支援員自体の評価が一つと、もう一つは、集落支援員が集落で取組を行った結果、集落がどう変わっていったか。住民の意識がどう変化しているかという集落自体の評価の、二つの視点で評価をしていこうと、今、私は思っています。

平　井　　どうもありがとうございました。

入江さんの神石高原町では、集落支援員という地域サポート人が入っていらっしゃるところで、当初の目的が、やりながら変わっていくというところもあるのですよね。それで、一番最後にお話しいただいた、総務省の六つの段階にとらわれない新たな集落支援、地域サポートのあり方をご提言いただきました。この点については、また後ほどお話をお聞かせいただければと思います。

続きまして、同じ集落支援員を導入されていらっしゃいます、福島県喜多方市の佐藤様からお話をいただきたいと思います。

佐　藤　　佐藤と申します。紹介の職名では主任主査となっておりますけれども、実は、そのあとに（水源の里担当）という名前がついております。要するに、水源の里担当の特命係長でございます。特命といっても、私は企画政策課の中で、担当の一人です。それから、企画政策班の班長、いわゆる係長とその班員が私、副担当、課長も部長も、当然、集落に行くときには一緒に行っていただけるという状況にございます。

合併して、私は旧山都町から移りましたけれども、もともとは土木屋でございまして、この異動を受けたときに、どういったことをやるのかと市長に逆に言われまして、本来であれば、私のようないわゆる特命の係長を存在させなければならないこと自体が私はいかがなものかと常々悩みながら、今の仕事をしております。小さな町の職員をしておりましたので、住民の方のいろいろな状況や、名字を聞けば大体どの集落か分かっていて、大きな自治体になったわけでございますが、非常に専門性といいますか、それぞれの部署がやっていて、連絡がなかなかつかなかったり、役所自体の仕事が増えまして、私は非常に疑問を感じながら役所で仕事をしております。

そのような中で、この仕事をやりましたけれども、導入に至った経過は、やはり、市町村合併が大きかったのではないかと思っております。合併したことによって市全体の高齢化率も高くなりましたし、私出身の旧山都町が一番高い、現在も高齢化率39％近くでございます。市全体では31.2％ございます。

よく、どうしてこの制度を導入したのかというご質問をいろいろな方からいただきますが、簡単に言ってしまえば、前喜多方市長が「やれ」と言ったからでございます。それだけリーダーシップがあったのか、先見性があったのか、それは後に証明されると思いま

すけれども、旧農林水産省の官僚の方だったので、いろいろな情報も早かったです。それから、全国水源里協議会の設立にかかわったということも一つ、導入に至った大きな理由ではないかと思っております。

評価や成果ということですけれども、私が担当になったのは平成21年度でございます。今は2年目でございますけれども、総務省のモデル事業といいますか交付金事業で、最低500万円の事業が既に決まっているので、佐藤の仕事は、それをやりなさいという中身でございました。中身を伺うと、集落支援員を前の年の11月に創設いたしましたけれども、引き続き支援員の方々にかかわりなさいと。それから人材育成のための塾を開催しなさい。それから、ハンドブックを作りなさい。いわゆるテキストです。集落支援員はどうしていったらいいのかというテキストを作りなさいという、大変重い宿題を与えられて悩みました。今日、おいでいただいている図司先生をはじめ、当然、総務省の方からも、いろいろなアドバイスをいただきながら、先生方とやり取りさせていただいて、何とか1年やりきったというのが正直なところでございます。

そういう中で、平成22年度はどうしていこうかと。何名かの方からご紹介がありましたけれども、喜多方市の場合は日額報償でございます。私が文書を発しないと支援員は動かない仕組みになっているのです。困ったときもありましたし、あるいは、私が文書を発しなくても集落に出かけてしまう支援員があります。私としては大変ありがたいですけれども、事故があったら困るなとか、いろいろ悩みは多いです。平成22年度も当然日額報償でございます。支援員は増やしました。それは、支援塾の方から、大変な集落だけやっているのですかというご質問がありまして、今やれば何とかなる集落もやりなさいといった激励もあって、平成22年度については、活性化の機運があるという表現をいたしましたが、その2集落を入れ、全部で16集落を7名の集落支援員でやっております。

日額で行くということは、日常的になかなか行けないということで、人材育成を引き続きやっている熟、このも集落で開催するといった工夫をして、なるべく集落に出かける工夫をいたしました。それから、当然、福島県では過疎地域が多いということで、県の事業との連携も欠かせないということで、そういったこともさせていただきました。評価や成果はまだ出せないというのが正直なところです。

ただ、私が思うのは、私のような水源の里担当ではなくて、やはり職員すべてがそういった意識になっていくことでないと、この問題は解決しないと思いますし、それから、集落の方々の気持ちも少しずつ動くことは確かなので、迷っていらっしゃる自治体の方はぜひ、私は何でもいいと思うのですけれども、集落支援員でも田舎で働き隊でもなんでもいいのですが、まずはやってみることだろうと思います。やってみないで、どうなるのかなと考えているのはどうかと。考えている事態ではないと思っています。

それから、平成23年度以降のことを今は突きつけられておりまして、私は集落支援は複数体制が望ましいと思っております。ただ、全集落にそういったことはできませんので、図司先生などとも相談しているのですが、大学生の方が夏休みに、短期間ですけれども集落に学習の一環として入っていただく、そういったときに、複数で集落支援員とセットでやってみる試みを、平成23年度はやるべきではないかと思っております。

県の補助事業にもまだまだ不十分なところがあるということで、それを自治体が単独の費用を上乗せして補助する。少数戸数の集落については、やはり1割程度の負担がぎりぎりだろうと思っておりますので、そういったことの上乗せをしたいと。

それから中間組織という話も出まして、課長ともいろいろ揉んだのですが、組織を作っても財源が大変だということで、既存のＩターンのグループの方々に集落にかかわっていただく。そして、そのＩターンのグループを側面的に自治体が支援するということで、雑穀の在来種をやろうというグループがございますので、そういったことをやっていきたい。現時点ではそんなふうに思っています。

平　井　　佐藤さん、どうもありがとうございました。

続きまして、今までは集落支援員をしていらっしゃったところだったのですが、新潟県十日町は、まず復興支援員と地域おこし協力隊という、二つの異なる地域サポート人に

入っていただいている場所です。こちらについて、小林さんからお話しいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

小　林　　十日町市役所企画政策課の小林と申します。よろしくお願いいたします。

第１部のお話なども聞いておりまして、各地域とも、地域おこし協力隊とか集落支援員にかかわらず同じような苦労、あるいは取組についても、同じようなことをしているのだなと感じました。ただ、その取組あるいは立場にかかわらず、その裏にあるのは地域との信頼感だとか考え方の共有だとか、あるいはそれをどうしなければいけないという共感というか、そういうものがあるのだろうと思いました。

さて、十日町市でございますが、現在、地域おこし協力隊が15名おります。平成21年度に５名、今年度に10名で合計15名でございますが、大変な事務的負担が私の肩に乗っかっております。私は４月に異動してきたのですが、当初の４、５、６月あたりはほとんど無休でございました。といってもあまり痩せないのですけれども、最近は、隊員の皆さんも活動が軌道に乗ってきたり、あるいは、午前中にもパネラーで出ておりましたが、里山センターの支援などもありまして、だいぶ落ち着きを見せてはおりますが、細かな部分ではやはり人が動く以上、いろいろな問題は抱えております。

当市が地域おこし協力隊を導入した理由というのは、先ほど喜多方市の方が、市長が「やれ」と言ったということでありますが、当市も市長のトップダウンによるところが大きいです。ただ、私どもは、やはり人を受け入れるに当たって、受け皿がまず大切ですということで、人が来る以上は、住む場所をどうするか。そして、具体的にやってほしいというニーズがあるか。そして、その人をうまくコーディネートできる地域の世話役がいるか。この三つがそろわないと地域には配置できませんねということで言っております。当初、この制度を聞きつけた方から「うちの地域にも是非一人よこせ」と、簡単に言う人がいましたが、受け皿がどうなっているかを重視させていただきました。

私どもで導入した目的としては、やはり、行政としてやれることに限界が見えてきたということではないかと思います。今までであれば、画一的なサービスを提供して、それをどうぞという形で済んでいたのでしょうけれども、中越大震災のときに、避難所などを見て思ったのですが、おにぎりが来る、それが冷たい、固い。中にはそれでいい方もいるでしょうが、おかゆのような状態でないと食べられない、あるいは温かいものでないと体が冷えてしょうがないといった、きめ細かい部分まで行政が対応していくには限界が見えた。正直、そこができない、ごめんね、だから、地域おこし協力隊が必要になったということが、導入の経過だと思っております。

私どもが支援としてどういうものを期待しているかということになりますが、そういうさまざまなニーズがありますので、最終的にはこれとこれとこれという、具体的なものは正直挙げられません。隊員に対して申し上げているのは、集落の歴史文化、あるいは風土だとか、住んでいる人たちの気持ちを十分に尊重した中での支援をやってくれということを申し上げております。面接でも、いろいろな特技がある、あるいはこんな経歴を持っているということで、面接でＰＲする方もおりますが、それはそれとしていいのだけれども、地域に入ればいろいろなことがあると。間口を広くして、どのようなものでも受け入れてくださいと。その覚悟はありますかという聞き方をしております。

実際に昨日、総務省の人材力活性化・連携交流室の沢田室長さんと一緒に地域を見て回ったのですけれども、ありがとうございました。ただ単にお話を聞いていただくだけでも喜ぶ、嬉しい、そういう支援もあります。また、片や地域では熟度が達して、こういうビジネスモデルを地域の中でおこしたいのだという、また違った次元でのものもあります。それはそれで地域が納得して、そういう人材を求めて、その人材に対して信頼をして委ねることであれば、それはそれでけっこうではないかと思います。ただ、やはり人が地域に入るということは、いろいろなことがあるということを踏まえた支援の仕方をしてほしいということを、隊員には伝えております。

この制度に対する評価ということになりますが、まだ私どもも、昨年、最初に入れた隊員が９月からなのですが、ようやく１年がたったところですけれども、１年たてばある

程度の評価をしてもいいのではないかという部分もあると思いますが、なかなか具体的に数値をもってこうですよとか示せる状態ではないのですけれども、一つあえて申し上げれば、地域おこし協力隊が入ったことで、集落が何かを考えることになるきっかけができた。その何かというのは、例えば、地域おこし協力隊が、これは議論が分かれるところかと思いますが、本当に買い物支援だとか草刈りだとか、そういう生活目線、レベルのものをやる、それをやってくれないと、それすら地域はやれないのだということへの気づき、それに気づくことで、このまま静かにこの村で終わりたいという方向を選ぶのか、あるいは今までゆるんでいた地域のコミュニティを結束し直して、もう一度やろうよという方向へ向かうのか。また、あるいはどういう形でいるのがいいのかということを考えるきっかけとして、地域おこし協力隊が導入されたということでは、私どもは単なる受け身ではなくて、地域が何かを考えるということの走りになったという意味では、成果があったのかなと考えております。

少々支離滅裂にはなりましたけれども、私どもとしては、市長も言っていたのですけれども、人が来て３年もいるんだよと。しかも、その財源が特別交付税なんだよと。さらに、都会から地方に人が来てくれる。これほどおいしいものになぜ飛びつかないのだろうねということを、市長はよくおっしゃっていまして、最近、私どもの方にも、いろいろな市から問い合わせですとか視察がございます。総務省のコマーシャルではありませんが、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

平　井　　どうもありがとうございました。

少しだけ補足させていただきます。最初の集落支援員のお話では、まず、集落の実態調査から入られて、そのあとにどうしていくかというプロセスを踏まれていらっしゃいました。これに対して十日町市の場合は、まず、実態把握の仕事は復興支援員がある程度カバーしていて、それを踏まえて、地域おこし協力隊がその次のステップということで、うまく役割を分担できていたということが、先日、小林さんからお話を伺っておりました。

それでは引き続き、新潟県の朝比奈様から、今までは自治体の現場の方々でしたが、もう少し引いた県という立場で、それから、阿部さんは同じく地域サポート人をサポートする後方支援の立場なのですが、公共ではなく民間の違った視点から、この中越における復興支援員の、最初の目的は大方共有されているでしょうから、今、どう評価するかということについて、お二人からお話しいただければと思います。まず、朝比奈様、よろしくお願いいたします。

朝比奈　　新潟県震災復興支援課の朝比奈と申します。よろしくお願いいたします。

震災復興支援課という名前をお聞きになって、大体どういうことをするかはお分かりかと思いますけれども、皆さんご承知のとおり、この長岡市を中心といたしまして、中越地域に今から６年前、新潟県中越大震災という大きな地震がございました。地域の復興を支援していく仕事を県で担当しているのが震災復興支援課でございます。

設置の目的等は、平井先生からその辺は皆さん共有しているというお話がありましたが、若干、支援員の設置の経過も少し触れさせていただきたいと思います。震災がありまして、その後、地域では復旧・復興の過程を経まして、今、６年目を迎えております。当県の中越大震災の特徴は、被災地の多くが中山間地域であったということであります。被災した地域の集落の中には、集団移転を余儀なくされたところですとか、先ほど来話が出てきております、従来からありました過疎、高齢化の問題が一気に進んだ集落もございます。そういった状況がある中で、地域の復興をいかに進めていくかということが、大学の先生方を入れる中で、いろいろ議論がなされてまいりました。

そのような中で、一つの方向性としては、中越地域の中山間地域というのは、集落機能はもともとあった場所だということ。それを再生していくことが、この地域の復興に欠かせないことだという考え方でございました。一方、地域の復旧・復興の過程で、当地では、早い段階から、隣にいる阿部さんたち市民のボランティアグループ、市民団体が、復旧・復興に非常に積極的にかかわってくださっていました。

そういった市民団体が地域に入って、集落に入って、集落の人たちのさまざまなニーズ

を吸い上げてきてくれていたわけであります。そういった声や、地域にあります大学の先生方の、精力的な地域へのアプローチから吸い上げられてくる地域の声を踏まえて、集落再生のために、集落単位、地域単位でそれぞれを元気づけさせる仕事、皆さんの声を聞いて、一緒になって元気な活動を展開していくような人員、そういったアプローチが必要だろうというような声が非常に多くありまして、これがそもそも地域復興支援員創設のきっかけになったわけであります。

併せて中越地域の地域復興支援員の場合、今日、午前中にお話しされた、現地で実際に動いてくださっている支援員のほかに、隣にいる阿部さんたちの団体である中越防災安全推進機構が、支援員の活動のフォローをしていくという体制が取られています。先ほど午前中の話にもありましたけれども、一人一人の活動には限界があります。当県の場合は、長岡市の山の暮らし再生機構をはじめ三つの公共的団体が、復興支援員を雇用するという形で活動しております。その三つをそれぞれ束ねるというような形で、中越防災安全推進機構という団体が、支援員たちの研修を開いたり、情報交換の場を作ったり、そういった活動をされております。そういった意味では、支援員の悩みや、活動に際してのさまざまな課題を共有する場が作られていると言えるのではないかと思っております。

成果等に関する話に入ってまいりますけれども、成果につきましては、支援員の活動がようやく３年目を迎えてきております。午前中に話が出たわけですけれども、当初、この支援員の活動は、復興基金の事業を活用しまして５年間という期限でスタートいたしました。当初の期限でいいますと、残り２年ということになっており、残りの期限もあるということで、地元からいろいろな声が出てきております。今日は資料の中に新聞の切り抜きが入っていまして、午前中に若干紹介もありましたが、先般、中越大震災の６周年記念行事の際に、このあと登場されると思いますけれども、長岡市長から当県の知事に、支援員という活動は非常に評価ができると、地元からも評価されていると。ぜひ、この制度は続けてほしいというお話もございまして、知事もそれに答える形で支援員の制度は何とか続けたいという発言も出ております。そういった声が地元から上がってきて、この制度を続けてほしいという声が出てくること自体が、地域復興支援員の皆さんが、現地で地域の声に応えて活動している、一つの成果なのではないかと言えると思っております。

それぞれの地域でやられている活動、それぞれ課題は抱えていると思います。そういった課題等については、このあとの阿部さんからも紹介いただけるのではないかと思っておりますが、いずれにしても、そういった継続の声が出てくるですとか、また、今日このような形で、県外から 100 名を超える方がこの長岡市にお越しいただくと。これは当県がこの震災を機に創設した地域復興支援員という制度がここで動き出した、スタートさせたということが、これだけの人が長岡の地に集まってくれることにもつながったわけでございますので、それも一つの成果ではないかと思っております。

活動自体の評価につきましては、これから検証していかなければいけないと思いますし、その活動自体の新たな展開も、次のステージに進む際に考えていかなければいけないと思っております。それは近々、関係の皆さんと検討していく話なのかなと考えております。

平　井　　朝比奈様、ありがとうございました。

続いて、阿部さんから、今、お話にあった具体のお話についてフォローしていただければと思います。

阿　部　　皆さん、こんにちは。改めまして、中越防災安全推進機構の阿部と申します。

今、朝比奈さんからも少しお話がありましたけれども、私は、震災直後は中越復興市民会議という任意の団体で、いろいろな集落支援の活動をさせていただきました。支援員の活動の前段のような活動をしていたという認識でいただければと思います。

地域復興支援員が 2008 年にスタートするに当たって、中越復興市民会議のメンバーがバックアップ組織に回るというような経緯がございます。支援員にどういう活動を期待したかという話ですけれども、私の原体験が震災直後の市民会議の発想になるわけですが、行政はいろいろな支援ができるわけです。これは何かを与えるような支援の事業でありま

した。それに対して中越復興市民会議は任意団体で、お金も、人も、何もないという中で、何も与えることができないのです。しかし、地域の人たちと一緒に活動することによって、地域の人たちの力を引き出す支援ができたのだろうと思っています。その部分が地域復興支援員につながっているのだと思っています。

一つ例をお話ししたいのですけれども、今日も来られていますけれども、川口の支援員の星野さんがいらっしゃいます。今は支援員なのですけれども、星野さんが当時は川口町役場の課長でした。星野さんは、集落に行くときに必ず私を連れて行くのです。星野さんが一人で行くと、あれをやってくれ、これをやってくれ、これはどうやっているのだというお話を延々とされると。私が行けばそういう話にはならないという中で、役場の部分でいろいろな事業でサポートする部分と、地域の人たちが自分たちで活動するという引き出しの部分を我々が担っていたという、地域と支援員と行政の、いいトライアングルができていたのが当時の川口町の事例だったと思っています。

当然、地域の人たちは、地域で何でもやるというのは基本的に備わっている力だと思っています。しかしそれがなかなかできない部分もあるし、先行きが見えない部分もあって、それをいつまでもいろいろなところに与えてくれと言っていても、全然地域は明るくなっていかないのです。たとえすぐに何とかならなくても、自分たちで何とかやれるのではないかという気持ちを持てること自体に、非常に意義があるのだというふうに私は思っております。

昨日の夜、皆田さんと飲みながら「俺たち、いろいろやってきたけれども、結局、まだ何も達成できていないね」というような話はしていたのですけれども、今日、皆田さんのパワーポイントでも出ていたとおり、あれだけの笑顔ができたということは、何らかの可能性を、すぐに何かが解決できるわけでもないけれども、地域の人たちが若干見いだしてきたというような証拠なのではないかと思っています。

そういったもともとのベースがある中で、支援員が中越地域で 48 人活動する中で、非常にバラエティに富む形で、中越復興市民会議ではできなかったいろいろな多様な支援活動が繰り広げられてきたと思っています。1 年目でも各支援センターが関わる一つや二つの集落が本当にいい顔をしてきたなということを、私の方でも見て感じていたところです。

それに対して、評価という話が先ほどから出ていますけれども、中越の支援員も、2 年目くらいから評価という話が、相当されているのです。評価というのは、地域の人たちとの関係を作って、何か事を起こしていく土壌ができたかという部分になってくるのだろうとは思うのですけれども、私はこの評価というところに非常に違和感を持っていて、このあとの議論になってくるのだろうと思いますけれども、支援員の活動というのは、支援員の活動だけで完結するわけがないわけです。市町村の職員がそこにどうかかわっているのかとか、ほかのソフト事業がどうかかわっているのかということが当然あって、支援員のところだけを取り出して評価するというのは、民の感覚から言うと、ただの縦割りの評価でしかなくて、そのようなものは何の意味もなさないのではないかと思っています。多分これは、支援員の皆さんもそう思っていると思います。総合的な評価をできるようなことを考えない限り、ただ評価、評価と言われる支援員はかなりかわいそうな状態になってくるのだと思っています。

平　井　　ありがとうございました。

いろいろ大事な問題提起もいただきました。本来ですと、シナリオというものがありまして、それに従って順にお話をいただいたのですが、お話しいただくと、皆さん話し上手だということが分かりましたので、ここからはシナリオを外れまして、私からポイントを質問させていただきたいと思います。

まず、小林さんからも佐藤さんからも「とりあえずやってみなさい」というお話がありました。それをやったところで何をしていいのだろうというような悩みがあります。悩みも大事だったとは思います。ですが、何も考えずにやる前に、まずこれくらいは考えておいたほうがいいのではないかというポイントを、私の方で幾つかお聞きしたいと思っております。

まず、阿部さんから、地域サポート人自体を評価するということがナンセンスだという

ご指摘がありました。私も最初に、地域サポートというのは地域サポート人と行政が一体となって、車の両輪となってというお話をさせていただきました。しかし、伺った地域の中には、集落支援員を入れてしまえば、行政は手を引いてオーケーというような意識を持たれているのではないかという方もいらっしゃいました。そのあたり、地域サポート人をサポートするというだけではなく、もっと能動的に集落支援員あるいは地域おこし協力隊を入れるということで、ここは行政がやるべきことだということをお聞きしたいと思います。

佐藤さんは、喜多方市に伺ったときに、こまめに連絡調整、情報提供から研修のお膳立てのようなところまで、佐藤さん自身が集落支援員ではないかという感じで働かれておりました。行政の職員として集落支援員とのどのような役割分担、協力関係ということを整理されていらっしゃいますか。

佐　藤　　一つの例ですと、先ほど申し上げたように、私から文書を出さないと動かないような仕組みになっています。そこで例えば小さな集落ですと、どうしても集落出身者の方、あるいは出身者の会といいますか、ここが集落を支援しているのです、喜多方市の場合ですけれども。そうすると、私は集落支援員としか連絡をいたしませんが、支援員の方、例えば今日おいでになっている遠藤支援員は、五枚沢集落の集落出身者の方と顔なじみでございます。そうすると、その方との連絡を取っていただけるといいますか、そういったところの分担といいますか、こういったこと非常に大事なことだと思います。

福島大学の学生が藤巻という集落に入っていまして、藤巻民を増やそう、要するに、集落にかかわりのある人をどんどん増やしていくと、10 人しかいない集落が、年間で 1 万 5,000 人の藤巻民がいるという計算になるそうですけれども、そういうようにかかわりある人を見つけていくといいますか、このことは行政の私だけではできません。遠藤さんの力があったからこそ、五枚沢集落の方と連絡を取っていただけたと、そういったすみ分けがあるのではないかと思っております。

平　井　　ありがとうございます。

市民同士のネットワークづくりだとか、支援員、外とのネットワークだとか、そういうところもけっこう佐藤さんは関与されていたのですが、そのあたりは。

佐　藤　　塾というのを先ほども何回か言っていますが、昨年は集落支援塾。課長に怒られまして、支援という言葉は使うなと言われて、今年度は集落元気塾といたしました。30 名おりまして、その中に農業普及所の職員の方も数名いらっしゃいます。それから、今年度支援員になっていただいた女性の方は農業普及所の職員でした。非常に力になっていただいております。日常的にできないところは、そういった場、あるいはそこで塾生同士が知り合いになっていただいての情報交換などもできるのではないかと。何しろ、私一人だけですので、限界があります。行ってきたことをすべての塾生にお知らせしたり、すべての方にお知らせするのは物理的にも不可能です。最近はメールがございますので、メールを使っていただける支援員の方や塾生には即座にお流ししますけれども、それもままならないということもございますので、いろいろな手を使ってというか、場を使ってやるしかないと思っております。

あと、今日は新潟県にお邪魔しておりますので、このようなことを言うのは大変失礼ですけれども、いろいろなところのすみ分けとか役割ということでは、今は獣害対策が非常に問題になっております。旧喜多方市内でサルが出たというと、それは隣の山都町から来たということで、山都町の方に聞くと、西会津町から来たのだと。そして、西会津町は新潟県の実川から来たというのです。連携連携って、サルのほうが連携しているのではないかなと思いますが、獣害対策もやはり連携して県を越える、自治体を越えた連携、あるいは、人とのことも、今回は、サポート人によるネットワークづくりですけれども、そういった視点も必要なのではないかと思っています。それは、多分、私が合併した自治体の職員であるからそう思えるのであって、合併しなかったらこのようには思えないで、山都町のことだけ考えていたかもしれないです。

平　井　　ありがとうございます。

次に伺いたいことは、集落支援員、今日い

らしていただいた二つの事例の場合には、ほぼ地元の方になっていただいています。一方、地域復興支援員や地域おこし協力隊の場合は外からの人材です。制度設計上どうしても集落支援員は地元にならざるをえない点があるかもしれません。ですが、地域サポート人としては、内部から取るのか外から取るのか、いろいろな考え方もあると思います。これについて、いい点、問題点、お話しいただければと思います。

まずは、外から人材を入れていらっしゃる十日町市の場合は、外の人材であることのよさ、これが内部の人間だったらどうだったかなど、お話しいただけますでしょうか。

小　林　　十日町市の場合、地域おこし協力隊は殆どが県外から入っておりますが、外から来ていただくことのよさは、やはり、皆様同じことを考えるかと思いますが、やはり、新しい血が地域に入ると活性化されるということは事実です。なぜこのようなことをしているのかと疑問を持っている人は地域の中にもいるのだけれども、中々声に出しづらい。新しく入ってきた人の目線が加わることで、それを声にしようという人たちの勇気を後押しするエネルギーになるという意味では、外から人が入るというのは非常にいいことです。また、都会から来ることで、十分なスキルがないまま雪国での生活を迎えるわけなのですが、地域の人は、その人をまるで見守るように面倒を見るわけです。そうすることで、先ほども申し上げたのですけれども、地域がまた新たな結束力というのでしょうか、外部から来た人を介して会話が増えたり、その人を話題の中心にしながらお茶を飲むといった、コミュニティが活性化するという意味では、外から連れてくることは非常にいいと思います。

ただ、反面、裏返して言えば、都市部の生活だけで来ている、あるいは学生あたりが来ていると、社会生活だとかそういったものが十分でないために、表現としてふさわしくなかったらお許しいただきたいのですが、東京的な考えを田舎に持ってきても、それがなかなか通じないといいますか、村の中には村のルールがあるし、話す順番もあるし、それを飛び越えてやってしまうと、その村のルールを逸脱した形の中でやってしまうことで、小さな話が大きな話になっていってしまうということもあるなど、一長一短ではありますが、総じて言えば、外部から来たほうが圧倒的にいいと私は思っております。

平　井　　ありがとうございます。

本当は第1部の議論だったのかもしれません。地域サポート人に合っているパーソナリティやキャラクターがけっこう見えてきているのではないでしょうか。今、小林さんのお話にありましたように、地域の人に「おまえ、そんなことではいけないよ」と教えられてくる、そういうそれほど専門性を持っていない、スキルが高くない方のほうが、逆に地域に対する活性化の触媒になるという点が今のお話から浮かんだかと思います。

佐藤さんのお話でも、支援員という言葉はどうなのかという問題提起がありました。支援員が入ることで、逆に地域の方が支援員を支援しなければいけなくなって、大変かもしれないのですが、そのことによって地域が元気になっていくという、集落としての力をよみがえらせてくるということもあるという、小林さんの面白いお話だったと思います。

逆に、中の人材、厳密には中だけではないですが、中の人材を中心に集落支援員をやっていただいている神石高原町の場合は、外の人材か内の人材かという点についてはどうでしょうか。

入　江　　私の町は10名が集落支援員ということで、非常勤特別職という形で委嘱して取組を進めているわけですけれども、全員が地元の人です。Uターンされて帰ってこられた方も今日来られていますけれども、内部の人間ですと、まず、紹介とか知っていただくという作業はいりません、皆さんご存じなので。それから、自分の担当の集落は自分の集落でもあったりするわけですけれども、ほぼ集落の状況が分かっていますし、人も分かっているということで、取組に入るスピードは、外部の人が来られるよりは早いのではないかと思っています。

先ほど、集落のルールということもありましたけれども、ルールも当然、集落の行事とかいろいろなことについても知っておられるので、そういう面では、地元の人間で集落を支援していくというのが早いなとはじめは思いました。けれども、やはり、報酬をいただ

いているというところが非常にネックになっていまして、月額12万円、車の移動とか活動する経費も全部その12万円の中に入っているわけですけれども、12万円というけっこう大きな金額が、「あの人は12万円もらって何ができるのだろう」というようなことを言われたとか、集落支援員は内部の人間であるがゆえに、集落の人から知られているわけです。ですから、いきなり集落支援員になって12万円もらう、どこがどう違うの、あの人にどういうことができるのだろうかというようなことを集落の人が感じたりして、集落支援員自体が悩んで、もうお金はいらないということが、集落支援員の会議でも出ました。

そういう悩みを10人の中で共有して、それは制度なのだから割り切ろうという話をしたり、支援員同士で話ができたところから少し元気が出てきたとかということがありますし、集落支援員一人では集落に入っても何もできないのです。午前中の大杉さんの話にもありましたけれども、学校の校長先生をされていた方がやめられて、今の山菜クラブを一緒にやることになったということで、集落支援員と一緒の集落の人で、誰か一緒にやれる、一人だけではなくて、二人、三人でやれるというスタイルにできるといろいろな取組、活動がしやすくなります。一人ではなかなかできないということで、地元の人だと支援員を支援してくれる人を見つけやすい、この人に頼ると、何かできるかなと、この人に逆らうと前に行かないとかということもある程度分かっていますから、そういう面では、内部の人間というものが、うちの場合は、メリットとしてそういう面があります。

ただ、いきなり4月以降12万円の報酬をもらって、何ができるのというスキルの部分などもありますので、大杉さんは唯一違いますけれども、皆さん60歳を越えていて、仕事をされていないし、専従ですので、そういうところは周りの目というのが、当初かなり気にはなりました。今は割り切ってやっていただいています。

平　井　　一概には言えないということですが、行政の方も、あるいはいろいろな形でかかわる方も、集落の様子を見極めて、どういう人に来てもらうのかというのを、それぐらいは考えて、この事業を始めたほうがいいのではないでしょうか。

そこで、行政の立場からになってしまいますが、集落の選び方といいますか、どの集落に地域サポート人に入ってもらうかという、これも十日町市と集落支援の二つのケースでは対照的なところがございました。いわゆる高齢化率であるとか戸数であるとか数字的なもので切って集落を決めるというやり方を、どこもやらざるを得ないとは思います。ただ、そうしたやり方が実際にはどうなのかという論点はあるかと思います。この点について、喜多方市の佐藤さん、レポートの中にも書いてくださっていましたけれども、お感じになったことをお願いいたします。

佐　藤　　制度を導入したときは、合併したので旧5市町村均等に、モデル的に2集落ずつ選びなさいということになったようです。ですからハードルを低くいたしました。なおかつ無理矢理選んだ旧市町村もございました。結果として、旧町の二つの集落については、私と集落支援員の方がお邪魔をすると、もう来ないでほしいと言わんばかりでございました。しかしその理由というのは、旧役場に非常に近い、隣の村まで100メートルくらいしかない、ただ、高齢化率が役所で決めた四十数パーセントを上回っているだけだということなのです。ところが、そこの区域の行政区長会長さんあたりにお聞きすると、この地区は喜多方市の中でも最も小学生の入学率も低くなってしまった地区だと。今後、本当に心配だと。そして確かに、10年後を見ますと、今は65歳以上で計算しますが、55歳以上で計算すると、その方々が過半数を超える集落の数は、逆に町場の地区のほうが逆転してしまうのです。ですから、10年後にはもしかすると喜多方市の農山村集落にかまっていられなくなるのではないかという心配さえ私はいたしておりますけれども、10年後は役所におりませんので、どういう形になっているか分かりませんけれども、そういった形の選び方をせざるをえなかったのです。

そして、今年度、活性化の機運のある集落をやるべきだろうということは、塾生からのご意見です。確かに機運のある集落があることによって、その隣に調査対象集落があったのですが、なかなか動けないというところも、隣が元気になってくると、例えば、道路沿い

とか河川沿いで一緒に何かできるのではないかという、違う見方も出てくるのです。要するに、一つの集落ではできないけれども、隣接する集落とやっていったらどうなのかと。先ほど申し上げた無理矢理選んだ地区についても、実は、今年度はそういった考え方でやりました。複数集落を対象にした活性化策づくりを念頭に、そこで塾を開いたという形にいたしました。数字にこだわりつつも地域の実情にもこだわるということかと思います。

平　井　　ありがとうございます。

ある程度機運があるということは、本当に限界ぎりぎりで、「放っておいてください」というところではなく、まだ余力が、もうひと頑張りできるところだという理解でいいですか。

佐　藤　　例えば、数字的に言ってもまだ高齢化率が低いとか、60歳を超えて会社を辞めた方が数名いて、何かやりたいという情報があるとかということでした。しかし、実際に行ってみると、今、図司先生に入っていただいている集落ですけれども、そのお父さんたちは元気がいいのです。しかし、子どもたちにはこの集落を継がせない、あるいは無理だろうとおっしゃっているのです。そこで、大学生の方たちはそこに不安を感じるという見方をされています。ですから、表向き活性化の機運があると見えても、内実はそうではなかったりするのです。それは入ったから分かったということです。ですからいろいろなケースがあると思います。限られた支援員の方と限られた職員で、喜多方市全273集落を見ることはできませんので、やはり、喜多方市の場合は、残念ながらモデル的にやっているというのが実情でございます。

平　井　　小林さんは受け皿という言葉をお使いになっていました。地域おこし協力隊に入ってもらうには、地域のほうで受け皿となるようなところがきちんとないというお話がありました。機運プラス受け皿といいますと、キーマンのような存在も大事だという感じですか。

小　林　　要は、地域が隊員を有効に活用してくれるかどうかという部分になると、やはり、受け皿というのは大切で、地域に入ってきたときに、何をしていいか分からないわけですので、誰かキーパーソンになるような人がいなければ厳しいなという認識を持ってます。先ほど、隊員を配置するに当たっての基準としては、住む家があるか、ニーズがあるか、世話役がいるかという三つを示しているというお話をさせていただきました。

私どものところは、あの地域に入ってこの地域に来ないとか、議員の先生方を通してそういった声が出てくるわけではありませんが、うちのほうは無理に隊員を入れて、地域と隊員が不幸になるようなことは避けたいと思っていますので、少なくともやってもらいたいことがあって、その隊員がうまく仕事があって、地域の人とうまくつなげてくれる人がいるかどうかというところを一番重視させていただいております。

平　井　　ありがとうございます。

どこの集落にこの地域サポート人と一緒になってやってもらうかという段階で、行政もまだまだたくさん考えるべきことがあるということが、今のお話からもお分かりいただけたかと思います。

まだ成果を議論する段階ではないということを、皆さん、繰り返しおっしゃっていただいております。一方で、集落の人たちの意識の変化、「笑顔」ということが先ほど出ました。そうした成果を何らかの形で評価しなければ、その次のステップになかなか進めて行かれないと思うのです。先ほども朝比奈さんが、こういう会が催されることも一つの成果ですみたいな形で、いろいろ挙げてくださっていました。例えば、県としては、目に見えないような意識の変化や、ソフトな形での変化というものを、どうやって汲み取っていかれるような発想がおありかどうか、まだそれは考え中であるとは思いますけれども、いかがでしょうか。

朝比奈　　先ほども明確に答えにくいところかなと思って発言したのですけれども、県として復興支援員に関してどう評価するかというのは、正直、まだ公式な評価のような考え方は整理はしていませんので、私的な考えも含めて、先ほどこのような評価のしかたもというような表現をいたしましたけれども、先ほど

は触れませんでしたけれども、支援員の方々が入られた地域の中に、先ほどから出ている復興基金という事業を使って、集落のビジョンを描くような事業もあるのです。既に60を越える集落や団体が、そういった事業を活用して集落のデザイン、ビジョンを作り上げてその事業に取り組んでいるのです。具体的にその事業を使って描いた絵を、実現に向けて動き出しているところも出ています。

もう少し先の展開になるかもしれませんけれども、そういった描いたビジョンの中にはさまざまなビジョンがありまして、将来的にはその地域でいろいろな形で助け合いながら自立していくというような、基本的には皆さんの考えですけれども、そういったものを経済行為とかの中にも結びつけていけるような、一つの集落だけでは難しいかもしれませんけれども、複数の集落が一緒になって、旧村単位くらいで、要は自分たちでできることは自分たちでやっていける、そういった団体なり組織が生まれてくる、そういった動きになっていっていただきたいという思いがありまして、そういった地域が出てきてくれることが、そういった後押しをしている支援員の評価につながっていくのかなと思っております。

支援員の活動も、きちんと項目ごとに評価していくという活動ではないと思っていますので、その地域に合った活動が当然あると思っています。その地域に合った活動を後押ししていって、その地域がどういった姿になっていくかというところで、そこにかかわった支援員の評価ができるような形が考えられればと考えております。

平　井　　ありがとうございます。

今の朝比奈さんのお話では、一つの集落では無理だったものが、幾つかの集落が組み合わさって、それでもって地域の自立を考えていく。集落支援員という言葉ですと、集落単位の支援だと思われがちかもしれませんが、新たな視点としてお示しいただいたと思います。この点については、神石高原町でも、集落の上に自治振興会という単位にあって、そこが機能しているところでは集落支援もスムーズだという点は確かにあると。

入　江　　49集落、この資料にも載せているのですけれども、高齢化率50％以上10戸未満、もしくは60％以上20戸未満という数字で集落を選定したので、これに該当する集落で、２世帯しかない集落もありますし、４世帯しかない集落もありました。実際、そういうところでは取組はまずできないのですけれども、制度上、そのようになっているので、49集落の中の一つになっていると。源流の里ということで指定をしています。

資料の38ページに、維持再生計画の具体例ということで、３事例記載していますけれども、一番下の山菜倶楽部による地域おこしというのは、午前中に大杉支援員が報告された取組です。ほかにも２事例、小野自治振興会、新坂自治振興会、先ほど平井先生が言われましたけれども、集落が218集落ありまして、それを幾つか束ねた自治振興会という組織がございまして、それが31町内にあります。この新坂、小野も自治振興会の31の中の一つです。

対象集落数９と７と書いてありますけれども、ほぼこれがこの自治振興会の中の集落に該当しているということで、では自治振興会全体で取り組んだらどうだろうという話で、小野農業尋常小学校の開校とか、地元再発見から小さな経済創出事業、単独事業で、１年間集落支援の活動をいろいろと話を聞かせていただきながら、２年目から何か取り組むのにお金が少しかかるだろうと、初めのスタートで背中を押してあげるお金が必要だろうということで、町単独で最高100万円まで100％出す事業を作ったのですけれども、その事業を使ってこういう取組をやると。

自治振興会になりますと、認知されている団体ですから、任意団体ではあるのですけれども組織もしっかりしていますし、町から運営補助金、活動補助金が出ているので、財政的にもある程度確立されている組織なので、ここは取組が早いです。そうでないところは、やはりなかなか、先ほど言いましたように、２戸とか４戸が、自治振興会の中で一つだというような集落については、自治振興会で取り組むことがなかなか難しいので、維持再生計画を２戸で何をするのかと。そういうところは取組がなかなか進んでいないという現状です。

ただ、集落支援員はとりあえず２年ということなので、今年が２年目ですが、評価とい

うお話がありますが、実際にプランができて取り組んでいるところは、それをさらに広げていく取組をやっていく。できていないところは話を聞く、なぜできないのかとか、集落自体の選定の時点で、どうだったのかとか、そういうことが評価の一つにはなってくるのではないかと思います。

平　井　　今のお話で、二つほど伺いたいことがあります。一つは、自治振興会と集落支援員がタッグを組んでやっていくというやり方は、行政の働きかけ、お膳立てで進んで行くものなのですか。

入　江　　ちょうど、今日２名、小野自治振興会、新坂自治振興会の二つの事業に取り組んでいる集落支援員が来られていますので、交流会などでいろいろ話を聞いていただきたいと思うのですけれども、行政から自治振興会と一緒にやりなさいということは一切言いません。まさに集落みずからが考えるものを集落支援員は支援してあげてくださいと。集落支援員がこれをやりましょうとかあれをやりましょうという、いくらか提案はしますけれども、主体となってやらないでください。あくまでも集落が主体ですという話をしているので、これについても、自ら皆さん話をされて取組をされるということです。

平　井　　神石高原町の、今日もいらっしゃっている支援員が、朝起きているかという安否確認のネットワークを構築されましたというお話を伺ったことがございました。これは都市部の人間の、東京的な発想かもしれませんが、支援員の仕事なのかなと。民生委員とか、本来、そういうことをやられる人がほかにいなかったのか。社会福祉協議会とかはどうなっているのだろうというのは素朴に疑問に思います。

今の入江さんのお話では、支援員と自治振興会のタッグを組むやり方は、行政のディレクションではなかったということでした。地域サポートをいろいろな形で行政がやっていくときには、既存の公的な組織や人材と集落支援員をどう組み合わせていって、どうやって役割分担、協力してやっていくかということも大事なのではないかと思います。阿部さん、その点、いかがでしょうか。

阿　部　　地域にはいろいろな役の人がいて、行政として最低限やらなければいけないことは当然やられているわけです。ただ、その中でも、どこか機能不全を起こしている部分であったり、今までのやり方ではうまくいかない部分がでてきている。例えばそれは民生委員がやるべきではないかという場面は出てくると思います。しかし、できていない、そうであれば何か理由があるのか考え、パズルを埋めるように、空きピースがないか確認をするというよりは、地域の人たちが新しい絵を描いていくのが支援員の仕事だと思うので、それは本当に地域の事情に応じて、いったん支援員が担うとか、それを今度は、こういう役の人がいるから、こういう役の人に見直してもらおうとか、そういったことは柔軟に支援員の現場の発想でやるべき話かなという気がします。

平　井　　なるほど。見守りや寄り添いとか、小田切先生の言葉でも出てきました。そうしたサポートのやり方と、もっと新しい、特産品を作って直販ルートを開発するようなやり方もある。実際に集落支援はよかったよねと思える内容でも、かなり異質なものが混在しています。

入江さんにばかりお聞きして申し訳ないのですけれども、計画が作られなかったところは、これから切り捨ててしまうのではなくて、ここに対する集落支援のあり方は、また別のあり方、見守りや寄り添いといったあり方を考える展望はありますか。

入　江　　もう整理を始めなければいけないのですけれども、三つの事例をここに挙げさせていただいておりますけれども、ほかにも、取組を進めようかという集落もあります。それも自治振興会が中心になってやっています。そうでないところは、選定をした時点で無理があったなということが明らかになっていますから、その周辺の集落と合わせて取組を何かするとか、集落支援員自体がその集落に入っていろいろ聴き取りをやったり、いろいろな話をしていますから、その話を聞いて、例えば２世帯の集落は何を望んでいるのか。では、そこに直接的な支援が必要だねと。例えば、買い物とか草刈りとか、そういうものは手法

を変えて、例えば、地域おこし協力隊を考えてみるとか、独自で自治振興会と連携をして何か事業をやるとかということは、そこの担当の集落支援員の人と話をしながら、来年に向けて考えると。

午前中の大杉さんは、私はもうやめますとは言われていましたけれども、勝手にやめると言っているだけで、これからまだ制度は、町がどうするかということはこれから考えますので、勝手にやめるとは言わないでほしいなとは思っていますけれども、一応、区切りをして、議会にも説明をする必要がありますから、区切りをして、先ほど言いましたように、できるところ、できないところ、できないところはどういうふうにやっていくかということを考えると。この半年以内で考えていきたいと思います。

平　井　　ありがとうございます。

一回りしたあと、私からお聞きしてきたことは、これから地域サポートをやっていく段階で、これは論点として念頭におくべきことをお聞きしてきました。既に始められているところでは、１年、２年と経過してきております。これからやるところが、まだその先の課題として置いている、この集落支援員制度が終わったらどうするのだという出口戦略も課題になってきております。先ほど小田切先生からありましたが、人事異動などで途絶えてしまうようなこともあります。そのあたりの出口戦略もこれからとても大事になってきます。個人的には、喜多方市は佐藤さんにかなり支えられてこの制度が回っているという印象があります。佐藤さんがいなくなったらどうなるのだろうととても心配です。喜多方市での出口戦略について、予算的措置、人事体制も含めて、何か考えていらっしゃることはありますか。

佐　藤　　先々のことはなかなか考えられないのですけれども、塾生の中には、各総合支所の事務担当も入れております。総務課の担当者です。現在は、福島県知事選挙の準備で大変忙しいのですけれども、兼務で一人いますが、やはり、いろいろな行政経験やその方のポストの関係で、私の呼びかけに無理してというか、快くというか、つきあってくれる職員等さまざまおりますけれども、そういった意味では、私どもの喜多方市では、各総合支所の管内に行くときには、各総合支所の事務担当と私どもと、私どもというのは企画政策課の職員と、その担当の集落支援員の３人セットでということになっておりますので、お互いが、私の後継者と言うとあれですけれども、次に続く方はそれなりに意識を持っていただいているのかなと。それで、私が再々申し上げたように、それは少し難しいですが、市の職員すべてがそういった意識に少しでもなっていくということがない限りは難しいと思っております。

平　井　　ありがとうございます。

行政型の出口戦略というのは、それぞれまだ模索中ということがあるとは思います。一歩引いた立場から見られている阿部さんからすると、地域復興支援員のポスト、地域復興支援員のあり方とか、何か考えていることなどはありますか。

阿　部　　非常に難しい問題だと思います。小田切先生が言われたキャリアパスというのもそうだと思いますし、市町村なのか旧市町村なのか、単位の中でそういう存在が必要なのかどうかということが、３年もつきあっていれば地域の人たちもいろいろ感じる部分はあると思うのです。その中で考えるしかないとは思いますけれども、ただ、支援員がやっている仕事というのは、本来的には市町村職員の仕事だと私は思っています。ある意味、もしかしたら市町村ではそういう判断ができないのかもしれない。そう考えると、やはり県の施策として何らかの形を考えていくというのが現実的な線かなと思っています。

平　井　　今、阿部さんがおっしゃったように、先ほど私も言いましたけれども、限界集落とつき合うときに、集落支援員さえ入れてしまえば、行政はもうそれでおしまい。悪く取ると行政は身を引ける。あとは「新しい公」が埋めてというような絵が描かれています。ですが、本来は、行政職員がもっと主体性を持ってこの事業に取り組んで、集落支援員を入れたからおしまいではなくて、そこからたくさん仕事がどんどん始まってくる、それくらいの意識でいることがとても大事だと改めて思います。

今回の地域の人的支援研究の大風呂敷テーマとしては、これは中山間地域の問題ではなくて、都市も含めた新たな社会の問題だということで提示しています。先ほど、佐藤さんからもそのようなお話がありました。

そのときに、新たな公モデルが次の社会だと言われています。それは本当なのかと、中山間地域サポート事業の中から問題提起するという大きな狙いがあります。今回、行政の方に来ていただいたのも、行政はこれからの新たな公では一歩引いた感じで捉えられていますが、益々やることがたくさんある。そこをうまく整理してやっていくのが大事だということが、今、出てきたテーマだろうと思います。

次の第３部は、小田切先生の「ステージ」論でもありましたように、もう１段階大きな制度とか社会とか、その水準で地域サポートを考えていただく場になっています。先ほど阿部さんからも、基礎自治体のレベルではなかなか難しいとしたら、県が出てきてというお話もありました。現場と一緒になって動く行政という論点を受けまして、第３部の議論にしていただければと思います。

それでは時間もまいりましたので、ここで第２部のディスカッションを終わらせていただきます。皆様、ご静聴ありがとうございました。

第３部　「支援員」への支援とは？
「地域への人的支援の可能性と課題」

パネリスト

門山　泰明（総務省　地域力創造審議官）
山崎　和夫（長岡市　地域政策監）
小田切徳美（明治大学農学部・教授）
藤山　　浩（島根県中山間地域研究センター・研究企画監）
平井　邦彦（(財) 山の暮らし再生機構・副理事長）

コーディネーター：

田口　太郎（新潟工科大学工学部・准教授）

田　口　　よろしくお願いいたします。今日午前中から、第１部は現場で活躍されている方々から、非常にリアルなお話をお伺いしました。第２部も、またこれも現場でやっておられる支援員と二人三脚で活動されている行政の方々、あるいは県ですとか、サポートに入っている方々にお話をいただいたのですが、第３部でここにご登壇いただいた方々は、言ってしまうと、どの方に基調講演をお願いしてもいい、日本のスーパースターの方々が揃ったということだと思います。ただ、そうは言っても、言い方を変えれば一番支援員から遠い存在かもしれないところでもあるので、これから支援員をどうしていかなくてはいけないのかということを考えるに当たって、日本、国のレベルでどういうことが考えられるのかということ、言ってしまうと、これから動かして行っていただく方々かなと思います。

第３部では、あまり生々しいというより、これからどういうふうに支援員という取組を継続させていくのか、あるいは発展させていくのかということ。かなり政策ベースな話にもなりがちかもしれないのですが、そのあたり、さらにはそういった支援員の活動をどうやってこれからサポートしていくか、それもいろいろなところで、例えば、先ほど喜多方で塾をやっているとか、中越でも研修をやっているとか、いろいろなところで何らかのそれぞれボトムアップの取組はあるのですけれども、それは、いろいろな地域の考え方のままでいいのか、あるいは国としてどういうサポートをしていかなくてはいけないのかということも含めて、議論をしていきたいなと思っております。

パネラーの方々それぞれに、各分野のエキスパートの方々にお話を伺うのですけれども、まず最初に、総務省の門山審議官にお話を伺いたい。実際、集落支援員という取組を

始めるということは、かなり勇気が必要なことかなという気がするのですけれども、日本全国で兼任を含めて3,500人くらいでしょうか、その支援員の方が活動をして、1年の場合もあるし、2年という場合もあるのですけれども、国としてどういう手ごたえを感じていらっしゃるかということ。あるいは先ほど、当初の目的からだいぶシフトしている活動の実態もあるというお話を伺いましたけれども、当初想定していたことと、実際動いてみて、良い面、悪い面いろいろあるかなと思うのですけれども、そのあたりをご紹介いただけないでしょうか。よろしくお願いいたします。

門　山　　門山でございます。まず今日は、1部、2部と続きまして、ものすごく熱い声を聞かせていただきまして、やはり地域で実際に汗を流しておられる方の言葉には力があるなというのが第一印象でございます。

手応えというお話があったのですけれども、本日、お聞きしている限りでは、期待をはるかに上回る手応えが出ているのだなというのが実感ですが、ある意味、成果を出している人が来ている会かもしれない。3,500人の皆さん全部がそうとも限らないということもあるかと。また、今日は来ていませんけれども、もっともっといろいろなことをやっておられる方もいるかと思います。

そういう意味からいくと、私どもがしなければいけないのは、まず3,500人、あるいは専任の方でも四百数十人いらっしゃいますけれども、こういう方々の声を聞かせていただくことをしなければいけないなということが、本日のシンポジウムの最初に思ったことでございです。

それから集落支援員の制度でありますけれども、背景については、先ほど小田切先生から大きな流れとしてご説明いただきましたとおりでありますし、直接的には小田切先生も委員として参画いただいております過疎問題懇談会の中で、平成20年、要するに人の支援ということが、これから大事なのだということで、集落支援員という提言をいただいたわけでありまして、具体的なことは、資料でいきますと54ページに「集落支援員について」ということで、下の方に絵になっていますけれども、ノウハウがある方、知見のある、地域に詳しい人、こういう方々に集落に目配りをしていただこうと。そして、まさに問題発見をしていただき、できればそこから解決に持っていっていただきたいということが、そもそもこの仕組みを作った理由だと思います。

この仕組みについては、第1部でコーディネーターの図司先生から「あまり詰めずにスタートした」という、どう受け取っていいのか、コメントがございましたが、ある意味、始めてみたというところもございました。考え方は小田切先生からご説明をいただいたとおりでありますけれども、評価については、2部の行政の皆さんからも、まだ評価は難しいというご意見もありました。阿部さんから伺って、なるほどなと思ったのですけれども、何かが動き出してきたと。そういうことは恐らく事実だろうと思いますので、これから今日のお話も含めて、いろいろ聞かせていただきながら、課題も随分出たと思います。

もちろん課題ということになると思いますけれども、宿題はいっぱい持って帰らなければいけないなと思っております。特に今回のシンポジウムは、全く総務省主導ではなく、総務省が裏で画策することもなく、神石高原町の皆さん、あるいは新潟工科大学の皆様方など、本当に手作りで作っていただいたところでございますので、まずよくお話を聞くことを中心にシンポジウムに参加させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

田　口　　詳しい話は後ほどいろいろお聞きできるということで、続きまして、長岡市長がいらっしゃらないということで、山崎地域政策監にお伺いします。国が進めている集落支援員の取組というのは、全国的に集落をどう活性化するか、元気づけていくのか、あるいは平等にやっていくのかという話かもしれないのですが、中越で始まった地域復興支援員というのは、正確に言うと集落の復興が目的であると。

たまたま偶然、両方の活動がほぼ同時に始まったというのはあると思うのですけれども、そういった中で、長岡市として考える復興への支援というもの、それにおける人材というのは何かということと、あともう一つ特徴としてあるのが、中越の復興支援員という

のは、行政、基礎自治体が雇用するという形ではなくて、県が用意しているお金と言っていいでしょうか、復興基金を第三者の公的な団体が受けて、そこで雇用する。言ってしまうと、市役所は直接的に雇用関係が無いという状態なのだと思いますけれども、そういった中で、いろいろなジレンマもおありかなという気がします。

その中で、実際、市として中山間地域戦略の中で、支援員というものにどういう期待があるのか。あるいは、そこで今の形というものが、どういうメリット、デメリットがあるのか。さらに言うと、支援員と行政の連携という非常に重要な部分でどういった状況にあるのかということを、良い面とできれば悪い面も含めてご紹介いただければと思います。山崎さん、お願いいたします。

山　崎　　長岡市役所の山崎でございます。今回、市長の話をぜひ聞きたいと思ってこの会場に来ていただいた方、多数おられると思います。もう少しすると、市長が汗を拭き拭き駆けつけてくるはずでございますので、今しばらくお待ちいただきたいと思います。

まず、長岡市と中越大震災のかかわりからお話させていただきます。平成16年10月に中越大震災が起きました。その半年後の平成17年4月に、長岡市は第1回の合併を行いました。ここで6市町村が一緒になりました。それから9か月後の平成18年の1月1日でございますが、4市町村とさらに合併しました。そして、平成の大合併のぎりぎりであります今年3月31日に川口町と合併、都合3回の合併をいたしました。11市町村でございます。面積が約900平方キロ、東京都の約4割くらいです。佐渡よりひと回り大きいくらいになっております。

この地域は、私たちはよく山から海までと表しておりますが、山間地域はおしなべて過疎地域、豪雪地域でかつ中越大震災で大被害を受けた地域でございます。もちろんそうでない地域もございます。長岡市と言いましてもいろいろな地域事情を抱えて、この6年間、新しいまちづくり、それから復旧、復興を行ってきました。無我夢中でやってきたというような状況でございます。結論めいたことから申しますと、復興支援員さんが本当に日夜頑張っていただきまして、地域に笑顔が戻ってきているということは、本当に感謝しても感謝しきれない状況であると、私は確信しております。

もう少し、長岡市の成り立ちというか、まちの経営方針をお話させていただきますと、11市町村が合併したわけでございます。皆様、行政の方、それから行政と密接に関係している方がたくさんおられますから、よくお分かりと思うのですけれども、行政の壁と言いますか、各市町村の文化の違いがあります。地方自治法に基づいて仕事をやっているからみんな同じだろうと思うととんでもなくて、極端に言うとアメリカと日本くらいに仕事のやり方が違うところもあります。

基本的には長岡市の制度に統一するやり方をやってきましたが、いちがいに制度統一をすることはとても無理でございました。ですから長岡の場合は、無理なものは無理で、良い案ができるまで制度統一は見送ろうという方針で、10年かけて統一しようとしています。今、私が担当しておりますのが上水道、下水道の料金統一。それにここは豪雪地帯でございます。いわゆる消雪パイプの発祥の地でございますが、この制度の歴史的経緯で非常に厄介な問題を抱えているのですが、この統一を今やっておりますが、それにしてもなかなか難儀なところがございます。

災害の関係から言いますと、例えば山古志村、これは全村避難で有名になりました。それから最後に合併した川口町、これは震央の地ということになっております。復興支援員の方というのは、震災復興基金を使っておりますので、こういったところに配置が限定されているという状況でございます。5つの地域が過疎地域でございます。でも、それ以外のところは人口がどんどん増えているかというとそんなことはなく、単に減り方が少ないだけで、財政力指数がちょっといいというような、ところでございます。

まちのやり方としてかなり違うのが、町村の場合、大変失礼な言い方をするのですが、かなり行政丸抱え的なところがございました。それから行政の事務のメニューも、長岡市から比べると少ないような形がございました。それは、どちらがいいか悪いかということではないのですが、基本的には長岡市のやり方に統一させてもらうときに、どうしても行政丸抱え的なところは脱却していただかな

いとできないという部分がございます。

したがいまして、これは合併の仕事の一番大きなところを、いわゆる地域の力をつけていただきたいと、行政はどちらかというと、公平的というか、画一的な部分を担当しています。ですが、やはり元気な地域というのは、住民の方から自由に好きなことをやってくださいと。それでまちを発展させてくださいという強い信念のもとで、私たちはまちづくりをやっていますので、そこのところをどんどん伸ばしてくださいと。ただしそれは、伸ばせる人もあれば、伸ばせない人もあろうと、それは割り切っております。

そういった形で、地域のコミュニティを進めるのですが、それやれ、それやれと言ったところで、これはなかなかできるものではないと思っております。したがいまして、私ども行政がいろいろ世話をするところもあります。

それから、幸いなことに 11 の地域がありまして、いろいろなところでいろいろな活動をやっている方がおりますから、これを結びつけることによって、成功事例がいくらでもあるわけですので、それをまず真似してください、一緒になって汗を流してくださいという形で力をつけてもらっています。それと、やはり専門家の力を借りないとどうしてもできない部分があると思っています。その専門家の一つが、私は支援員の方だと思っております。

それ以外にも、例えばまちづくりのときに、大学の先生とかコンサルタントとか、いろいろな専門家の形はあると思うのですが、行政とか住民の連携によっても、やはりカバーできないところも多々あるのではないかなということで、支援員の方から、例えば地域づくりの裏方になっていただいて、いろいろな交流をやったり、地域団体の事務局をやってもらっている、そういったところが、一番最初に申しました、地域に笑顔が戻ってきた大きな大きな役割を果たしていただいていると思っております。

田　口　　分かりました。課題は後ほどいろいろお話いただきたいと思います。

この次にお話をお伺いしたい平井先生と藤山さんは、平井先生は、長岡で山の暮らし再生機構ということでたくさん支援員を抱えていらっしゃって、その後方支援をされている。一方藤山さんは、中山間地域、中国地方を中心と言えばよろしいですか、後方支援を同じようにされている。特に平井先生の場合は、雇用しながら、行政との間を取り持ちながら、さらに言うと実は山の暮らし再生機構と、先ほど阿部さんがいた中越防災安全推進機構と２つの後方サポート組織が、その中でいろいろな活動を実践されていると思います。そのあたりの成果の実感と、課題意識をお話いただければと思います。

平　井　　平井です。私のメモは 59 ページからです。私は 50 歳の時に阪神・淡路大震災、60 歳の時に中越地震に遭いましたが、この 10 年間の時代の変化というのはすごいものがありました。阪神・淡路大震災は、阪神・淡路ショックの引きずりこだわり症候群という人種を社会に生みました。分野を問わず、あれは何だったのだ？ということを、ずっと引きずる人たちが日本中に広がりました。それは防災だけでなく、医療であったり福祉であったり、さらには環境も含め、多くの分野で阪神・淡路の提起した問題を考え続ける層が生まれました。そうした動きは、その後のナホトカ号重油流出事故を経てＮＰＯ法につながり、さらには介護保険というように、社会を大きく変えていく力となりました。

この動きをさらに加速させたのがＩＴでした。

95 年の阪神・淡路の時に、私は携帯も持っていませんでしたし、メールも使っていませんでした。ウィンドウズ 95 という言葉にあるように、ウィンドウズが出てきたのは 95 年でして、そのあと急速に我が国のＩＴ化が進んで、メールもあまねく普及するようになりました。そうすると、いろいろな人達が情報や価値観を即座に共有することが可能になりました。そういう同志的集団が日本の中にたくさんできて、それが一斉に動いたのが中越の地震であったと思っています。

中越の場合は、２番目に書いておきましたが、地震直後から、中間支援組織群とも言うべき大きな一団が形成されたと思っています。この一団にはいろいろなところが加わりました。地元長岡の技科大、造形大、長岡大の３大学、新潟市の新潟大学、長岡以外の中越の工科大学や産業大のみならず、東京の大

学、さらには関西からも阪神・淡路大震災の体験のある学者、研究者が駆けつけてくれました。神戸の人と未来防災センターは、地震直後から新潟県に関与する、アドバイスするという動きを起こしました。学問、研究機関だけではなくて、多数のボランティア組織、これは先ほどの復興市民会議、さらには外国人支援や、要介護支援、子育て支援というネットワークも動きました。

社団法人の中越防災安全推進機構、さらには財団法人の山の暮らし再生機構というような産官学民をあげた組織も動いて、一団として大きな勢力を形成しました。こうした中間支援組織群が一つの社会セクターを生み出して、従来の行政－市民という２極構造ではなく、市民－行政－中間支援セクターという３極構造を生み出したと思っています。

そして、地域復興支援員というのは第３極の一員だということは、中越の社会の中ではすぐに認知されるようになったのです。普通ですと、行政でもなく地元でもない人間が地域社会の中に入っていくと、「お前、誰なんだ？」ということで、地元に受け入れられる、地元になじむのには随分と時間がかかるのですが、中越の場合は中山間地の復興・再生ということは、震災後の共通目標でありましたから、非常にスムーズに地域の中に入っていくことができました。出発点で、時間的ロスが無かったというのは、中越の震災復興においては非常に大きな意味をもったと思います。

中間支援組織の動きを支えたのが、先ほどから話題に上っている中越大震災復興基金です。これは、3,000 億円を年２パーセントで運用して６０億円、10 年で 600 億円を震災復旧・復興に使いましょうということなのですが、分かりやすく言うと、国が利息分を補填することによって、マネーローンダリングをやったわけですね。税金という公金を民の金に変えたのです。これを一番最初にやったのが雲仙普賢岳噴火災害で、次が阪神・淡路大震災復興基金、そして中越大震災復興基金へとつながってきたのですが、マネーローンダリングによって、行政ではできないお金の使い方ができたのです。

中越大震災復興基金の理事長は泉田新潟県知事ですが、理屈から言えば理事長ポストは知事ではなく民間人でもよかったのです。もしそれが実現していればまさに画期的でしたが、さすがにそこまではいきませんでした。ですが、そういうお金があったことが、第３極を生み出し、支える上で実に大きな役割を果たしました。

基金のフレキシブルな使い方の典型的な例をあげますと、コミュニティ施設の復旧・再建ということで神社なども補助対象になったことです。これは宗教にかかわる問題ですから、行政の金つまり公金は絶対に出せないのです。しかし、復興基金はマネーローンダリングした民の金ですから出せたのです。こういう非常に機動的で動きやすいお金が、ハードだけでなく復興支援にかかわるソフトにも使えたということは非常に大きな意味をもちました。

５番目に書いておきましたが、中越の震災復興では「コミュニティ」、「中間支援組織」、「地元資源」、「復興基金」の４つがキーワードです。コミュニテイと中間支援組織が地元資源を発掘、再発見して磨き上げ、都市との交流を促進するために協働してきたのです。そして、それを支えたのが復興基金であるといえます。それが今、社会に新しい動きを生んでいると言っていいと思います。

さて、地域復興支援員ですが、これは６番目に書いていますが、今後の大きな課題としては「復興支援」ということをどう考えるかということにあります。支援である以上、主役やプレーヤーは地元の人々です。プレーヤーが地元にいればいいのですが、それがいない、あるいはプレーする気がなかった場合にはどうするのか。熱意あふれるプレーヤーがいる集落もあれば、まるでいない集落も多数あります。プレーヤーが見当たらない集落は支援のしようがありません。別の言い方をすれば、復興支援員は触媒みたいなもので、反応物質がない場合は何の反応も起きないのです。クロスカップリングは起こりようがありません。これは今後の大きな検討課題です。

では、地域復興支援員の今後の活動をどう考えるのか。これは７番目に書いておきました。引き続きこれまでと同じような支援を必要とするところはもちろんありますが、復興支援員が地元でプレーヤーになれる道、ビジネス的な方向に変身していける道を用意する必要があるのではないか。このためには、復興支援員の制度自体も見直していく必要があ

るのではないか。これもまた非常に大きなテーマだと思います。

今後の震災復興の進め方ですが、8番目に書いておきました。中越では「震災復興を超えて新しい日常へ」ということをうたい文句にしています。震災とか復興とかという言葉を取らなければならない時期は必ずきます。そうすると、震災だとか復興だとかを意識しない普段の日常を支える仕組みを作っていかないといけない。それは中越の問題だけではなくて、新潟県全部、さらには日本全国の中山間地の問題でもあるわけです。

震災復興基金は、3,000億円を年2％で運用して60億円、10年で600億円なのですが、これは震災という非常に大きな物理的ダメージを受けたためにそれだけのお金が必要だったのです。しかし、ソフト中心で平常時のことを考えるのであれば、ひとけた下げて300億円の基金としても年2％運用で年6億円、10年で60億円という金ができ、これだけあれば相当なことができます。この利息分だけを国が面倒を見るとしても、47都道府県全部に一つずつ基金をつくっても利息分は60億円×47＝2,820億円でしかありません。これは難しい話ではないでしょう。これは一つの例ですが、第3極を支える制度的な仕組みをつくっていくことがこれからは非常に大事なのではないか。新しい公を生み出していくためにはこのような資金的裏付けをすることが必要だと思っています。以上です。

田　口　　ありがとうございます。先ほどから随分活動資金ですとか、お金の問題というのが随分出ていたと思いますが、その時の一つは中越大震災の復興基金というのは、非常に自由度の高いお金がついていると。それをひょっとして支援員用に基金を創設すれば、意外と回るのではないかというお話だったと思います。それはある意味、復興のノウハウをどう日常的な支援活動に使っていくかなと、一つ、興味深いご提案をいただいたような気がいたします。

続いて藤山さんなのですけれども、同じく中山間地域で、言ってしまうと公式の関係は無いわけですよね、官の支援員の方々と。その中で、どういう形の支援があり得るのか、あるいは支援員の人たちと中山間地域センターという支援組織との距離感というのを、どういうふうにお考えになっているかということも含めて、これもできれば事例も含めてお話いただけるといいなと思いますけれども、よろしくお願いいたします。

藤　山　　皆さん、こんにちは。中山間支援センターの藤山です。中山間センターについては袋の中にいろいろなパンフレットとかが入っていますから、全国唯一の中山間専門の研究機関ですが、お見知りおきいただければと思っています。

それから、こちらの全体の資料の方では62ページから、昨年度国土計画局の事業、こういう広域的な人材育成の仕組みづくりというのをやりましたので、その成果を踏まえてお話しさせていただければと思っています。

今、平井さんからもお話ありましたように、私も、集落支援員の支援というのは、実は新しい地域運営の枠組みというものを整える中で考えることが一番重要だなと。第2部にも阿部さんからありましたが、新しい絵を描かないといけない。新しい絵の中で、そういう活躍の場を作らないといけないのではないかなと思っています。

いわゆる過疎が始まって50年経ちました。もう半世紀です。あくまで従来の枠組みの中で、足らないところを埋めていくような発想では、おのずから活躍の場というのは実は限られてくるのではないかなと思っています。66ページから、まとめのところで、そういうものを考えたうえで中国地方の様子もご紹介したいと思うのですが、ではまず時代のテーマは何だろうかというと、私はやはりこの2010年代は地元を作り直す時代だと思っています。そこにもありましたように、ずっと地元から人を追い出していって、地元とは言えないような団地とかマンションを造ってきたのが、この半世紀の歴史であったわけです。

では地元とは何なのだろうか。私は、やはりそれは人と人のつながりがあるところ。人と自然とのつながりがあるところ。そうして人と歴史とのつながりがある。そういった基礎的な生活圏だと思っています。そういうことを作り直すのが、我々の時代の要請ではないかなと。67ページにありますように、そういったつながりを取り戻すためには、まさに先ほど平井先生がおっしゃったような三角

形の中で、ネットワークを本当に増やしていくことが必要ではないか。

行政と住民だけだとつながりの数は一つしかないわけです。ところが、それに第三者が一つ加わっただけで、実はつながりの数は３つになるわけですね。こういったことが集落支援も含めて、どんどん広がっていかないといけないのではないかなと。決して集落支援員は行政の手下ではないわけですね。それだとネットワークが増えないわけです。ですから、あえて第３極を作って、つながりを増やしていくといったことが必要だなと思っております。

そして、次のポイント、68 ページ、69 ページ。これはお金のことです。正に先ほどおっしゃったように、こういった融通ある使い方をしなければいけないわけです。いわゆる連結決算と呼んでいますが、こういった別チャンネルのお金の流れの中で、本当に地域の中で生きたお金が回るのではないかなと。そして集落支援の役割も、例えば会計支援員みたいな人がいてもいいのですね。これでみんな困っています、地元は。いろいろな縦割りの会計がいっぱいあって、会計は誰がするんだ？と、こういった支援の仕方もあってもいいし、人材育成、地域づくり会計士みたいなことがあってもいいのではないかなと思っています。

そして次のページ、主に 71 ページになりますけれども、つながる場所づくり。あまりにもいろいろなところへ、脈絡もなくバラバラで、我々はいろいろな施設を作ってしまいました。人と人が出会わない、それではつながりも生まれません。そろそろこういった里の駅みたいな、先日イタリアへ行って来ましたが、広場にみんなが集う様子が印象的でしたが、そういったものを作っていかなければいけない。それは単に、会話が弾むこともまず第一ですが、それが今後はエネルギーのチャージのステーションでもあるとか、そういうのがあると、一人二役、三役できるわけですね。そういった場所づくりも、やはり私は枠組みで非常に重要なのではないかなと思っています。

そういうのが整ってくると、次の 72 ページにあるように、これは集落支援員である第３極はこうあるべきだとありますが、とにかく今までの枠組みというのは、将棋盤の上を縦か横しか行かない飛車みたいなもので、なかなかここで生きたお金もマンパワーも巡って行かない。斜めに動くような人を育てる機関を大切にしなければいけない。

ただ、斜めに動くとお金がなかなか下りないのです、本当のところ。ここを、やっぱり先ほどの平井先生の理論でやらないと、筋交いが入らないと地域は強くなりません。

それから次のページ、73 ページの、ここでは何を言いたいかというと、実は中山間だけが大変ではなくて、先ほど地元を捨てて出て行ったとありますが、その先である都市の団地がすごいことになっています。あと５年すると、こちらの高齢化率の方が中山間を上回るようなものがぼんぼん出てくると。それはやがてマンションにもおよぶでしょう。ですから、都市とのつながりを本当にどうするのかといったあたりは、双子の赤字ならず、双子の高齢化みたいなものが 2010 年来進むわけです。

だけども、このマイナスとマイナスと見えるものを、それこそプラスに持って行くかということは、稲垣理論では掛け算ですね。足したらこれはマイナスが増えるばかりですから。そういったことで、むしろこれから団地の支援員とか、団地の連絡員みたいなものも有り得るのではないか。

先ほど皆さんの報告にも出ていたと思うのですが、弥栄で、地元学でやって元気になったので、都市に売りに行ったのですね、軽トラ市みたいなもので、どこへ行ったかというと、都市の団地です。そうすると、都市の団地の方は、軽トラ市みたいなものにばーっと群がってくるのですが、むしろそれが非常に都市の団地の人にとっては嬉しいというか、自治会長さんが非常にそれもまた狙いもして、嬉しがっていらっしゃいました。そうやってみんなが出て来る場が起きると。そういう中から、今度はみんなで弥栄へ行ってみようか、農家に行ってみようかと、こういったつながりになっているわけです。これは非常に些細な例ですが、私は後ほどまた言いたいと思いますが、災害の例も含めて、これだけ密集した中で、都市で災害があると逃げ場がありません。そういう時に、田舎との関係を持っている。最近、西日本の方で疎開保険みたいなことを取り組むのも出てきたのですが、そういったつながりが必要なのではないかなと

思っています。

最後は、74ページですが、これは先ほどの喜多方市からもあったように、次世代に持っていかないと、これを落としていてはやっぱり一番危ういということで、こういった中に、集落支援員の方が「君たちの地域はすごいじゃないか」というのをやっぱり外からの目で逆に気づかせてあげて、それをみんなで共有するような取組というのは、もっともっといろいろな省庁や市町村もつながってやっていきたいものだなと思っています。

田　口　　ありがとうございました。これから支援員がどういう分野で活躍していかなくてはいけないのかという、今日話題になったのはどちらかというと元気づくりですとか、新しい価値の創造ですとか、そういったことなのですけれども、それだけではなくて、実は会計とか実は集落の中で非常に基礎的なところで困っていることが多くて、そういった専門家がいてもいいのではないかと。それで言うと支援員自体もかなり多様性のある専門性というのがあるのではないかというお話だったと思います。

小田切先生にもお伺いしたいのですけれども、とはいえ、それだけ自由度の高いというか、お金も自由、専門性も自由、目的も自由となると、それは果たして政策化というか、制度化という、もともとやり方が有り得るのかということ。この後、門山審議官にそのあたりはお伺いしたいのですけれども、自由度を高めるイコールなかなか文章化がしづらいとか、ルールが作りにくいということもあると、なかなか恒常的な施策にできるかというとなかなか難しいと思うのですね。そのあたり、小田切先生はどうお考えでしょうか。

小田切　　私もう、既に先ほど話しをしていますので今日は控えたいと思いますが、二つのことをお話してみたいと思います。一つは、そもそもサポート人、支援員とは何なのか？ということなのですが、確かに今、田口先生がおっしゃったように、その業務と言いましょうか、具体的に行う仕事は多様であると思います。

ところがそこに、例えば国費ベースで補助が入る、あるいは地方公共団体、自治体が何らかの形でサポートするというからには、繰り返しになりますが、やはり将来の仕組みを変えていくような、そういう役割を持ったものだろうと。だからこそそこにある種の将来の投資があるのだろうと感じます。もちろん、だからと言って一人一人がものすごく革新的なことをやらなくてはいけないのかというと、そうではなく、先ほどのバーテンダー理論で言えば、正に足し算のところでは、日々寄り添うことが重要であるし、あるいは集落の元気を、本当に一歩一歩、あるいは一歩前進、二歩後退かもしれません。それの繰り返しかもしれません。それをしっかりとやっていくことが重要なのだろうと。

ただし、その展望には、今まで展望が無いというふうに、おじいちゃん、おばあちゃんが話してしまったような、そういう集落で、何かやってみようという、その一言が出るようなら、これはもう間違いなく大いなる革新だと思います。そういうことを遂げるような仕事が、私はサポーター人であり、支援員であると考えています。したがって、繰り返しになりますが、ある種の将来の仕組み革新、これにかかわりを持つ人間、これがサポーター陣だと考えてみたいと思います。これが１点目であります。

それから２点目は、こういったものを恒常的に云々かんぬんというふうに論点になるわけなのですが、当然のことながら、それだけ最終的に大きな仕事であれば、これは個人ではなくシステムだと思います。間違いなくシステムが、それをやり遂げるものだろうと。したがって、先ほど第２部でここに座っていた阿部さんは、大変いいことを言ったわけなのですが、集落支援員の部分だけ、あるいは復興支援員の部分だけ取り出して評価すること自体がナンセンス。何を考えているのかと、私から言わせればそういうふうになって、システム全体を評価すべきだし、あるいはシステム全体の構築もせずに評価するというのは、天につばするようなものだろうと私は考えております。

そうなると、システムであれば、その安定性が求められる。おそらく最終的には、集落サポートセンターなんていう、ある種のプラットホームと言いましょうか、あるいは農業的な言葉で言えば、ワンフロア化が将来的には必要になってくる。ここに行政もサポート人も、あるいは中間支援組織も、力を合わせて糾合するような、そんな仕組みが将来的

には出てくるのだろうと思います。

とは言っても、農業サイドの経験が示しておりますように、こういったワンフロア化、あるいはプラット化と言いましょうか、こういうものは100点を取る組織もあれば、０点を取る組織も出てきます。つまり、ワンフロア化して本当に活躍する組織もあれば、何もやらない組織も出てくるのですね、形だけ、名前だけ。そういう意味では、できるだけ多くの成果を上げていただくために、無理の無いワンフロア化ということが一つ方向性として出てくるのではないかと思います。

そういう点で言えば、実は先ほどの喜多方のご報告を聞いて大変感心したのですが、喜多方の集落元気塾は、ある種ワンフロア化と言いましょうか、集落サポートセンターに移行する前段と言いましょうか、その準備を整える組織というふうに位置づけると、ものすごく重要な仕事をしているのではないかと、私自身は捉えています。

いずれにしても、そういう将来的なシステムを作り上げるということを考えなくてはいけないし、その中で位置づけるという発想を、今一度、関係者は考えていただきたいと思っております。

田　口　　ありがとうございます。いろいろな立場の人たちが対等に議論ができる、あるいは協働できるようなプラットホームのような場所としてのワンフロアという形と、それがきちんと動くための仕組みづくりというのが大事だというお話を伺ったと思います。

ひととおり皆様方にお話を伺って、これからディスカッションにいこうと思うのですけれども、第１部、第２部の中でいろいろな論点が出てきて、その論点について、ぜひ皆様方、自分が指されるのを待たずに発言をいただければ、クロストークのような形で進められたらなという気がいたします。

どうですか、先ほどのシステム化という話にもあると思うとおり、ただ一方で、システム化というものがどのくらいの枠組みでできるかということが、すごく重要かなという気がして、どこまではカチッと決めて、どこが自由度を高めるのかと。その一つの考え方が、例えば支援する対象をどういったところにするのか。言ってしまうと、本当にいわゆる限界と言われているところがいいのか、先ほど喜多方の方からは、機運があるという言い方、ただ、機運というのもどうやってはかったらいいのか、その辺もなかなか分からないところがあると思うのです。

ただ、それはすごく曖昧な状態で、あるいはシステム化してしまうと、今ここにいらっしゃっているような方々というのは、かなり先進事例を作りながら、むしろシステムを作っていく側の人間だと思うのですけれども、システムの性質としては、一度できてしまうと、必ず疲労が進んでいくというのもあって、ではどういったところが支援というものにそぐうのかということを、皆様方どういうふうにお考えかということをお伺いしたいのですけれども、例えばシステム化で一番大変かもしれない門山審議官は、そのあたりをどういうふうにお考えでしょうか。

門　山　　どういうところが支援対象になってくるかということで、これは神石高原町のお話にもありましたし、喜多方のお話もありまして、結局それぞれ自治体で地元を一番良く知っている人が、どこが必要か判断をするということなのだと思います、それに尽きるのだと思うのですが、お話を聞いていてやはり深刻なのは、維持が困難になってきている、生活機能を支えることができなくなっているところから、やはり優先順位をつけていくということで、今、皆さんは動いているのかなと思います。

あとはモデルになるところ、元気があるところ、要望なのかもしれませんけど、まずはやはり必要なニーズが満たされないところをどうやって維持していくか。ここから始まるのではないかなと私は思います。

田　口　　ありがとうございます。ただ一方で限界があるところをどういう状態に持っていくのが適切なのか。あるいは支援員というものが、いずれ居なくなることがいいのか、それとも恒常的に支援員が居るという状態を作り出すことが良いのか、それは多分、これから厳しい状況に置かれる集落がどんどん増える一方ですので、判断がすごく難しいところだと思うのです。そのあたり、藤山さんから手が挙がりましたので、ぜひお話を伺いたいのですが。

藤　山　　我々が本当はしてはいけないのは、集落を仕分けしてはいけないと思うのですね。これは助ける集落、助けない集落とかですね。重点化は非常に必要だと思うのですが、ただやはり私は先ほど、地元の作り直しと申し上げたように、一時的な生活圏、だいたい小学校区くらいにはなっていると思う、あるいは公民館区くらいですね。人口では 1,000 人とか 3,000 人くらいで、やはりそういった仕組みを、ちょうど小田切さんが提唱されている手づくり自治区みたいな仕組みがいると思います。

例えば今、産直市なんかは結構元気なのですが、1 集落だけで産直市できるかというと、品揃えとか、それに持っていく人員とかできないですね。ある集落は野菜がある。こっちは米だとか、こっちは山菜だと。こういうので、やっぱりグループでやっていくような、良いところを引き出していって、足らないところを補うような、むき出しの卵では壊れるけれども、卵パックにしてあげるような、今みたいな地元の仕組みづくりがいるのではないかなと思います。そして、できるのであれば、先ほど皆さんが発表した、弥栄というところは、浜田市の弥栄町は、全国でも珍しい自治区制度をとっているのですね。そういった中で、柔らかい先ほどの三角形みたいなものを、地元ごとに作っていくような発想が、ぜひいるのではないかなと思います。

田　口　　そうすると、そういう仕組みをやって、仕組みというか第 3 極みたいなものを作り出していった時に、支援員というかサポートの暗にゴールだという位置づけなのでしょうか、それとも、その中に支援がどういう形でかかわり続けるのか、だんだんフェードアウトしていくのかというのは、どうでしょうか。

藤　山　　ゴールではなくて、それが最初から立ち上がっているところは少ないと思いますが、そういった展望を持って立ち上げていくと。そういった中で、先ほどのコミュニティビジネスみたいな中へシフトしていく、そういったきちんとした展望が、ステップアップがいるのではないかなと思います。

田　口　　それは、支援員はどうなっていったらいいでしょうか。

藤　山　　それは、第 3 極である社会的企業の中のマネージャーになる、あるいはそのスタッフになるといったのもあるでしょうし、集落支援員ぐらいやっておかないとうちの役場は採らないぞと。総務省は最初からそうでしょうけれど、うちは集落支援員を 2 年経験したのを採るとか、それくらいはあっても私はいいなと思っています。

田　口　　と言うと、いわゆる集落支援員という状態から、どちらかというと経営の、先ほど第 1 部の鞍打さんからビジネスモデルという話がありましたけれども、そういう人材を回すだけの仕組みづくりまでを、ある程度支援員みたいな人たちも作りながら、いずれ、いわゆる国費でまかなわれている状態から、循環の形に移行していくというのが、ある意味理想かということなのでしょうか。

藤　山　　ただ、すぐに行政は自立を言いたがるのですが、一番自立していないのは行政だと思うのですが、ずっと私らもそうですが、毎月もらっているわけなので。先ほどの足し算の部分みたいな、やっぱりある程度公的な形でやっていくというのがあると思うのですね。掛け算の段階になると、今みたいに社会的企業でやっていくとか、そういった、あれか、これかではなくて、そこのバランスではないかなという気がしています。

平　井　　被災中山間地の人口減ですが、山古志だけを見ても年に 30 人、40 人亡くなっています。それだけの人数を見合うだけの新しい人間の移住などあるわけがありません。復興支援員の中から、3 人でも 4 人でも中山間地に住もうという人間が出てきてくれればありがたいと思わなければいけないんです。

それから、集落の再編はもう不可欠でありまして、空き家が出てくる、あるいは公営住宅、いいものを造りましたけど確実に空いてきます。そういったところに、無理矢理ではないですが、地元を説得しながら、集落の再編を進めていくことも、復興支援員の大きな役割でしょう。もし、再編が可能となれば、ある集落の除雪費が不要となります。そうすれば、その金は福祉、医療、交通など他の必要な活動に振り向ければいいのです。集落を

再編してお金の振り分けを変えることによって、地域マネジメントということもいろいろな形で可能になると思っています。

山　崎　　長岡のある地域、過疎地域なのですけれども、ここの集落の現実を調べれば調べるほど落ち込むような状況なわけです。各集落ごとに、いわゆる町内会長さんと言いますか、総代さんという方がおられます。この方の仕事を聞くと、老人が生きているかどうかを見たり、買い物の面倒を見たり、病院に連れて行くのもやったり、冬になると除雪の仕事もするということで、昔はその地域というのは、かなり出稼ぎに行ったのですけれども、みんな出稼ぎに出て行くと、そういった方が居なくなるので、どうしてもあれだけは残ってくれということで、ある程度地域で日当を出すと。それの名残りがあって、今時点でもかなりのお金を負担しているということで、金銭的にも大変な地域なのです。そういった地域ごとに、どうやってサポートしていくということになると、ものすごい頭数がいるようになります。恐らく、そのシフトにどっぷり浸かってしまうと、それ以外の例えば起業化を行うとか、そういったような部分はまずできなくなると私は見ています。

それと、そこの地域では、産直をやろうという形で今一生懸命やっていますが、それは先ほどもお話があったように、集落ごとの小さい単位ではだめですね。地域という単位で、集落を串刺しするような形で動かないと、野菜の品物などが確保できないということで、それは先ほど言った総代さんの活動はかなり違うような動き方をしないとできないということで、本当にいろいろな動きがあって、そうすると一人の方がすべてそれを見られるかというと、それはかなり本当に大きな組織を作らない限りはなかなか難しいかなということで、私もどうするのかなということで、今とりあえずは眺めているのですが。

田　口　　そうですね。多分そういう意味でいうと、支援員を設置する行政が、どういう狙いを持って支援員というものを、こういう言い方が正しいかどうか分からないのですけれども、使っていくのかとか、どういう役割を期待するかというところで、行政がどういうことを考えなければいけないか。先ほど、とりあえず使ってみるという話がありましたけれども、戦略なしにそのままやっていいのかというと、先ほど言ったように、一時的にはいいかもしれないけれども、長期的には破綻するような仕組みになってしまう可能性がありますので、そのあたり、今度は門山さんにお伺いしたいのですけれども、国として例えば支援員を入れる時に、行政にどういったことを戦略として期待するのかということ。あるいは、行政はどういう戦略を持つ必要があるのかというあたりは、何かお考えがあるかどうか。

門　山　　個人的な意見になってしまうかもしれませんけれども、先ほど来、田口先生からも言われている、結局、出口戦略というのでしょうか、キャリアパスとしてどう考えていくかという問題は、分けて考えなければいけないなと思うのは、集落支援員の場合と震災復旧支援員の場合、それから外部から来る地域おこし協力隊の場合、また集落支援員の中でも、もともと地域にいらっしゃる方の場合と、外部から入って来られる方の場合。これは多分、答えが違うのだろうと思うのですが、そういう意味では、そこは分けて考えるということなのだろうなと思います。

それで、どういう答えであるかというのは、まだ無いのですけれども、やっぱり皆さん、何人かの方がおっしゃっていたように、集落あるいは幾つかの集落がつながった単位で、もっと広い単位かもしれませんけれども、ビジネスモデル、小さな経済という言葉がありましたけれども、そういうものがどうやって作っていけるのか、そういうものを、最初からこんなものを作りたいと言って、集落支援員になっていただくところまではいかないとは思いますけれども、地域の中でお金が回っていくような、そういうシステムにつなげるにはどうしたらいいのかというのを、考えて始めるということは、出発点の問題意識としては必要なことではないかと思います。

それともう一つは、行政と支援員との関係というのが、今日随分いろいろな見方で出ていました。これはただ、支援員の方の将来という問題にもかかわるのですが、ここまで遡ってしまうと話をかえって混乱させてしまうかもしれませんけれども、行政と言っている、具体的に言うと基礎自治体、市町村の役

場、市役所、町村役場、こういうところは一体何のために作られたのだろうかと。

要するに住民生活をきちんと続けていくために必要なニーズを満たすようなサービスを提供するために、多分地方の政府、役所というのはあるのだろうと思いますし、その仕事をする人は公務員、自治体職員ですね。となると、よく言われますのは自治体職員で一番必要なことは、とにかく自分の自治体の話を、何でも良く知っていると、これが必要なのだということは良く言われますけれども、今日のお話を聞いていると、一番知っている人は、もしかしたら集落支援員だということになっていくかもしれない。もう既にそうなっている、集落については、という人もいるとすると、これは結構、まさに集落支援員単体で考えてはいけないと小田切先生のお話がありましたけれども、自治体職員、それから自治体の組織、市役所とか役場というものをどうしていくのだという話と結構結びつく、いわゆる行政関係者としても、これは強力なライバルが現れたとむしろ思わなければいけない問題なのかなという気が、ちょっとお話を伺っていていたしました。

平　井　　これは良く言うのですが、欧米の場合は３極の１極を担うのが宗教であり、さらにはＮＧＯとかＮＰＯとか、そういうものであるわけです。この１極は行政とは全然違うセクターです。歴史を見れば、宗教というのは行政とは違う役割を持っていて、医療、福祉、心のケア、教育など、社会のソフト・インフラを担ってきました。

今、日本でもそういう１極ができようとしている。その財政基盤をどうするのか。本当に寄付社会になっていけば、この１極も生みだされるでしょうが、日本でそういうものがすぐできるとは思えない。３極の１極をどういった形で生み出そうとしているのかが問われてのいるのが、今の日本の状況だと私は見ています。

田　口　　今の門山審議官の話だと、自治って何だ？

という話ですよね、恐らく。地域を運営していくというのは何だと言って、おそらく実態に即して生まれていったのが、今までの自治体のあるべき姿だったのが、自治の仕組みがだんだんシステム化することによる制度疲労が少し起こっていて、そこに今、平井先生がおっしゃったとおり、第３極としての、ある意味それが自治の仕組み自体を補完する装置というか機能として生まれつつあって、逆に言うと、行政と支援員というより、支援員も含めた自治の形みたいなものを、これから恐らく模索していかなくてはいけないのではないかということかなと思いますね。

ただ、実際、先ほど支援員が良く知っているというお話がありますけれども、ただ実際、行政も今すごく市町村合併が進んでいて、先ほど喜多方の佐藤さんが、行政職員が本当はもっといろいろ知らなければいけない、なぜ行政職員が支援員の話をしないのかということをおっしゃっていましたけれども、やはり恐らく行政という仕組み自体がかなりシステム化されてしまって、ぬくもりがなくなってしまっている。逆に言うと、いわゆる手厚いというか、ぬくもり、温かい地域との連携とか協働の体制というものは、またシステム化された行政とは別の極として生まれてこなければいけないのか。それとも行政自体がものすごく様変わりしていかなくてはいけないのかというのは、いかがなものでしょうか。山崎さん、どうですか。

山　崎　　最初の時にお話をしたのですけれども、うちのまちづくりの大きな基本が、いわゆる団体の自治と住民自治、この２つの組み合わせをうまくやることによって元気なまちづくりをやっていきたいと考えているわけです。ですから、恐らくはコミュニティづくりをどのように作っていくかというのが大きな流れの中で、その中でいろいろ例えば支援員とか、そういった方のアドバイスを受けながら、地域づくりをやっていきたいというのが、今のところ私の大きな仕事になっています。

田　口　　おそらく支援員も入った形での、地域のオリジナルな自治の形みたいなものを描いていくという作業を行うのかなと思います。そういった時に、やはりそう考えると、支援員に課せられている使命というか、役割というのは、長期的にはかなり大きな役割が期待されていると思うのですけれども、そういった支援員の人たち、例えばこれからたくさん支援員の方がいますし、いろいろなところで人材育成というのが進んでいますけれども、先ほ

ど小田切先生から資格認定の話もありましたけれども、支援員の職能というか、専門性という言い方がおかしいという話も先ほどありましたけれども、メンタリティというかキャラクターというか、そういった部分というのは、どういうモチベーション、どういうキャラクターが重要なのか、あるいは、先ほどチームは難しいという話がありながらも、喜多方ではチームにしていこうという話がありましたけれども、どういう組み合わせみたいなものをデザインしていく必要があるのかというのは、どなたかお考えがありますか。

山　崎　よく市長に言われるのですけれども、公務員の能力というのは、ある程度決まっているよと。できないことをやってはいけないよと。ですから、足りないところはやはり外部の力を借りるというか、ですから、まちづくりというのは本当に幅広い、いろいろな地域の要望というのはあるわけですから、これを一人の方が全部できるなんていうことは、まず有り得ないと私は思うのですね。それと時期によっても要望というのは違ってくる可能性というのが大いにあるわけです。それをどのように対応するかというと、やはりそれは、それぞれの力を借りながらやっていかざるを得ないのではないかという気がしますね。

田　口　そうすると、一人の支援員の職能だと、なかなか難しいということなのですか。

山　崎　例えば、人とお話をして、ある程度まとめる能力を重視して、どうしようという答えを導き出すときには、例えばどこどこの先生からお願いするとか、そういったやり方、仕事のやり方があるわけですので、その辺を整理しないと、何でもかんでも一つの制度、システムでやっちゃおうとすると、ものすごく大きな化け物みたいな制度になってしまって、身動きできないのではないかなという気がしますね。

藤　山　おっしゃるとおりで、集落支援員だけで万能ではないわけで、ちなみに島根県は集落支援員に先立って地域マネージャーという形で、もう少し地域全体のつなぎ役で切り盛りするような感じなのに対して、人権費補償もやるコミュニティ事業を打っているのですね。ですから本当は３種類ではないかなという感じがするのですね。そういう全体をマネジメントするマネージャーがいて、集落支援員のように少しサポートを主体とする人がいて、そして地域おこし協力隊は、私はレンジャー的な人材だと思っているのですけれども、そういったものをチームで編成していく、しかも地元ごとに。こういった作戦がいるのではないかなという気がしています。

そういうものと、行政として、行政の方もそれに対しては機動的なチームがどれだけ作れるか。ちなみに人口の１パーセントは大体、市町村職員のはずですし、0.5 パーセントは県職員のはずなのです、だいぶ人員削減をしたとしても。1,000 人当たりにすると、それぞれ 10 人と５人ですね。15 人くらいいたら、大抵のものはできそうなのですが、結構最近は全部本庁に戻っていますから、あまり皆さん感じないのかもしれないのですが、やっぱりそれはそれで住人からしたら、15 人分の働きは要求する権利があるわけです。ですから今度は行政の方も、そういった今のマネージャー、レンジャー、支援員に対応する機動的なチームというのを編成していくと。その前線をきちんと配置し直していくみたいなことがいるのではないかなという気がしています。

田　口　そうすると、支援員というものも、理想的には３つくらいのパターンの支援員がチームを組んでいるというのが、言ってしまうと鳥の目と虫の目と、行ったり来たりという感じですかね。そういう体制みたいなものができていくといいのではないかと。

藤　山　ＮＰＯ法人広島さんと、この数年やらせていただいていることは、そういった形での集落支援センターみたいな、そういった仕組みの中で考えていくようなことですね。

田　口　それはもう集落支援センターに３つも専門性というか、特徴があるタイプの人たちがいて、そこから放射的にいろいろな種類が出掛けていっているというイメージですか。

藤　山　例えば、そんな感じができると思います。

田　口　そうすると、支援員というものが、どうい

う場所にいるかというのが、結構絶妙な位置があるのではないか。例えば、集落にべったりしているのか、あるいはちょっと距離を置いて、先ほど藤山さんからお話があったとおり、ある意味１か所のセンターから、あちこちに出回って行って、少し支援をするという、その辺りはどのくらいのあんばいがいいかというのは、どなたかいますか。

門　山　　今日、お聞きしていて思ったのですが、やはり支援員の方々の活動がそれぞれ違うというのは、やはり集落によって地域によって、必要な人が違うと思うのです。寄り添う、見つめるというところから、コーディネートする人が欲しいところもあり、プランナーが欲しいところもあり、もしかすると引っ張って行ってくれるリーダーが欲しいところもあるというふうに、それぞれ違うので、それに適した人というのは、それぞれ違うと言ってしまうと、話が戻ってしまいますけれども、やっぱり本当に必要な人というのが、地域でうまく探せないところから始まっているのではないでしょうかね。

田　口　　そうすると、例えば支援員を入れるにしても、どういうタイプの支援が必要かということを、ある程度事前に整理をしたうえで、支援をいただくということをするということが大事だということなのでしょうか。

門　山　　理想はそうだと思いますけど、ただやっぱり、今日も話があったように、やってみないと分からない、入ってみないと分からないという世界なのだと思うので、今はやっぱり経験を積み重ねる期間かなとは思ったりします。

田　口　　この１、２年の経験を見ながら、要は支援員という部分か、ひょっとしたら露払い的な支援員みたいな人がいて、そこで地域課題を整理して、さらに本体に入っていくというのは一つのパターンとしては有り得るかもしれないというのはあるかもしれないですね。小田切先生、よろしくお願いします。

小田切　　私、黙っていようと思ったのですけれども、２つのことを申し上げてみたいと思うのですが、先ほど門山審議官が言ったとおりだと思うのですね。主力支援員の仕組みづくりに当たっているのは、何と言っても基礎自治体が徹底的に考えて、何のための、あるいは何をするのかということを、きちんと考えるということが重要だと思います。

少し象徴的にそれを表している例を言えば、実は 1990 年代の後半、つまり中山間直払いが 2000 年にできるわけなのですが、この中山間直払いができる前に、各県が集落対策に動くわけですが、非常に対照的な集落対策が出てきています。広島県と鳥取県です。広島県はその地形上の複雑さから、どの集落を選ぶのか、これを徹底的に議論をして、中心集落をこれに支援しようということを決めました。それに対して鳥取県は、地形上の簡明さと言いましょうか、要するに中国山地から日本海に向けて非常に単純な県土構造をしている。その一番奥のところで、ここで止めなくてはいけないのだ。ここでインパクトを与える必要があるのだということで、実は行き止まり集落に重点的な支援をしました。

これはそれぞれの自治体が考えて、地形的な条件、あるいは場合によったら社会的条件もあったかも知れません。それに対して、どのような支援をどこの集中するのかということを考えて、こういう形が出てきたわけです。おそらくさらにこれを基礎自治体の中に、つまり市町村の中に当てはめると、もっともっと考えた、どこに対する支援というのが出てくるのだろうと思います。

それからもう１点、集落支援員の、あるいはサポート人の将来ということにかかわるわけなのですが、そもそもなぜこの存在が必要になったのかということを、ものすごく単純化してしまうと、率直に言って行政機能の後退、これが一つです。やはり行財政改革あるいは合併によって、行政機能が残念ながら後退局面にあるということは、これは認めざるを得ない。それからもう一つは、一方、集落サイドも、従来行政が得意としていないような領域での集落サイドからのニーズが出てきた。そういう意味では、供給サイドが後退して、むしろ需要サイドですね、その要求を高めるということで、ギャップが出てくるのは当然なのですね。その穴埋めという形で、何らかの形でのサポート人という発想が出てくるわけなのですが、これは山崎さんがおっしゃったように、当然それを真正面に、いわ

ば直接支援をするということであれば膨大な人が必要になると思います。それをそうではなく、していくためには仕組みを革新していかなくてはいけない。

さっき阿部さんがおっしゃったように、正にジグソーパズルの一つのピースが足りないから、集落支援員という形で当てはまるのではなく、新しい絵を描けと言ったのはそのとおりなのですね。そういう意味でも、この受け入れに当たっての基礎自治体、あるいはそれをサポートするような機関の重要性、つまり徹底的に考えて何をするのか、何をどこで拡張新するのかということを考えない限りは、いずれ破綻してしまうと私は思います。

田　口　　そうするとやはり、地域ですよね、集落という単位のもう少し大きなスケールで、その地域自体がどういう方向性を持っていくのかということを、かなり密に議論をして、その中で支援員というものも一つのツールとして、ツールという言い方がいいか分かりませんが、やり方としてかかわり合っていくということが、そうすることによって地域全体の自治の形みたいなものを描き直していくということを、やはりこれから、言ってしまうと人口減少局面で、財政がどんどん逼迫していく中では、もう一回、そういう状況下での自治の形ということを描き直していかないと、支援員の使い方一つとっても、なかなか簡単にはいかないということかなと思いました。

時間があと 15 分くらいなのですけれども、実は今日、朝からずっと壇上でしゃべりっぱなしなのですね。実は今日会場の方に、先ほど稲垣さんから日本全国から、いろいろな方々がいらっしゃっていて、恐らく皆様が考えているのはいろいろあると思うのですね。支援員の方もいらっしゃっていると思います。

会場から、一言もの申すというか、それについて議論をしているほどの時間はないのですけれども、議論はこの後、懇親会の席でもいくらでもできますので、少し会場の方から、何かご発言など、もしあるという方がいらっしゃったら、挙手していただければと思いますけれども、いかがでしょうか。いらっしゃらないですかね。なかなか出てこないようですね。それではもし、もの申すという方がいらっしゃったら、よろしいですか。では無いようですので、皆さんそういう場合は、会合が終わった後に、個々に壇上に上がっていた人、あるいは今上がっている人を掴まえていただいて、懇親会の席で徹底的に議論ができればなという気がします。

今日の議論を何となく総括させていただくと、やはり支援員という新しい仕組みはすごく多様であって、簡単に規定するというのは、かなり難しいと。

ただ、いろいろな地域で取りあえずやってみるという動きは、制度的には始まっているのですけれども、ずっとそのままでやっていっていいのかというと、かなりそこには疑問があって、本来ならば、支援員という仕組みを使う場合に、これからその地域全体、その地域というものをどのくらいの単位で考えるかということも、実は議論のような気がするのですけれども、自治の形というものをどう考えて、その中に支援員が必要であるか、必要でないか。

あるいは、どういった形の支援員の入り方が適切なのかということを、かなり綿密な議論をしないと難しいのかなと。逆に言うと、ちょっとこれもまた皆さんに再度お伺いしたいのですけれども、そういった綿密な議論の体制とか、そういったものはどういう場面で起こっているのか。例えば行政の中で、そういったプロジェクトチームを立ち上げて、自治の形を考えるのか、あるいはいわゆる医療でやられているような市民参加型の委員会みたいなものを立ち上げてやっていくのか、今日も多くの自治体職員の方々が来ていて、支援員というのはどうしたらいいのかということを悩みながらやっている方が多いと思うのですね。

今日の話でいうと、これから支援員を考える方が、もれなく自治の仕組みを考えないと、どうやら厳しいような雰囲気があるのですけれども、その自治の仕組みを考えるということをどうサポートしていくかとか、あるいは支援員も含めて、どういう後方支援体制というか、全国的な支援体制を考えていくかということも準備をしてこなくてはいけないというのが、一方であるのかなという気がするのですが、その辺りはどなたかお考えがあるという方はいらっしゃいますか。お願いします。

門　山　　すみません、話を大きく広げ過ぎてしまっ

た責任を取らなければいけないのですけれども、やはりまずは、小田切先生が先ほど基調講演で提起していただいた３つの宿題、バックアップ体制、それからノウハウの交換、国レベル、県レベルの役割をちゃんとしなさいということ、この宿題に答えを出していかなければならないということだと思うのです。その中で特におっしゃったように、ノウハウの交流とその蓄積ということですね。まさに今日、そのためにお作りになっていただいた会議、地域サポート人ネットワーク全国協議会だと思うのですが、やっておられる方が本当に感じていることをまず聞いてみるところから話が始まるのかなと思いますので、そういう意味では、この会議というのはぜひとも発展していただきたいということは強く思います。

田　口　　ありがとうございます。とは言っても、今日も支援員たくさんいる中で、今日来ている人はごくわずかなのですけれども、藤山さん何かあれば、ご発言を。

藤　山　　まさに今、審議官がおっしゃったような形で、78ページから昨年度いろいろな現場でワークショップをやって、結果としても、こういった横つなぎの仕組み、しかもいろいろな階層的なというか、市町村においても県においてもサポートセンターがあると。あるいは、それをより広域なこういったサポートセンターがあるようなのですね。だけども、一番大切なのは、集落支援員同士が横のつながり、その辺で知恵が共有されて、みんな１合目から孤軍奮闘で頑張るのではなくて、５合目からやるような、こういったものが非常に意義があると思っています。と同時に、そういったものは、どういう未来を拓いていくかといったあたりの、目合わせというか、私は集落支援員、あるいは地域おこし協力隊は素晴らしいことだと思っています。次は、いわゆる緑の分権改革との結合ではないかと。そこへ自然エネルギー等も含めて投資して、浮いた石油代で次世代の人を雇うみたいな、こういったダイナミックなモデルがいるなと思っています。だいたい利回りですと１割はいくというのが我々の研究の成果ではあります。

平　井　　私はもっとドラスティックなことを考えてみたいと思っています。例えば阪神・淡路大震災の時に、市街地が被害を受けずに、六甲がズタズタになっていたらどうなっていたでしょう。六甲には山の手入れをするような集落はありません。砂防が手入れしているといってもほんの一部です。ですから、もしそういう事態が起きていたら、都市が総力を挙げて六甲を直さなければいけない事態が起きていたはずなのです。それが、実は今、中越の都市と中山間地の間で起きている問題なのです。集落とか中山間地の支援という以上に、都市が中山間地、あるいは山と、どう向き合うかという問題を、六甲と神戸の関係で、もう一回根源的に問い直す時期に来ているのではないかという問題意識を持っています。

田　口　　神戸の場合にはすぐ身近なところに六甲という山があります。ただ、新潟県の場合は町場と中山間地の間には距離があります。長岡市ではそうでもないですが、新潟市の場合などずい分と距離があって、都市と山がなかなか問題意識を共有しにくいというところも含めて、この問題を考えていかなくてはいけない。多分、地域ということの考え方だと思うのです。単純に市域なのか、そのエリアかと言うと、もう少し大きなスケール、あるいは生態学的なというか、地勢学的なスケールで自治の在り方ということは考えていかなくてはいけないというのは一つあるのかなと思います。

そろそろ時間ですけれども、最後に一言ご発言がある方がいらっしゃいましたら。会場でも結構ですけれども、もしありましたら、よろしいですか。小田切先生、お願いします。

小田切　　簡単にお話をさせていただきたいと思います。先ほど田口先生の方から、何から始めるべきかとおっしゃったのですが、やはり私は、農村地域、山村地域においては、市町村がきちんと戦略を立てるということが基本だろうと思っています。当然､先ほど平井先生もおっしゃったのですが、いわゆる新たな公共という考え方、そういうところにＮＰＯが入ってくるということは有り得ると思いますし、今、例えば、藤山さんと一緒なのですが、国土審議会で、仮称ですが、内発的発展促進法なんて、それができるかどうかは分かりませんが、

中間支援組織に対するサポートとか、あるいは志ある資金の循環に対する一種の減税措置とか、そういうものを新しい法案を作るかどうか、そんな議論もしております。

そういう意味では、当然中山間地域でもそういった動きが今後活発化してくるのだろうと思いますが、しかし、先ほど申し上げましたように、公共的なサービスの供給サイドが低下している、あるいは需要サイドが上回る、この隙間をどう埋めるのかは、さし当たりは市町村が考えて、そしてそのうめ方は、例えば行政がとても不得意だよということになれば、そこにＮＰＯを呼び込むなり、あるいはＮＰＯにそういった領域を一緒に考えてもらうなどすることが重要であって、まずは、言ってみれば席に着くのは行政だろうと考えます。この戦略を間違えてしまうと、先ほど冒頭に私が申し上げたように、うちの地域はＮＰＯがないから何もできないのだという、一種の逃げにつながることにも私はなると思います。

田　口　　確かに、おっしゃるとおりだと思いますね。ＮＰＯがなかなかないから、地域活動ができないということはよく聞くのですが、やはり本来は、行政がかなり考えなければいけないところがある。逆に言うと、行政の方々がどういうふうに考えているのかというのは、なかなか表に出にくいところでもあって、今日は第２部のところで、行政の方々からすごくたくさんいろいろな悩みが聞こえてきていて、その情報交換というのが、実は支援員同士の情報交換と同じように重要なのではないかということで、逆に言うと、我々研究者は何をしなければいけないのかというと、それをきちんと見守って、蓄積をしていくことかなという気がして、今回のシンポジウムというのは、今日やりましたけれども、これ１回ではだめで、おそらく定期的にやっていかないと、本来の知の共有というか、情報交換というのはなかなか出にくいのかなという気がいたしました。

そろそろまとめたいと思うのですけれども、やはり支援員というもの一つを取り上げてしまうというのは、非常に部分的な見方でしかなくて、これからやはり社会の状況が変わっていく中で、自治という言い方、あるいは地域の運営の仕方ということを、もう一回各地域、行政を中心となって考え直す。その中に、どういう手立てが有り得るのか。その一つの方法としての支援員という形なのかなということが何となく見えてきて、支援員の方々もいろいろな取組がある。それも今日の場で、若い支援員もいれば、すごく経験のある支援員もいたと思います。そういった経験蓄積みたいなものをきちんと、このサポート人ネットワークというのはそういう役割を持つとは思うのですけれども、そういったものを積みながら、あるいは今日、藤山さんが人材育成という話がありましたけれども、人材育成も、中山間地域センターでやっているやり方があり、喜多方でやっているやり方があり、さらに報告書の最後に載っていますけれども、中越でやっているやり方がある。

それも各地域が悩みながら方法を考えているところがあって、そういう各レベルで、それぞれ全部、まず支援員同士がつながればいいかというだけではなくて、それをサポートする人材育成のプログラム、あるいは行政の悩みの相談というか、戦略の相談というあたりが、横つながりをどんどんしていかないと、これからの自治の形というのは、すごく難しいのではないかということだったかなと、ざっくりまとめてしまいましたけれども、そんなことかと思います。

これで、長いシンポジウムも終わりなのですけれども、皆さんいろいろ思うところがあると思います。これから自治の仕組みを考えていかなくてはいけないという方々もいらっしゃっていると思いますし、支援員という方法が是が非かということを、今悩んでいる方がすごくいらっしゃると思うのですね。恐らく今日皆さん、懇親会に出てくださると思いますので、この後、懇親会でさらに名刺交換をし、悩み相談をし、一つのネットワークを作っていければ、これから日本の自治の形というものを、むしろ中山間地域から変えていくのだという気概を持って取り組んでいきたいなという形で、今日のシンポジウムは終わりたいと思います。

それでは、マイクを司会の稲垣さんにお返ししたいと思います。ありがとうございました。